

筑波大学アーカイブズ年報

第7号

2024年5月

業務報告編

1、1年のあゆみ	1
2、運営委員会の開催	1
3、各種データ	2
(1) 受入れ資料	
a 法人文書ファイル等の移管	
b 寄贈資料	
(2) 公開資料	
a 法人文書ファイル等	
b 寄贈資料	
(3) 閲覧者数・利用資料数	
(4) レファレンス件数	
(5) 見学者数	
4、調査・出張等	25
5、組織	25
6、施設	27
7、筑波大学50年史編纂事業	28
8、その他	29
(1) 展示会の開催	
(2) その他	

研究報告編

【論説】

教育大から筑波大への文書引継ぎと前身校資料群の構造

——高師・文理大関係文書を中心とする伝来過程の解明を通して——

…………… 中野目 徹 31

諸橋轍次東京文理科大学附属図書館長の図書館経営

…………… 篠塚富士男 59

【資料紹介】

三浦周行が視察した海外アーカイブズ（下）

…………… 筒井 弥生 82

業務報告編

1、1年のあゆみ

- 2023年 4月7日 大崎仁特別顧問への第1回インタビュー（IDE 大学協会）
5月8日 第6回筑波大学50年史編纂委員会（本部棟4階特別会議室）
5月10日 人文学類卒論（2022年度）移管受入れ
5月15日 大崎仁特別顧問への第2回インタビュー（IDE 大学協会）
5月17日 第21回アーカイブズ運営委員会（人文社会系 A722会議室）
5月29日 附属小学校にて中野日館長、田中助教が資料調査
5月31日 『筑波大学アーカイブズ年報』第6号発行
6月9日 全国公文書館長会議に田中助教・北村専門職員出席（ハイブリッド）
6月19日 大崎仁特別顧問への第3回インタビュー（IDE 大学協会）
6月21日 第10回筑波大学50年史編纂室員会議（ハイブリッド）
7月19日 人文学類卒論（追加）移管受入れ
7月21日 展示会で借用する資料について打合せ（唐澤博物館）
8月5日 大学のオープンキャンパスに際し小展示を実施
9月8日 日本銀行金融アーカイブから4名来館し、意見交換及び施設見学
9月26日 唐澤博物館から展示資料を借用（10月11日に返却）
9月29日～10月5日 創基151年筑波大学開学50周年記念特別展「筑波大学とその前身校の歴史」を開催（中央図書館貴重書展示室）
10月1日 『創基百五十一年筑波大学五十年史 図説編』刊行
11月30日 『筑波大学アーカイブズだより』第7号発行
12月6日 第11回筑波大学50年史編纂室員会議（ハイブリッド）
12月13日 第22回アーカイブズ運営委員会（本部棟第一会議室）
2024年 3月13日 第23回アーカイブズ運営委員会（本部棟第一会議室）
*以上のほか、毎週金曜日15時～を定例に館内連絡会議を開催し、諸般の事項について協議した。

2、運営委員会の開催

① 第21回運営委員会

【開催年月日】

2023年 5月17日

【議題】

- ・運営委員会委員の委嘱について
- ・前回議事要旨の確認について
- ・令和5年度活動計画について
- ・筑波大学アーカイブズ研究員及び筑波大学アーカイブズ調査員の委嘱について
- ・法人文書ファイル等の移管の受入れ及び公開について
- ・本学に関する文書その他の資料の寄贈の受入れ及び公開について
- ・筑波大学アーカイブズ特別展の企画について
- ・筑波大学アーカイブズ年報研究報告編原稿のつくばリポジトリへの登録及び第6号の発行について

- ・筑波大学50年史編纂事業について
- ・筑波大学50年史の Web ページ開設について
- ・その他

② 第22回運営委員会

【開催年月日】

2023年12月13日

【議題】

- ・ 前回議事要旨の確認について
- ・ 運営委員会委員の指名について
- ・ 令和6年度予算要求事項について
- ・ 法人文書ファイル等の移管の受入れ及び公開について
- ・ 本学に関する文書その他の資料の寄贈の受入れ及び公開について
- ・ 筑波大学アーカイブズ特別展の報告について
- ・ 筑波大学アーカイブズ年報研究報告編原稿のつくばリポジトリへの登録について
- ・ 筑波大学アーカイブズだより第7号の発行について
- ・ 筑波大学50年史編纂事業について
- ・ その他

③ 第23回運営委員会

【開催年月日】

2024年3月13日

【議題】

- ・ 前回議事要旨の確認について
- ・ 法人文書ファイル等の移管の受入れ及び公開について
- ・ 本学に関する文書その他の資料の寄贈の受入れ及び公開について
- ・ 筑波大学アーカイブズの保存及び利用の状況等について
- ・ 筑波大学50年史編纂事業について
- ・ その他

3、各種データ

(1) 受入れ資料

a 法人文書ファイル等の移管

名称		移管元組織	移管受入れ年月日
人文学類卒論（2022年）	116冊	人文学類	2023. 5. 10
人文学類卒論（過去の考古学関係卒論）	3冊	人文学類	2023. 7. 19
監査室保存法人文書ファイル等	2冊	監査室	2024. 1. 31
コンプライアンス・ハラスメント対策室保存 法人文書ファイル等	2冊	コンプライアンス・ハラス メント対策室	2024. 1. 31

総務部総務課保存法人文書ファイル等	19冊	総務部総務課	2024. 1. 31
総務部リスク・安全管理課保存法人文書ファイル等	2冊	総務部リスク・安全管理課	2024. 1. 31
財務部財務企画課保存法人文書ファイル等	7冊	財務部財務企画課	2024. 1. 31
財務部資金調達・運用課保存法人文書ファイル等	3冊	財務部資金調達・運用課	2024. 1. 31
教育推進部教育推進課保存法人文書ファイル等	2冊	教育推進部教育推進課	2024. 1. 31
教育推進部教育機構支援課保存法人文書ファイル等	4冊	教育推進部教育機構支援課	2024. 1. 31
産学連携部産学連携企画課保存法人文書ファイル等	12冊	産学連携部産学連携企画課	2024. 1. 31
学術情報部アカデミックサポート課保存法人文書ファイル等	1冊	学術情報部アカデミックサポート課	2024. 1. 31
学術情報部情報基盤課保存法人文書ファイル等	5冊	学術情報部情報基盤課	2024. 1. 31
東京キャンパス事務部学校支援課保存法人文書ファイル等	38冊	東京キャンパス事務部学校支援課	2024. 1. 31
東京キャンパス事務部企画推進課保存法人文書ファイル等	10冊	東京キャンパス事務部企画推進課	2024. 1. 31
社会人大学院等支援室保存法人文書ファイル等	15冊	社会人大学院等支援室	2024. 1. 31
システム情報エリア支援室保存法人文書ファイル等	2冊	システム情報エリア支援室	2024. 1. 31
企画評価室保存法人文書ファイル等	134冊	企画評価室	2024. 3. 8
国際局グローバル・コモンズ保存法人文書ファイル等	2冊	国際局グローバル・コモンズ	2024. 3. 8
総務部人事課保存法人文書ファイル等	5冊	総務部人事課	2024. 3. 8
教育推進部社会連携課保存法人文書ファイル等	6冊	教育推進部社会連携課	2024. 3. 8
学生部学生交流課保存法人文書ファイル等	23冊	学生部学生交流課	2024. 3. 8
研究推進部研究企画課保存法人文書ファイル等	55冊	研究推進部研究企画課	2024. 3. 8
研究推進部外部資金課保存法人文書ファイル等	25冊	研究推進部外部資金課	2024. 3. 8
産学連携部産学連携企画課保存法人文書ファイル等	1冊	産学連携部産学連携企画課	2024. 3. 8
学術情報部情報企画課保存法人文書ファイル等	17冊	学術情報部情報企画課	2024. 3. 8
病院総務部総務課保存法人文書ファイル等	8冊	病院総務部総務課	2024. 3. 8

病院総務部品質・安全管理課保存 法人文書ファイル等	3冊	病院総務部品質・安全管理課	2024. 3. 8
人文社会エリア支援室保存法人文書ファイル等	5冊	人文社会エリア支援室	2024. 3. 8
数理物質エリア支援室保存法人文書ファイル等	14冊	数理物質エリア支援室	2024. 3. 8
人間エリア支援室保存法人文書ファイル等	7冊	人間エリア支援室	2024. 3. 8
体育芸術エリア支援室保存法人文書ファイル等	25冊	体育芸術エリア支援室	2024. 3. 8
医学医療エリア支援室保存法人文書ファイル等	17冊	医学医療エリア支援室	2024. 3. 8
図書館情報エリア支援室保存 法人文書ファイル等	14冊	図書館情報エリア支援室	2024. 3. 8
広報局保存法人文書ファイル等	42冊	広報局	2024. 3. 22
学生部学生生活課保存法人文書ファイル等	12冊	学生部学生生活課	2024. 3. 22
学術情報部情報企画課保存法人文書ファイル等	9冊	学術情報部情報企画課	2024. 3. 22
学術情報部アカデミックサポート課保存 法人文書ファイル等	1冊	学術情報部アカデミック サポート課	2024. 3. 22
ヒューマンエンパワーメント推進局保存 法人文書ファイル等	49冊	ヒューマンエンパワーメント 推進局	2024. 3. 28
総務部組織・職員課保存法人文書ファイル等	12冊	総務部組織・職員課	2024. 3. 28
学生部学生生活課保存法人文書ファイル等	2冊	学生部学生生活課	2024. 3. 28
学生部学生交流課保存法人文書ファイル等	10冊	学生部学生交流課	2024. 3. 28
合 計	741冊		

【参考】2017年度移管法人文書ファイル等

名称		移管元組織	移管受入れ年月日
広報室保存法人文書ファイル等	386冊	広報室	2017. 4. 1
総務部総務課保存法人文書ファイル等	140冊	総務部総務課	2017. 8. 21
比較文化学類卒論（昭和53年～平成6年度）	1,215冊	比較文化学類	2017. 9. 21
総務部総務課保存法人文書ファイル等	234冊	総務部総務課	2018. 3. 9

企画評価室保存法人文書ファイル等	80冊	企画評価室	2018. 3. 23
総務部総務課保存法人文書ファイル等	3冊	総務部総務課	2018. 3. 23
総務部組織・職員課保存法人文書ファイル等	29冊	総務部組織・職員課	2018. 3. 23
教育推進部入試課（アドミッションセンター） 保存法人文書ファイル等	16冊	教育推進部入試課	2018. 3. 23
研究推進部研究企画課保存 法人文書ファイル等	143冊	研究推進部研究企画課	2018. 3. 23
研究推進部研究企画課（下田臨海 実験センター）保存法人文書ファイル等	10冊	研究推進部研究企画課	2018. 3. 23
研究推進部外部資金課保存法人文書ファイル等	2冊	研究推進部外部資金課	2018. 3. 23
学術情報部情報企画課保存法人文書ファイル等	55冊	学術情報部情報企画課	2018. 3. 23
学術情報部情報基盤課（学術情報メディア センター）保存法人文書ファイル等	3冊	学術情報部情報基盤課	2018. 3. 23
システム情報エリア支援室保存 法人文書ファイル等	31冊	システム情報エリア支援室	2018. 3. 23
合 計	2,347冊		

【参考】2018年度移管法人文書ファイル等

名称		移管元組織	移管受入れ年月日
学生部学生生活課保存法人文書ファイル等	33冊	学生部学生生活課	2018. 6. 4
監査室保存法人文書ファイル等	2冊	監査室	2018. 7. 6
数理物質エリア支援室保存法人文書ファイル等	13冊	数理物質エリア支援室	2018. 7. 6
図書館情報エリア支援室保存 法人文書ファイル等	25冊	図書館情報エリア支援室	2018. 7. 6
東京キャンパス事務部学校支援課保存 法人文書ファイル等	8冊	東京キャンパス事務部 学校支援課	2018. 11. 27
企画評価室保存法人文書ファイル等	2冊	企画評価室	2019. 3. 13
総務部総務課保存法人文書ファイル等	14冊	総務部総務課	2019. 3. 13
総務部人事課保存法人文書ファイル等	243冊	総務部人事課	2019. 3. 13
総務部組織・職員課保存法人文書ファイル等	6冊	総務部組織・職員課	2019. 3. 13
財務部財務企画課保存法人文書ファイル等	12冊	財務部財務企画課	2019. 3. 13

施設部施設サービス課保存法人文書ファイル等 2冊	施設部施設サービス課	2019. 3. 13
学生部学生交流課保存法人文書ファイル等 7冊	学生部学生交流課	2019. 3. 13
研究推進部研究企画課保存法人文書ファイル等 9冊	研究推進部研究企画課	2019. 3. 13
研究推進部外部資金課保存法人文書ファイル等 6冊	研究推進部外部資金課	2019. 3. 13
学術情報部情報企画課保存法人文書ファイル等 14冊	学術情報部情報企画課	2019. 3. 13
学術情報部情報基盤課（学術情報メディア センター）保存法人文書ファイル等 1冊	学術情報部情報基盤課	2019. 3. 13
社会人大学院等支援室保存法人文書ファイル等 7冊	社会人大学院等支援室	2019. 3. 13
数理物質エリア支援室保存法人文書ファイル等 4冊	数理物質エリア支援室	2019. 3. 13
図書館情報エリア支援室保存 法人文書ファイル等 31冊	図書館情報エリア支援室	2019. 3. 13
合 計 439冊		

【参考】 2019年度移管法人文書ファイル等

名称	移管元組織	移管受入れ年月日
広報室保存法人文書ファイル等 166冊	広報室	2019. 4. 12
学生部学生生活課保存法人文書ファイル等 15冊	学生部学生生活課	2019. 5. 8
東京キャンパス事務部学校支援課保存 法人文書ファイル等 9冊	東京キャンパス事務部 学校支援課	2019. 12. 10
人文学類卒論（1977年度～2018年度） 3,697冊	人文学類	2020. 1. 24
総務部人事課保存法人文書ファイル等 55冊	総務部人事課	2020. 2. 21
企画評価室保存法人文書ファイル等 4冊	企画評価室	2020. 3. 27
総務部総務課保存法人文書ファイル等 19冊	総務部総務課	2020. 3. 27
総務部組織・職員課保存法人文書ファイル等 7冊	総務部組織・職員課	2020. 3. 27
財務部財務企画課保存法人文書ファイル等 3冊	財務部財務企画課	2020. 3. 27
財務部財務制度企画課保存法人文書ファイル等 2冊	財務部財務制度企画課	2020. 3. 27
施設部施設企画課保存法人文書ファイル等 9冊	施設部施設企画課	2020. 3. 27

施設部施設マネジメント課保存 法人文書ファイル等	9冊	施設部施設マネジメント課	2020. 3. 27
学生部学生生活課保存法人文書ファイル等	7冊	学生部学生生活課	2020. 3. 27
学生部学生交流課保存法人文書ファイル等	23冊	学生部学生交流課	2020. 3. 27
研究推進部研究企画課保存 法人文書ファイル等	41冊	研究推進部研究企画課	2020. 3. 27
学術情報部アカデミックサポート課保存 法人文書ファイル等	1冊	学術情報部アカデミック サポート課	2020. 3. 27
医学医療エリア支援室保存 法人文書ファイル等	58冊	医学医療エリア支援室	2020. 3. 27
社会人大学院等支援室保存 法人文書ファイル等	3冊	社会人大学院等支援室	2020. 3. 27
グローバル・コモンズ保存 法人文書ファイル等	1冊	グローバル・コモンズ	2020. 3. 27
合 計	4,129冊		

【参考】2020年度移管法人文書ファイル等

名称		移管元組織	移管受入れ年月日
総務部リスク・安全管理課保存 法人文書ファイル等	14冊	総務部リスク・安全管理課	2020. 7. 31
学術情報部情報企画課保存 法人文書ファイル等	13冊	学術情報部情報企画課	2020. 7. 31
東京キャンパス事務部学校支援課保存 法人文書ファイル等	4冊	東京キャンパス事務部 学校支援課	2020. 7. 31
体育芸術エリア支援室保存 法人文書ファイル等	294冊	体育芸術エリア支援室	2020. 9. 29
監査室保存法人文書ファイル等	1冊	監査室	2021. 3. 26
企画評価室保存法人文書ファイル等	10冊	企画評価室	2021. 3. 26
総務部総務課保存法人文書ファイル等	17冊	総務部総務課	2021. 3. 26
総務部人事課保存法人文書ファイル等	51冊	総務部人事課	2021. 3. 26
総務部組織・職員課保存法人文書ファイル等	13冊	総務部組織・職員課	2021. 3. 26
財務部財務企画課保存法人文書ファイル等	2冊	財務部財務企画課	2021. 3. 26
財務部財務管理課保存法人文書ファイル等	10冊	財務部財務管理課	2021. 3. 26
施設部施設企画課保存法人文書ファイル等	1冊	施設部施設企画課	2021. 3. 26

教育推進部教育推進課保存法人文書ファイル等 3冊	教育推進部教育推進課	2021. 3. 26
教育推進部社会連携課保存法人文書ファイル等 15冊	教育推進部社会連携課	2021. 3. 26
学生部学生生活課保存法人文書ファイル等 6冊	学生部学生生活課	2021. 3. 26
研究推進部研究企画課保存法人文書ファイル等 43冊	研究推進部研究企画課	2021. 3. 26
研究推進部外部資金課保存法人文書ファイル等 15冊	研究推進部外部資金課	2021. 3. 26
学術情報部情報企画課保存法人文書ファイル等 15冊	学術情報部情報企画課	2021. 3. 26
学術情報部アカデミックサポート課保存 法人文書ファイル等 1冊	学術情報部アカデミック サポート課	2021. 3. 26
人文社会エリア支援室保存法人文書ファイル等 9冊	人文社会エリア支援室	2021. 3. 26
社会人大学院等支援室保存法人文書ファイル等 2冊	社会人大学院等支援室	2021. 3. 26
数理物質エリア支援室保存法人文書ファイル等 8冊	数理物質エリア支援室	2021. 3. 26
生命環境エリア支援室保存法人文書ファイル等 1冊	生命環境エリア支援室	2021. 3. 26
体育芸術エリア支援室保存法人文書ファイル等 9冊	体育芸術エリア支援室	2021. 3. 26
医学医療エリア支援室保存法人文書ファイル等 87冊	医学医療エリア支援室	2021. 3. 26
図書館情報エリア支援室保存 法人文書ファイル等 56冊	図書館情報エリア支援室	2021. 3. 26
病院総務部総務課保存法人文書ファイル等 31冊	病院総務部総務課	2021. 3. 26
東京キャンパス事務部学校支援課保存 法人文書ファイル等 2冊	東京キャンパス事務部 学校支援課	2021. 3. 26
東京キャンパス事務部企画推進課保存 法人文書ファイル等 8冊	東京キャンパス事務部 企画推進課	2021. 3. 26
国際統合睡眠医科学研究機構保存 法人文書ファイル等 1冊	国際統合睡眠医科学 研究機構	2021. 3. 26
人文学類長室保存法人文書ファイル等 59冊	人文学類長室	2021. 3. 26
社会学類長室保存法人文書ファイル等 92冊	社会学類長室	2021. 3. 26
人文社会科学研究科長室保存 法人文書ファイル等 230冊	人文社会科学研究科長室	2021. 3. 26
合 計 1,123冊		

【参考】2021年度移管法人文書ファイル等

名称		移管元組織	移管受入れ年月日
人文学類卒論（2019年度～2020年度）	227冊	人文学類	2021. 10. 7
企画評価室保存法人文書ファイル等	20冊	企画評価室	2022. 1. 7
総務部総務課保存法人文書ファイル等	38冊	総務部総務課	2022. 1. 7
総務部リスク・安全管理課保存法人文書ファイル等	3冊	総務部リスク・安全管理課	2022. 1. 7
財務部財務企画課保存法人文書ファイル等	4冊	財務部財務企画課	2022. 1. 7
財務部財務管理課保存法人文書ファイル等	3冊	財務部財務管理課	2022. 1. 7
施設部施設企画保存法人文書ファイル等	3冊	施設部施設企画課	2022. 1. 7
学生部学生交流課保存法人文書ファイル等	9冊	学生部学生交流課	2022. 1. 7
研究推進部外部資金課保存法人文書ファイル等	11冊	研究推進部外部資金課	2022. 1. 7
利益相反・輸出管理マネジメント室保存法人文書ファイル等	1冊	利益相反・輸出管理 マネジメント室	2022. 1. 7
学術情報部情報企画課保存法人文書ファイル等	9冊	学術情報部情報企画課	2022. 1. 7
学術情報部アカデミックサポート課保存法人文書ファイル等	3冊	学術情報部アカデミック サポート課	2022. 1. 7
学術情報部情報基盤課保存法人文書ファイル等	3冊	学術情報部情報基盤課	2022. 1. 7
病院総務部総務課保存法人文書ファイル等	4冊	病院総務部総務課	2022. 1. 7
東京キャンパス事務部学校支援課保存法人文書ファイル等	2冊	東京キャンパス事務部 学校支援課	2022. 1. 7
東京キャンパス事務部企画推進課保存法人文書ファイル等	6冊	東京キャンパス事務部 企画推進課	2022. 1. 7
社会人大学院等支援室保存法人文書ファイル等	1冊	社会人大学院等支援室	2022. 1. 7
国際統合睡眠医科学研究機構保存法人文書ファイル等	2冊	国際統合睡眠医科学 研究機構	2022. 1. 7
教育推進部教育推進課保存法人文書ファイル等	185冊	教育推進部教育推進課	2022. 1. 7
企画評価室保存法人文書ファイル等	282冊	企画評価室	2022. 3. 15
広報室保存法人文書ファイル等	552冊	広報室	2022. 3. 15
総務部総務課保存法人文書ファイル等	63冊	総務部総務課	2022. 3. 15

広報室保存法人文書ファイル等	31冊	広報室	2022. 3. 17
国際室保存法人文書ファイル等	11冊	国際室	2022. 3. 17
総務部組織・職員課保存法人文書ファイル等	30冊	総務部組織・職員課	2022. 3. 17
教育推進部教育推進課保存法人文書ファイル等	19冊	教育推進部教育推進課	2022. 3. 17
教育推進部教育機構支援課保存法人文書ファイル等	1冊	教育推進部教育機構支援課	2022. 3. 17
教育推進部社会連携課保存法人文書ファイル等	10冊	教育推進部社会連携課	2022. 3. 17
学生部学生生活課保存法人文書ファイル等	7冊	学生部学生生活課	2022. 3. 17
学生部就職課保存法人文書ファイル等	2冊	学生部就職課	2022. 3. 17
研究推進部研究企画課保存法人文書ファイル等	26冊	研究推進部研究企画課	2022. 3. 17
産学連携部産学連携企画課保存文書ファイル等	2冊	産学連携部産学連携企画課	2022. 3. 17
人文社会エリア支援室保存法人文書ファイル等	1冊	人文社会エリア支援室	2022. 3. 17
数理物質エリア支援室保存法人文書ファイル等	25冊	数理物質エリア支援室	2022. 3. 17
システム情報エリア支援室保存文書ファイル等	21冊	システム情報エリア支援室	2022. 3. 17
生命環境エリア支援室保存法人文書ファイル等	5冊	生命環境エリア支援室	2022. 3. 17
人間エリア支援室保存法人文書ファイル等	4冊	人間エリア支援室	2022. 3. 17
体育芸術エリア支援室保存法人文書ファイル等	10冊	体育芸術エリア支援室	2022. 3. 17
医学医療エリア支援室保存法人文書ファイル等	108冊	医学医療エリア支援室	2022. 3. 17
図書館情報エリア支援室保存法人文書ファイル等	50冊	図書館情報エリア支援室	2022. 3. 17
つくば機能植物イノベーション研究センター保存法人文書ファイル等	3,139冊	つくば機能植物イノベーション研究センター	2022. 3. 29
合 計	4,933冊		

【参考】2022年度移管法人文書ファイル等

名称	移管元組織	移管受入れ年月日
人文学類卒論（2021年）	人文学類	2022. 9. 13

国際局グローバル・コモンズ保存 法人文書ファイル	7冊	国際局グローバル・コモンズ	2022. 12. 23
監査室保存法人文書ファイル等	4冊	監査室	2022. 12. 23
企画評価室保存法人文書ファイル等	25冊	企画評価室	2022. 12. 23
総務部総務課保存法人文書ファイル等	25冊	総務部総務課	2022. 12. 23
総務部リスク・安全管理課保存 法人文書ファイル等	7冊	総務部リスク・安全管理課	2022. 12. 23
財務部財務企画課保存法人文書ファイル等	9冊	財務部財務企画課	2022. 12. 23
財務部資金調達・運用課保存 法人文書ファイル等	2冊	財務部資金調達・運用課	2022. 12. 23
施設部施設企画課保存法人文書ファイル等	3冊	施設部施設企画課	2022. 12. 23
教育推進部教育機構支援課保存 法人文書ファイル等	1冊	教育推進部教育機構支援課	2022. 12. 23
教育推進部社会連携課保存法人文書ファイル等	5冊	教育推進部社会連携課	2022. 12. 23
学生部学生交流課保存法人文書ファイル等	15冊	学生部学生交流課	2022. 12. 23
研究推進部外部資金課保存法人文書ファイル等	5冊	研究推進部外部資金課	2022. 12. 23
学術情報部情報企画課保存法人文書ファイル等	12冊	学術情報部情報企画課	2022. 12. 23
学術情報部アカデミックサポート課保存 法人文書ファイル等	1冊	学術情報部アカデミック サポート課	2022. 12. 23
学術情報部情報基盤課保存法人文書ファイル等	2冊	学術情報部情報基盤課	2022. 12. 23
社会人大学院等支援室保存法人文書ファイル等	2冊	社会人大学院等支援室	2022. 12. 23
医学医療エリア支援室保存法人文書ファイル等	16冊	医学医療エリア支援室	2022. 12. 23
つくば機能植物イノベーション研究センター 保存法人文書ファイル等 (旧農林技術センター追補)	14冊	つくば機能植物イノベ ーション研究センター	2023. 3. 10
総務部人事課保存法人文書ファイル等	3冊	総務部人事課	2023. 3. 15
総務部組織・職員課保存法人文書ファイル等	9冊	総務部組織・職員課	2023. 3. 15
財務部財務企画課保存法人文書ファイル等	23冊	財務部財務企画課	2023. 3. 15
教育推進部教育推進課保存法人文書ファイル等	1冊	教育推進部教育推進課	2023. 3. 15
学生部学生生活課保存法人文書ファイル等	2冊	学生部学生生活課	2023. 3. 15

研究推進部研究企画課保存法人文書ファイル等 19冊	研究推進部研究企画課	2023. 3. 15
病院総務部総務課保存法人文書ファイル等 2冊	病院総務部総務課	2023. 3. 15
病院総務部整備推進課保存法人文書ファイル等 3冊	病院総務部整備推進課	2023. 3. 15
病院総務部品質・安全管理課保存 法人文書ファイル等 14冊	病院総務部品質・安全管理課	2023. 3. 15
東京キャンパス事務部学校支援課保存 法人文書ファイル等 45冊	東京キャンパス事務部 学校支援課	2023. 3. 15
東京キャンパス事務部企画推進課保存 法人文書ファイル等 13冊	東京キャンパス事務部 企画推進課	2023. 3. 15
人文社会エリア支援室保存法人文書ファイル等 2冊	人文社会エリア支援室	2023. 3. 15
数理物質エリア支援室保存法人文書ファイル等 1冊	数理物質エリア支援室	2023. 3. 15
システム情報エリア支援室保存 法人文書ファイル等 9冊	システム情報エリア支援室	2023. 3. 15
生命環境エリア支援室保存法人文書ファイル等 6冊	生命環境エリア支援室	2023. 3. 15
人間エリア支援室保存法人文書ファイル等 8冊	人間エリア支援室	2023. 3. 15
体育芸術エリア支援室保存法人文書ファイル等 16冊	体育芸術エリア支援室	2023. 3. 15
図書館情報エリア支援室保存 法人文書ファイル等 11冊	図書館情報エリア支援室	2023. 3. 15
合 計 463冊		

b 寄贈資料

名称		寄贈者	寄贈年月日
橋本晋也関係文書	2点	橋本 晋也	2023. 11. 17
鈴木圓藏関係文書	59点	鈴木 明哲	2023. 12. 28
橋本晋也関係文書（追加）	12点	橋本 晋也	2024. 1. 25
吉川逸治関係文書	21点	吉川 敦	2024. 2. 8
田島淳史関係文書	55点	田島 淳史	2024. 3. 14
合 計	149点		

【参考】2016年度寄贈資料

名称		寄贈者	寄贈年月日
原子核理論研究室所蔵 宮島龍興関係文書	16点	原子核理論研究室 矢花 一浩	2016. 6. 28
東京高等師範学校附属中学校蓼科桐陰寮関係文書	5点 (参考1点)	中野目 徹	2016. 6. 28
渡邊一郎関係文書	196点	渡邊 芳江	2016. 9. 9
合 計	217点		

【参考】2017年度寄贈資料

名称		寄贈者	寄贈年月日
東京教育大学閉学関係文書	17点	山崎 敏誉	2017. 4. 19
葉書 (差出人 東京小石川大塚高師第一寄宿 武谷成通)	1点	武田 剛	2017. 7. 28
島田俊平関係文書	6点	嶋田 俊恒	2017. 9. 8
紫峰会関係文書	24点	元紫峰会会長 佐野 公俊	2017. 9. 19
島田俊平関係文書 (追加)	6点	嶋田 俊恒	2018. 1. 24
合 計	54点		

【参考】2018年度寄贈資料

名称		寄贈者	寄贈年月日
島田俊平関係文書 (追々加)	18点	嶋田 俊恒	2018. 4. 10
原康夫関係文書	80点	原 康夫	2018. 5. 28
東京高等師範学校演習隊新聞	19点	中野目 徹	2018. 6. 13
倉木常夫関係文書	14点	倉木 常夫	2018. 7. 31
井門富二夫関係文書	2,024点	井門 敏子	2018. 9. 14
島田俊平関係文書 (追々々加)	15点	嶋田 俊恒	2018. 9. 28
原康夫関係文書 (追加)	26点	原 康夫	2019. 2. 15
合 計	2,196点		

【参考】2019年度寄贈資料

名称		寄贈者	寄贈年月日
木代修一関係文書	281点	木代 俊美	2019. 5. 21
『如意輪』創刊号ほか東京高等師範学校関係文書	3点 (参考1点)	中野目 徹	2019. 6. 10
辻中プロジェクト関係文書	394点	辻中 豊	2019. 10. 29
松永聴剣関係文書	219点	内田 玲央	2019. 11. 18
島田俊平関係文書 (追々々々加)	75点	嶋田 俊恒	2019. 12. 27
合 計	972点		

【参考】2020年度寄贈資料

名称		寄贈者	寄贈年月日
尾関育三・東京教育大学教育学研究科修士論文 『盲児に対する空間の性質の指導』	1点	森田 純	2020. 6. 30
合 計	1点		

【参考】2021年度寄贈資料

名称		寄贈者	寄贈年月日
島田俊平関係文書 (追々々々々加)	25点	嶋田 俊恒	2022. 2. 15
岡崎昭夫関係文書	329点	岡崎千代子	2022. 3. 24
合 計	354点		

【参考】2022年度寄贈資料

名称		寄贈者	寄贈年月日
木原齋関係文書	5点	木原 進	2022. 7. 27
島田俊平関係文書 (追々々々々々加)	87点	嶋田 俊恒	2023. 2. 15
合 計	92点		

(2) 公開資料

a 法人文書ファイル等

名称		移管元組織	移管受入れ 年月日	公開 年月日
人文学類卒論 (2022年)	116冊	人文学類	2023. 5. 10	2023. 5. 22
人文学類卒論 (過去の考古学関係卒論)	3冊	人文学類	2023. 7. 19	2023. 7. 28
国際局グローバル・コモンズ保存 法人文書ファイル等	7冊	国際局グローバル・コモンズ	2022. 12. 23	2023. 12. 12
監査室保存法人文書ファイル等	4冊	監査室	2022. 12. 23	2023. 12. 12
企画評価室保存法人文書ファイル等	25冊	企画評価室	2022. 12. 23	2023. 12. 12
総務部総務課保存法人文書ファイル等	26冊	総務部総務課	2022. 12. 23	2023. 12. 12
総務部リスク・安全管理課保存 法人文書ファイル等	7冊	総務部リスク・安全管理課	2022. 12. 23	2023. 12. 12
財務部財務企画課保存 法人文書ファイル等	9冊	財務部財務企画課	2022. 12. 23	2023. 12. 12
財務部資金調達・運用課保存 法人文書ファイル等	2冊	財務部資金調達・運用課	2022. 12. 23	2023. 12. 12
施設部施設企画課保存 法人文書ファイル等	3冊	施設部施設企画課	2022. 12. 23	2023. 12. 12
教育推進部教育機構支援課保存 法人文書ファイル等	1冊	教育推進部教育機構支援課	2022. 12. 23	2023. 12. 12
教育推進部社会連携課保存 法人文書ファイル等	5冊	教育推進部社会連携課	2022. 12. 23	2023. 12. 12
学生部学生交流課保存 法人文書ファイル等	15冊	学生部学生交流課	2022. 12. 23	2023. 12. 12
研究推進部外部資金課保存 法人文書ファイル等	5冊	研究推進部外部資金課	2022. 12. 23	2023. 12. 12
学術情報部情報企画課保存 法人文書ファイル等	12冊	学術情報部情報企画課	2022. 12. 23	2023. 12. 12
学術情報部アカデミックサポート課保存 法人文書ファイル等	1冊	学術情報部アカデミック サポート課	2022. 12. 23	2023. 12. 12
学術情報部情報基盤課保存 法人文書ファイル等	2冊	学術情報部情報基盤課	2022. 12. 23	2023. 12. 12
社会人大学院等支援室保存 法人文書ファイル等	2冊	社会人大学院等支援室	2022. 12. 23	2023. 12. 12
医学医療エリア支援室保存 法人文書ファイル等	16冊	医学医療エリア支援室	2022. 12. 23	2023. 12. 12
総務部人事課保存法人文書ファイル等	3冊	総務部人事課	2023. 3. 15	2024. 1. 12
総務部組織・職員課保存 法人文書ファイル等	9冊	総務部組織・職員課	2023. 3. 15	2024. 1. 12

財務部財務企画課保存 法人文書ファイル等	23冊	財務部財務企画課	2023. 3. 15	2024. 1. 12
教育推進部教育推進課保存 法人文書ファイル等	1冊	教育推進部教育推進課	2023. 3. 15	2024. 1. 12
学生部学生生活課保存 法人文書ファイル等	2冊	学生部学生生活課	2023. 3. 15	2024. 1. 12
研究推進部研究企画課保存 法人文書ファイル等	19冊	研究推進部研究企画課	2023. 3. 15	2024. 1. 12
病院総務部総務課保存 法人文書ファイル等	2冊	病院総務部総務課	2023. 3. 15	2024. 1. 12
病院総務部整備推進課保存 法人文書ファイル等	3冊	病院総務部整備推進課	2023. 3. 15	2024. 1. 12
病院総務部品質・安全管理課保存 法人文書ファイル等	14冊	病院総務部品質・安全管理課	2023. 3. 15	2024. 1. 12
東京キャンパス事務部学校支援課保存 法人文書ファイル等	45冊	東京キャンパス事務部 学校支援課	2023. 3. 15	2024. 1. 12
東京キャンパス事務部企画推進課保存 法人文書ファイル等	13冊	東京キャンパス事務部 企画推進課	2023. 3. 15	2024. 1. 12
人文社会エリア支援室保存 法人文書ファイル等	2冊	人文社会エリア支援室	2023. 3. 15	2024. 1. 12
数理物質エリア支援室保存 法人文書ファイル等	1冊	数理物質エリア支援室	2023. 3. 15	2024. 1. 12
システム情報エリア支援室保存 法人文書ファイル等	9冊	システム情報エリア支援室	2023. 3. 15	2024. 1. 12
生命環境エリア支援室保存 法人文書ファイル等	6冊	生命環境エリア支援室	2023. 3. 15	2024. 1. 12
人間エリア支援室保存 法人文書ファイル等	8冊	人間エリア支援室	2023. 3. 15	2024. 1. 12
体育芸術エリア支援室保存 法人文書ファイル等	16冊	体育芸術エリア支援室	2023. 3. 15	2024. 1. 12
図書館情報エリア支援室保存 法人文書ファイル等	11冊	図書館情報エリア支援室	2023. 3. 15	2024. 1. 12
合 計	448冊			

【参考】2017年度公開法人文書ファイル等

名称		移管元組織	移管受入れ 年月日	公開 年月日
広報室保存法人文書ファイル等	707冊	広報室	2017. 4. 1	2017. 4. 1
総務部総務課保存法人文書ファイル等	140冊	総務部総務課	2017. 8. 21	2017. 8. 21
比較文化学類卒論 (昭和53年度～平成6年度)	1,215冊	比較文化学類	2017. 9. 21	2017. 10. 10
合 計	2,062冊			

【参考】2018年度公開法人文書ファイル等

名称	移管元組織	移管受入れ 年月日	公開 年月日
総務部総務課保存法人文書ファイル等 376冊	総務部総務課	2018. 3. 9	2018. 10. 15
企画評価室保存法人文書ファイル等 80冊	企画評価室	2018. 3. 23	2019. 3. 22
総務部総務課保存法人文書ファイル等 3冊	総務部総務課	2018. 3. 23	2019. 3. 22
総務部組織・職員課保存 法人文書ファイル等 29冊	総務部組織・職員課	2018. 3. 23	2019. 3. 22
教育推進部入試課（アドミッション センター）保存法人文書ファイル等 16冊	教育推進部入試課	2018. 3. 23	2019. 3. 22
研究推進部研究企画課保存 法人文書ファイル等 151冊	研究推進部研究企画課	2018. 3. 23	2019. 3. 22
研究推進部外部資金課保存 法人文書ファイル等 2冊	研究推進部外部資金課	2018. 3. 23	2019. 3. 22
学術情報部情報企画課保存 法人文書ファイル等 55冊	学術情報部情報企画課	2018. 3. 23	2019. 3. 22
学術情報部情報基盤課（学術情報メディア センター）保存法人文書ファイル等 3冊	学術情報部情報基盤課	2018. 3. 23	2019. 3. 22
システム情報エリア支援室（大学院教務） 保存法人文書ファイル等 31冊	システム情報エリア支援室	2018. 3. 23	2019. 3. 22
合 計 746冊			

【参考】2019年度公開法人文書ファイル等

名称	移管元組織	移管受入れ 年月日	公開 年月日
学生部学生生活課保存 法人文書ファイル等 33冊	学生部学生生活課	2018. 6. 4	2019. 6. 3
監査室保存法人文書ファイル等 2冊	監査室	2018. 7. 6	2019. 9. 27
数理物質エリア支援室保存 法人文書ファイル等 13冊	数理物質エリア支援室	2018. 7. 6	2019. 9. 27
図書館情報エリア支援室保存 法人文書ファイル等 24冊	図書館情報エリア支援室	2018. 7. 6	2019. 9. 27
東京キャンパス事務部学校支援課保存 法人文書ファイル等 8冊	東京キャンパス事務部 学校支援課	2018. 11. 27	2019. 12. 6
人文学類卒論（1977年度～2018年度） 3,697冊	人文学類	2020. 1. 24	2020. 1. 27
企画評価室保存法人文書ファイル等 2冊	企画評価室	2019. 3. 13	2020. 3. 12

総務部総務課保存法人文書ファイル等	13冊	総務部総務課	2019. 3. 13	2020. 3. 12
総務部人事課保存法人文書ファイル等	252冊	総務部人事課	2019. 3. 13 2020. 2. 21	2020. 3. 12
総務部組織・職員課保存法人文書ファイル等	6冊	総務部組織・職員課	2019. 3. 13	2020. 3. 12
財務部財務企画課保存法人文書ファイル等	12冊	財務部財務企画課	2019. 3. 13	2020. 3. 12
施設部施設サービス課保存法人文書ファイル等	2冊	施設部施設サービス課	2019. 3. 13	2020. 3. 12
学生部学生交流課保存法人文書ファイル等	7冊	学生部学生交流課	2019. 3. 13	2020. 3. 12
研究推進部研究企画課保存法人文書ファイル等	9冊	研究推進部研究企画課	2019. 3. 13	2020. 3. 12
研究推進部外部資金課保存法人文書ファイル等	6冊	研究推進部外部資金課	2019. 3. 13	2020. 3. 12
学術情報部情報企画課保存法人文書ファイル等	14冊	学術情報部情報企画課	2019. 3. 13	2020. 3. 12
学術情報部情報基盤課（学術情報メディアセンター）保存法人文書ファイル等	1冊	学術情報部情報基盤課（学術情報メディアセンター）	2019. 3. 13	2020. 3. 12
社会人大学院等支援室保存法人文書ファイル等	7冊	社会人大学院等支援室	2019. 3. 13	2020. 3. 12
数理物質エリア支援室保存法人文書ファイル等	4冊	数理物質エリア支援室	2019. 3. 13	2020. 3. 12
図書館情報エリア支援室保存法人文書ファイル等	31冊	図書館情報エリア支援室	2019. 3. 13	2020. 3. 12
合 計	4,143冊			

【参考】2020年度公開法人文書ファイル等

名称		移管元組織	移管受入れ年月日	公開年月日
学生部学生生活課保存法人文書ファイル等	15冊	学生部学生生活課	2019. 5. 8	2020. 4. 27
東京キャンパス事務部学校支援課保存法人文書ファイル等	9冊	東京キャンパス事務部学校支援課	2019. 12. 10	2020. 12. 9
広報室保存法人文書ファイル等	166冊	広報室	2019. 4. 12	2020. 12. 28
人事委員会・表彰等	597冊	総務部人事課	2020. 2. 21	2021. 2. 19
企画評価室保存法人文書ファイル等	4冊	企画評価室	2020. 3. 27	2021. 3. 26
総務部総務課保存法人文書ファイル等	19冊	総務部総務課	2020. 3. 27	2021. 3. 26
総務部組織・職員課保存法人文書ファイル等	7冊	総務部組織・職員課	2020. 3. 27	2021. 3. 26

財務部財務企画課保存 法人文書ファイル等	3冊	財務部財務企画課	2020. 3. 27	2021. 3. 26
財務部財務制度企画課保存 法人文書ファイル等	2冊	財務部財務制度企画課	2020. 3. 27	2021. 3. 26
施設部施設企画課保存 法人文書ファイル等	2冊	施設部施設企画課	2020. 3. 27	2021. 3. 26
施設部施設マネジメント課保存 法人文書ファイル等	9冊	施設部施設マネジメント課	2020. 3. 27	2021. 3. 26
学生部学生生活課保存 法人文書ファイル等	7冊	学生部学生生活課	2020. 3. 27	2021. 3. 26
学生部学生交流課保存 法人文書ファイル等	23冊	学生部学生交流課	2020. 3. 27	2021. 3. 26
研究推進部研究企画課保存 法人文書ファイル等	41冊	研究推進部研究企画課	2020. 3. 27	2021. 3. 26
学術情報部アカデミックサポート課保存 法人文書ファイル等	2冊	学術情報部アカデミック サポート課	2020. 3. 27	2021. 3. 26
医学医療エリア支援室保存 法人文書ファイル等	58冊	医学医療エリア支援室	2020. 3. 27	2021. 3. 26
社会人大学院等支援室保存 法人文書ファイル等	3冊	社会人大学院等支援室	2020. 3. 27	2021. 3. 26
グローバル・コモンズ保存 法人文書ファイル等	1冊	グローバル・コモンズ	2020. 3. 27	2021. 3. 26
合 計	968冊			

【参考】 2021年度公開法人文書ファイル等

名称		移管元組織	移管受入れ 年月日	公開 年月日
総務部リスク・安全管理課保存 法人文書ファイル等	14冊	総務部リスク・安全管理課	2020. 7. 31	2021. 7. 30
学術情報部情報企画課保存 法人文書ファイル等	13冊	学術情報部情報企画課	2020. 7. 31	2021. 7. 30
東京キャンパス事務部学校支援課保存 法人文書ファイル等	4冊	東京キャンパス事務部 学校支援課	2020. 7. 31	2021. 7. 30
体育芸術エリア支援室保存 法人文書ファイル等	292冊	体育芸術エリア支援室	2020. 9. 29	2021. 9. 28
人文学類卒論（2019年度～2020年度）	227冊	人文学類	2021. 10. 7	2021. 10. 7
監査室保存法人文書ファイル等	1冊	監査室	2021. 3. 26	2021. 12. 24
企画評価室保存法人文書ファイル等	10冊	企画評価室	2021. 3. 26	2021. 12. 24
総務部総務課保存法人文書ファイル等	17冊	総務部総務課	2021. 3. 26	2021. 12. 24

総務部人事課保存法人文書ファイル等	51冊	総務部人事課	2021. 3. 26	2021. 12. 24
総務部組織・職員課保存法人文書ファイル等	13冊	総務部組織・職員課	2021. 3. 26	2021. 12. 24
財務部財務企画課保存法人文書ファイル等	2冊	財務部財務企画課	2021. 3. 26	2021. 12. 24
財務部財務管理課保存法人文書ファイル等	10冊	財務部財務管理課	2021. 3. 26	2021. 12. 24
施設部施設企画課保存法人文書ファイル等	1冊	施設部施設企画課	2021. 3. 26	2021. 12. 24
教育推進部教育推進課保存法人文書ファイル等	3冊	教育推進部教育推進課	2021. 3. 26	2021. 12. 24
教育推進部社会連携課保存法人文書ファイル等	15冊	教育推進部社会連携課	2021. 3. 26	2021. 12. 24
学生部学生生活課保存法人文書ファイル等	6冊	学生部学生生活課	2021. 3. 26	2021. 12. 24
研究推進部研究企画課保存法人文書ファイル等	43冊	研究推進部研究企画課	2021. 3. 26	2021. 12. 24
研究推進部外部資金課保存法人文書ファイル等	15冊	研究推進部外部資金課	2021. 3. 26	2021. 12. 24
学術情報部情報企画課保存法人文書ファイル等	15冊	学術情報部情報企画課	2021. 3. 26	2021. 12. 24
学術情報部アカデミックサポート課保存法人文書ファイル等	1冊	学術情報部アカデミックサポート課	2021. 3. 26	2021. 12. 24
人文社会エリア支援室保存法人文書ファイル等	9冊	人文社会エリア支援室	2021. 3. 26	2021. 12. 24
社会人大学院等支援室保存法人文書ファイル等	2冊	社会人大学院等支援室	2021. 3. 26	2021. 12. 24
数理物質エリア支援室保存法人文書ファイル等	8冊	数理物質エリア支援室	2021. 3. 26	2021. 12. 24
生命環境エリア支援室保存法人文書ファイル等	1冊	生命環境エリア支援室	2021. 3. 26	2021. 12. 24
体育芸術エリア支援室保存法人文書ファイル等	9冊	体育芸術エリア支援室	2021. 3. 26	2021. 12. 24
医学医療エリア支援室保存法人文書ファイル等	87冊	医学医療エリア支援室	2021. 3. 26	2021. 12. 24
図書館情報エリア支援室保存法人文書ファイル等	56冊	図書館情報エリア支援室	2021. 3. 26	2021. 12. 24
病院総務部総務課保存法人文書ファイル等	31冊	病院総務部総務課	2021. 3. 26	2021. 12. 24
東京キャンパス事務部学校支援課保存法人文書ファイル等	2冊	東京キャンパス事務部学校支援課	2021. 3. 26	2021. 12. 24
東京キャンパス事務部企画推進課保存法人文書ファイル等	8冊	東京キャンパス事務部企画推進課	2021. 3. 26	2021. 12. 24
国際統合睡眠医科学研究機構保存法人文書ファイル等	1冊	国際統合睡眠医科学研究機構	2021. 3. 26	2021. 12. 24

人文学類長室保存法人文書ファイル等	59冊	人文学類長室	2021. 3. 26	2022. 3. 15
社会学類長室保存法人文書ファイル等	91冊	社会学類長室	2021. 3. 26	2022. 3. 15
人文社会科学研究科長室保存法人文書ファイル等	87冊	人文社会科学研究科長室	2021. 3. 26	2022. 3. 15
合 計	1,204冊			

【参考】2022年度公開法人文書ファイル等

名称		移管元組織	移管受入れ 年月日	公開 年月日
人文学類卒論（2021年）	121冊	人文学類	2022. 9. 13	2022. 9. 16
広報室保存法人文書ファイル等（写真アルバム）	553冊	広報室	2022. 3. 15	2022. 10. 21
総務部総務課保存法人文書ファイル等（学報等）	63冊	総務部総務課	2022. 3. 15	2022. 10. 21
国際室保存法人文書ファイル等	11冊	国際室	2022. 3. 17	2022. 12. 21
広報室保存法人文書ファイル等	31冊	広報室	2022. 3. 17	2022. 12. 21
企画評価室保存法人文書ファイル等	21冊	企画評価室	2022. 1. 7	2022. 12. 21
総務部総務課保存法人文書ファイル等	38冊	総務部総務課	2022. 1. 7	2022. 12. 21
総務部リスク・安全管理課保存法人文書ファイル等	3冊	総務部リスク・安全管理課	2022. 1. 7	2022. 12. 21
総務部組織・職員課保存法人文書ファイル等	30冊	総務部組織・職員課	2022. 3. 17	2022. 12. 21
財務部財務企画課保存法人文書ファイル等	4冊	財務部財務企画課	2022. 1. 7	2022. 12. 21
財務部財務管理課保存法人文書ファイル等	3冊	財務部財務管理課	2022. 1. 7	2022. 12. 21
施設部施設企画課保存法人文書ファイル等	3冊	施設部施設企画課	2022. 1. 7	2022. 12. 21
教育推進部教育推進課保存法人文書ファイル等	204冊	教育推進部教育推進課	2022. 1. 7 2022. 3. 17	2022. 12. 21
教育推進部教育機構支援課保存法人文書ファイル等	1冊	教育推進部教育機構支援課	2022. 3. 17	2022. 12. 21
教育推進部社会連携課保存法人文書ファイル等	10冊	教育推進部社会連携課	2022. 3. 17	2022. 12. 21
学生部学生生活課保存法人文書ファイル等	7冊	学生部学生生活課	2022. 3. 17	2022. 12. 21
学生部就職課保存法人文書ファイル等	2冊	学生部就職課	2022. 3. 17	2022. 12. 21

学生部学生交流課保存 法人文書ファイル等	9冊	学生部学生交流課	2022. 1. 7	2022. 12. 21
研究推進部研究企画課保存 法人文書ファイル等 (国際統合睡眠医科学研究機構分含む)	28冊	研究推進部研究企画課	2022. 1. 7 2022. 3. 17	2022. 12. 21
研究推進部外部資金課保存 法人文書ファイル等	11冊	研究推進部外部資金課	2022. 1. 7	2022. 12. 21
産学連携部産学連携企画課保存 法人文書ファイル等	2冊	産学連携部産学連携企画課	2022. 3. 17	2022. 12. 21
利益相反・輸出管理マネジメント室保存 法人文書ファイル等	1冊	利益相反・輸出管理マネジメント室	2022. 1. 7	2022. 12. 21
学術情報部情報企画課保存 法人文書ファイル等	9冊	学術情報部情報企画課	2022. 1. 7	2022. 12. 21
学術情報部アカデミックサポート課保存 法人文書ファイル等	3冊	学術情報部アカデミックサポート課	2022. 1. 7	2022. 12. 21
学術情報部情報基盤課保存 法人文書ファイル等	3冊	学術情報部情報基盤課	2022. 1. 7	2022. 12. 21
病院総務部総務課保存 法人文書ファイル等	4冊	病院総務部総務課	2022. 1. 7	2022. 12. 21
東京キャンパス事務部学校支援課保存 法人文書ファイル等	2冊	東京キャンパス事務部 学校支援課	2022. 1. 7	2022. 12. 21
東京キャンパス事務部企画推進課保存 法人文書ファイル等	6冊	東京キャンパス事務部 企画推進課	2022. 1. 7	2022. 12. 21
人文社会エリア支援室保存 法人文書ファイル等	1冊	人文社会エリア支援室	2022. 3. 17	2022. 12. 21
社会人大学院等支援室保存 法人文書ファイル等	1冊	社会人大学院等支援室	2022. 1. 7	2022. 12. 21
数理物質エリア支援室保存 法人文書ファイル等	25冊	数理物質エリア支援室	2022. 3. 17	2022. 12. 21
システム情報エリア支援室保存 法人文書ファイル等	21冊	システム情報エリア支援室	2022. 3. 17	2022. 12. 21
生命環境エリア支援室保存 法人文書ファイル等	5冊	生命環境エリア支援室	2022. 3. 17	2022. 12. 21
人間エリア支援室保存 法人文書ファイル等	4冊	人間エリア支援室	2022. 3. 17	2022. 3. 21
体育芸術エリア支援室保存 法人文書ファイル等	10冊	体育芸術エリア支援室	2022. 3. 17	2022. 12. 21
医学医療エリア支援室保存 法人文書ファイル等	108冊	医学医療エリア支援室	2022. 3. 17	2022. 12. 21
図書館情報エリア支援室保存 法人文書ファイル等	50冊	図書館情報エリア支援室	2022. 3. 17	2022. 12. 21
企画評価室保存 法人文書ファイル等(設置審等)	285冊	企画評価室	2022. 3. 15	2023. 3. 15
つくば機能植物イノベーション 研究センター保存法人文書ファイル等 (旧農林技術センター)	3,239冊	つくば機能植物イノベーション 研究センター	2022. 3. 29 2023. 3. 10	2023. 3. 29
合 計	4,932冊			

b 寄贈資料の公開

名称		寄贈者	寄贈年月日	公開年月日
木原齋関係文書	5点	木原 進	2022. 7. 27	2023. 12. 6
島田俊平関係文書（続）	25点	嶋田 俊恒	2023. 2. 15	2024. 2. 14
合 計	30点			

【参考】2017年度公開寄贈資料

名称		寄贈者	寄贈年月日	公開年月日
原子核理論研究室所蔵 宮島龍興関係文書	16点	原子核理論研究室 矢花 一浩	2016. 6. 28	2017. 4. 1
東京高等師範学校附属中学校蓼科桐陰寮関係文書 5点（参考1点）		中野目 徹	2016. 6. 28	2017. 4. 1
渡邊一郎関係文書	481点	渡邊 芳江	2016. 9. 9	2017. 8. 21
紫峰会関係文書	105点	元紫峰会会長 佐野 公俊	2017. 9. 19	2017. 11. 6
合 計	607点			

【参考】2018年度公開寄贈資料

名称		寄贈者	寄贈年月日	公開年月日
東京教育大学閉学関係文書	18点	山崎 敏誉	2017. 4. 19	2018. 4. 18
倉木常夫関係文書	14点	倉木 常夫	2018. 7. 31	2018. 8. 1
合 計	32点			

【参考】2019年度公開寄贈資料

名称		寄贈者	寄贈年月日	公開年月日
東京高等師範学校演習隊新聞	18点	中野目 徹	2018. 6. 13	2019. 6. 3
井門富二夫関係文書	488点	井門 敏子	2018. 9. 14	2019. 9. 13
松永聴剣関係文書	219点	内田 玲央	2019. 11. 18	2020. 2. 21
合 計	725点			

【参考】2020年度公開寄贈資料

名称		寄贈者	寄贈年月日	公開年月日
木代修一関係文書	287点	木代 俊美	2019. 5. 21	2020. 5. 20
『如意輪』創刊号ほか 東京高等師範学校関係文書	3点 (参考1点)	中野目 徹	2019. 6. 10	2020. 6. 9
辻中プロジェクト関係文書	195点	辻中 豊	2019. 10. 29	2020. 10. 28
原康夫関係文書	107点	原 康夫	2019. 2. 15 (最終)	2021. 2. 14
島田俊平関係文書	45点	嶋田 俊恒	2019. 12. 27 (最終)	2021. 2. 25
合 計	637点			

【参考】2021年度公開寄贈資料

名称		寄贈者	寄贈年月日	公開年月日
尾関育三関係文書	1点	森田 純	2020. 6. 30	2022. 1. 28
合 計	1点			

【参考】2022年度公開寄贈資料

名称		寄贈者	寄贈年月日	公開年月日
岡崎昭夫関係文書	329点	岡崎千代子	2022. 3. 24	2023. 3. 23
合 計	329点			

(3) 閲覧者数・利用資料数

月	閲覧者数 (人)	利用資料数 (冊/点)
2023年 4月	4	14
5月	8	40
6月	0	0
7月	7	156
8月	7	22
9月	8	27
10月	14	41
11月	15	52
12月	20	70
2024年 1月	6	19
2月	0	0
3月	4	7
合計	93	448

(4) レファレンス件数

月	件数 (件)	概要
2023年 4月		
5月	1	所蔵資料について
6月		
7月	1	所蔵資料について
8月		
9月	3	所蔵資料について、館の運営について
10月		
11月		
12月		
2024年 1月		
2月	1	所蔵資料について
3月	1	所蔵資料について
合計	7	

(5) 見学者数

月	人数 (人)
2023年 4月	0
5月	0
6月	46
7月	0
8月	24
9月	116
10月	588
11月	1
12月	0
2024年 1月	0
2月	0
3月	0
合計	775

*当館が受けたレファレンスのうち主なものを計上した。

4、調査・出張等

2023年 4月 7日	大崎仁特別顧問への第1回インタビュー (IDE 大学協会)
2023年 5月 12日	鳥田俊平関係文書の調査で田中助教出張 (京都府立盲学校)
2023年 5月 15日	大崎仁特別顧問への第2回インタビュー (IDE 大学協会)
2023年 5月 29日	附属学校調査のため中野目館長、田中助教出張 (附属小学校)
2023年 6月 19日	大崎仁特別顧問への第3回インタビュー (IDE 大学協会)
2023年 7月 19日	50年史編纂のための史料収集 (国立公文書館)
2023年 7月 21日	展示会で借用する資料について打合せ (唐澤博物館)
2023年 9月 26日	展示資料借受けのため出張 (唐澤博物館)
2023年 10月 11日	展示資料返却のため出張 (唐澤博物館)

5、組織

館長

中野目 徹 (人文社会系教授)

大学教員

田中友香理 (人文社会系助教)

事務職員

北村 照夫 (総務部総務課専門職員)

河野 真純 (総務部総務課シニアスタッフ)

筑波大学アーカイブズ運営委員会委員

委員長

中野目 徹 (館長・人文社会系教授)

委員

田中友香理（人文社会系助教）

星野 豊（人文社会系教授）

大谷 奨（人間系教授）

松村 敦（図書館情報メディア系助教）

福居 高志（広報局担当課長）

三谷 芳幸（人文社会系教授）

陳 漢雄（システム情報系准教授）

白井 哲哉（図書館情報メディア系教授）

加藤さつき（学術情報部情報企画課長）

丸橋 崇（総務部総務課長）

筑波大学アーカイブズ研究員

篠塚富士男（國學院大学栃木短期大学教授）

筒井 弥生（国立公文書館認定アーキビスト）

筑波大学アーカイブズ調査員

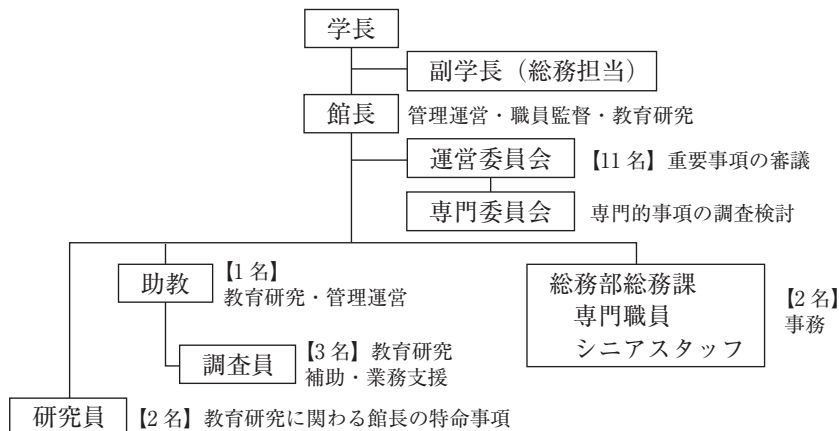
ロバート・クラフト（大学院人文社会科学研究科歴史・人類学専攻 院生）

山本 祐麻（大学院人文社会科学研究群人文学学位プログラム 院生）

工藤 弦（大学院人文社会科学研究群人文学学位プログラム 院生）

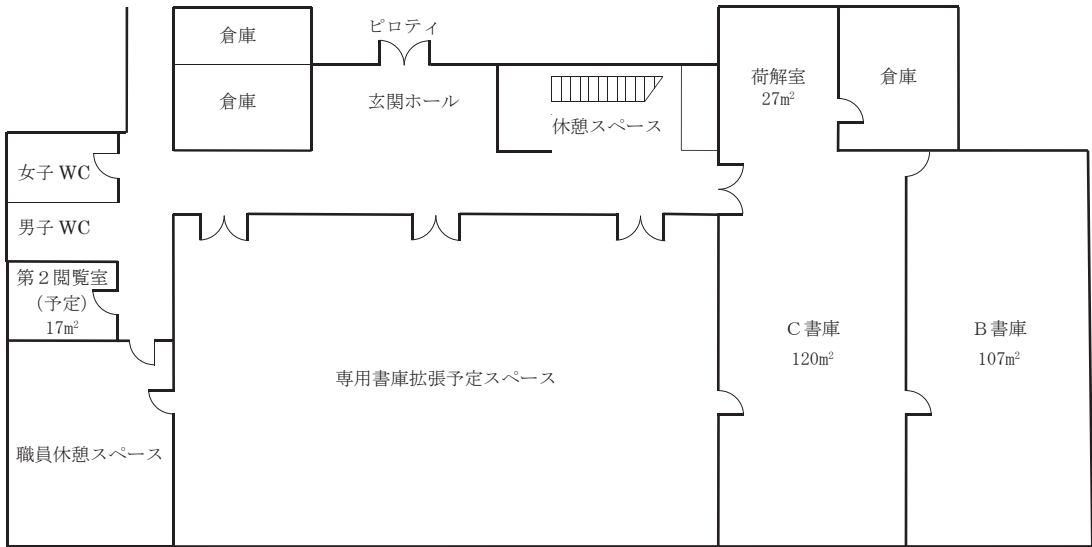
*2024年3月31日現在

【組織図】

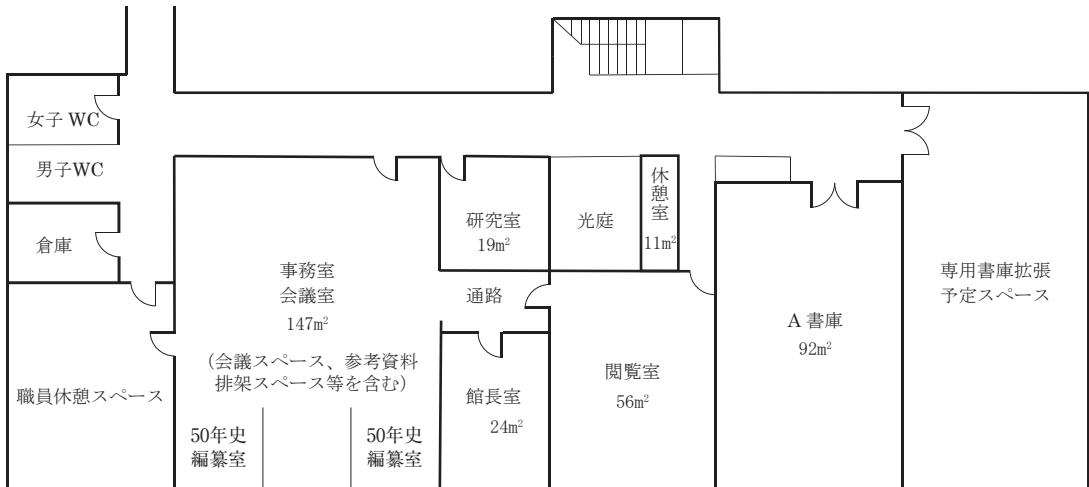


6、施設 (総面積1,547m²)

平面図 (1階)



平面図 (2階)

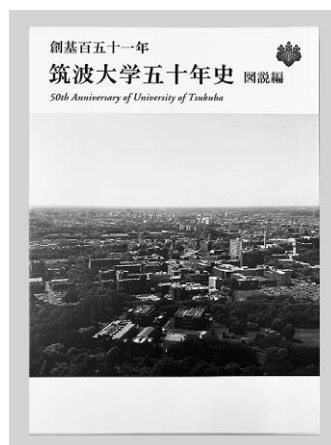


7、筑波大学50年史編纂事業

筑波大学は2023年に創立50周年を迎えたが、創基151年筑波大学開学50周年記念事業の一環として、筑波大学50年史編纂委員会にて『創基百五十一年筑波大学五十年史』が編纂されている。2023年3月に刊行された「史料編（下巻）」に続いて、第2冊として「図説編」が2023年10月に刊行された。

「図説編」は、明治5年の師範学校設置に始まる本学前身校の歴史と筑波大学の50年の歩みを、約1000枚の写真と図版で振り返るビジュアル版である。

令和5年度の筑波大学50年史編纂事業に係る組織及び活動状況は、以下のとおりである。



『創基百五十一年筑波大学五十年史』
図説編

筑波大学50年史編纂室

室長

中野目 徹（アーカイブズ館長・人文社会系教授）

室員

山澤 学（人文社会系准教授）

田中友香理（人文社会系助教）

津田 和彦（ビジネスサイエンス系教授）

大谷 奨（人間系教授）

大林 太朗（体育系助教）

澁谷 和子（医学医療系教授）

白井 哲哉（図書館情報メディア系教授）

大庭 大輝（附属高等学校教諭）

横川 翔（特任研究員 2023年9月まで）

山本 祐麻（調査員・大学院人文社会科学研究群人文学学位プログラム 院生）

工藤 弦（調査員・大学院人文社会科学研究群人文学学位プログラム 院生）

①第6回筑波大学50年史編纂委員会

【開催年月日】 2023年5月8日

【議題】・前回議事要旨の確認について

- ・『創基百五十一年筑波大学五十年史 図説編』の仕様・構成について
- ・その他

②第10回筑波大学50年史編纂室員会議

【開催年月日】 2023年6月21日

【議題】・『創基百五十一年筑波大学五十年史 図説編』の目次案について

- ・『創基百五十一年筑波大学五十年史 史料編（下巻）』の有償頒布について
- ・その他

③ 第11回筑波大学50年史編纂室員会議

【開催年月日】 2023年12月6日

【議題】・『創基百五十一年筑波大学五十年史』史料編（上巻）について

・『創基百五十一年筑波大学五十年史』通史編の分担について

・その他

8、その他

(1) 展示会の開催

令和6年度は、筑波大学開学50周年にあたり、9月29日（金）から10月5日（木）まで、中央図書館貴重書展示室にて筑波大学アーカイブズ主催の特別展「筑波大学とその前身校の歴史」を開催した。本特別展は、創基151年筑波大学開学50周年記念事業の一つとして企画され、師範学校が創設された明治5（1872）年から今日に至るまで、筑波大学アーカイブズの所蔵資料を中心に、学内外の諸機関の所蔵資料や50年史編纂事業の過程で収集した貴重な史料と写真パネルが数多く展示された。会期中には、アーカイブズ教員によるギャラリートークが随時行われ、多くの学生・教職員や大学の卒業生をはじめとする700名が訪れて観覧し、前身校から連なる本学の歴史を振り返るとともに、今後のさらなる発展をともに考える機会となった。



また、オープンキャンパスにおいて展示会を開催した。

- ・開催期間 2023年8月5日（土）
- ・展示内容 高等師範学校『明治二十九、卅年 職員進退書』綴ほか
- ・来場者 オープン・キャンパス参加の高校生23名

(2) その他

利用参考資料の寄贈

昨年に引き続き、水口政次氏（元・東京都公文書館）から筑波大学アーカイブズに対し、下記のアーカイブズ関連文献が寄贈されました。記して感謝申し上げます。当館ではこれらを「水口政次文庫」と名づけ、閲覧室の書棚に排架し、利用者の便に供しております。本誌第5号に、それまで御寄贈いただいた全ての書籍及び雑誌等の目録を掲載しました。

『東京都公文書館 GUIDE BOOK』、『三井文庫—沿革と利用の手引き—』、『三井文庫所蔵参考図書目録

抄』(1)・(2)(別刷)、『寒川文書館 開館記念誌』、『千葉縣文書館—開館記念誌—』、『本渡市立 天
草アーカイブズ 開館記念誌』、『神奈川県立公文書館 開館記念誌』、『学習院大学 by AERA』、『札幌
市文化資料室研究紀要』第5号、『藤沢市文書館紀要』第29号、『記録と資料』第34号、『アーカイブズ
学研究』第38・39号、『月刊 IM』第42卷第9号、『大学史の編纂と資料の保存—現状と課題—』(抜刷)、『大
学アーカイブズの今日的役割について—大学記録の保存と活用—』(抜刷)

研究報告編

教育大から筑波大への文書引継ぎと前身校資料群の構造

——高師・文理大関係文書を中心とする伝来過程の解明を通して——

中野目 徹

はじめに

令和6年度末(2025)には、大学50年史編纂事業の成果物として、『創基百五十一年 筑波大学五十年史』史料編上巻の刊行が予定されており、明治5年(1872)の師範学校創立から昭和53年(1978)の東京教育大学閉学までのさまざまな史料(本稿では批判のうえ選別された資料を史料と称する)を収録することになっている。同書には、昨年刊行した下巻同様、もっぱら紙幅の関係から収録史料に関する解説を付すことができないので、本稿はいわば史料編上巻の「別冊の解説」として編纂の前提となる文書資料群の伝来と構造について論述するものである。

ところが、筑波大学アーカイブズの創設と筑波大学50年史編纂事業の立ち上げに責任者として計画段階から関わってきて、この間、疑問に思っていたことの 하나가、東京高等師範学校、東京文理科大学をはじめとする本学の前身校時代の文書資料(本稿の標題を含め以下「高師・文理大関係文書」と略称する)の体系的な残存が確認できないということである。筆者の持論として、アーカイブズと編纂室の業務は車の両輪にもたとえるべき不可分の事業であるが、両方の立場を兼ねて学内各文書管理者(各課室)の書庫と本部棟北側の文書庫(部単位で管理)その他をくまなく搜索してみても、高師・文理大関係文書が体系的に残存しているのを発見できていない。では、前身校の時代の文書が全く存在しないのかというと、必ずしもそうではない。さまざまな出所をもつ受入れ・収集文書群のなかに簿冊あるいは簿冊群単位で散見されるのである。それらのうちのいくつかは、昨年刊行した『創基百五十一年 筑波大学五十年史』史料編下巻及び『創基百五十一年 筑波大学五十年史』図説編にも利用しているほか、昨年9~10月の創基151年筑波大学開学50周年記念式典にあわせて開催したアーカイブズ特別展「筑波大学とその前身校の歴史」においても一部を出展したところである。

本文に入る前に、国立公文書館が保存する東京文理科大学関係の文書について瞥見しておこう。周知のように旧文部省の文書のほとんどは大正12年(1923)の関東大震災で焼失しており、本学にかぎらず各大学史ひいては近代日本教育史全般の研究の進展を極度に制限する主因となっている。太政官・内閣文書の根幹である「公文録」や「公文類聚」には法律・勅令等の決裁原本が編綴されているが、基本的には各省からの閣議請議から決定に至る一件態文書(アイテム)が綴られた簿冊(ファイル)である。ただし、同館が昭和47年(1972)に当時の文部省から移管を受けた文書の第18冊目が『東京文理科大学・広島文理科大学・神宮皇学館大学』(3A/9-1/18)という簿冊になっており、このうち東京文理科大学の部分には20件の文書が編綴されている。その内容は同大からの「規則制定許可」申請書をはじめ、文部省の認可が必要な「学中改正許可」申請書などであり、これらによれば「東京師範大学」として申請された原案が「東京文理科大学」に修正されているなど、本学の歴史にとって見過ごすことのできない重要な情報が含まれていて、今年の特別展でも壁面展示として掲出したところである。

いずれにせよ、国立公文書館の所蔵資料ではそれ以上本学の前身校の歴史に立ち入ることはできないので、以下においては、アーカイブズと50年史編纂室で受入れ・収集した文書を中心に、まず前身校の文書管理の実態を明らかにしたうえで、教育大における文書整理と筑波大への引継ぎすなわち伝来の経

緯を詳らかにしていく。ついで、高師・文理大関係文書を中心に可能なかぎり前身校資料群としての構造を再現するという順序で考察を進めてみたい。

1 高師・文理大・教育大時代の文書管理

明治19年（1886）の創立時には、我が国の高等教育機関のなかで帝国大学の次位に置かれ、その後も高等専門学校の筆頭に位置づけられた高等師範学校ではあったが、残存する史料のなかでは、文書管理に関する規程の制定原議の存在は確認することができない。一番早いものは、編纂物ながら自明治二十年四月至明治廿一年三月『高等師範学校一覧』（本学附属図書館所蔵）収録の「公文書類取扱概則」である。同概則はまず文書処理と施行について定め、第8、9条で編纂と保存について定めている（以下、引用史料には適宜句読点を付し清濁を整えた）。

第八条 各級込ノ帳簿ニハ、最初ニ目録紙ヲ附シ、綴込ノ際件名番号、月日、出所及ビ見出等ヲ記シ、搜索ニ便スベシ。

第九条 各級込ノ帳簿ハ、常ニ一定ノ書箱ニ備置クベク、又別ニ帳簿目録ヲ製シ置クベシ。

その後も同校では、明治28年（1895）4月1日制定の「本校事務内規」以下、数度の改訂を経ながら公文書類の帳簿を作成し続けていたはずである。

昭和4年（1929）4月1日に設立された東京文科大学では、同日付で制定された東京文科大学事務規程（4月6日付『学報』号外）において、第3条の庶務課の事務分掌の第16号に「公文書類ノ接受配付ニ関スルコト」とあり、第6条の教務課の分掌第2号に「教授会ニ関スルコト」とあるが、文書処理を定めた第3章の第15条では次のように定められている。

第十五条 処分完了シタル文書ハ、各其主管ノ部ニ於テ類別保存スベシ。類別及保存年限ハ、別ニ之レヲ定ム。

別に定めるとされた「類別及保存年限」は、『学報』や『東京文科大学・東京高等師範学校・第一臨時教員養成所一覧』にも掲載されていないので、その内容を知ることができない。同16年（1941）の4月1日に改正された「東京文科大学・東京高等師範学校事務規程」（大正十二年度～昭和二十一年度『東京高等師範学校・東京文科大学規則に関する書類』50年史編纂室収集）でも、上記の規定内容は変更がなく、「類別及保存年限」は添付されていない。

所在不明の「類別及保存年限」が初めて姿を現すのは、昭和17年4月1日制定の「東京文科大学文書帳簿整理保存規程」である。規程番号や改正履歴はなく、制定日も同簿冊の目次から補った。

東京文科大学文書帳簿整理保存規程

第一条 本学文書帳簿ハ、之ヲ別表ノ通類別シ、完結ノ都度綴込ミ、文書ハ左ノ様式ニ準拠スル目録ヲ附スベシ。但シ、一年保存ノ文書ニハ、之ヲ附セザルコトヲ得。

整理番号	件名	備考

第二条 文書帳簿ハ、之ヲ年度別又ハ年別ニ編綴ス。但シ、数冊ニ分綴シ又ハ数年度若ハ数年分ヲ

合綴スルコトヲ得。

第三条 文書帳簿ノ保存期間ハ、永久、十年、五年及一年ノ四種トス。但シ、法令等ニ依リ別ニ規程アルモノハ、之ニ依ルモノトス。

第四条 一件書類完結シタルトキハ、日附ノ新シキモノヲ上部トナシタル関係文書綴ニ綴込ムベシ。

保存文書ノ目次モ亦特別ノ場合ヲ除キ前項ニ依ル書類ヲ一件トシ、之ニ番号ヲ附シ整理スベシ。

第五条 文書帳簿ノ表紙ニハ、保存年限ヲ上部ニ記載シ置キ、更ニ其ノ完了後ニハ永久保存ヲ除キ、保存期間満了期日ヲ左ノ例ニ依リ記載スベシ。

永久保存

十年保存（至昭和二十八年三月三十一日）

五年保存（至昭和二十三年十二月三十一日）

一年保存（至昭和十九年三月三十一日）

（注意）数年度若ハ数年分合綴ノモノハ、最後ノ年ノ翌年ヨリ起算ス。

第六条 保存年限ヲ経過シタル文書帳簿ヲ廃棄セントスルトキハ、学長ノ決裁ヲ経テ之ヲ施行シ、其ノ目録ノミヲ保存スベシ。

第七条 本規程別表以外ニ必要ナル文書帳簿ヲ作成シタルトキハ、其ノ都度保存期間ヲ定ム。

附 則

本規程ハ、昭和十七年四月一日ヨリ之ヲ施行ス。

以下別表が付され、庶務課、教務課、会計課、学生課、舎務部、医局、附属図書館、附属臨海実験所、菅平高原生物研究所、教育相談部、各教室、附属中学校、附属国民学校ごとに文書帳簿名、保存年限（及び備考）が文書帳簿名一件ごとに列挙されている。（*これらのうち、永久保存とされた文書帳簿名の一覧を稿末に参考資料1として掲げる。）昭和4年の事務規程で別に定めるとされていた「類別及保存年限」もこれと同様のものではあったかと想像されるものの、大学昇格直後で、実際にどのような文書が作成されるか不分明な段階で、「類別及保存年限」はそもそも策定されなかった可能性も否定できない。また、この規程によれば、教授会の議事録は教務課の永久保存文書として明記されているが（整理番号10）、後述するように50年史編纂室で収集した文理大の教授会議事録は学生部学生課からの収集文書のなかに混在していた。伝来の問題については後段中で述べることにしたい。

なお、前身校のなかでも、東京農業教育専門学校と東京体育専門学校における文書管理に関する規程類は、その存在を確認できていない。

昭和24年（1949）に戦後の新制大学として発足した東京教育大学にも、開学当初から文書規程は存在したと思われる。いまのところ、制定原議などは確認できておらず、その姿が明らかとなるのは、昭和29年（1954）1月1日施行の「文書処理規程」である。同規程は50年史編纂室が収集した『東京教育大学一覽』（謄写版）に収録されている。文書処理、施行手順が順に定められたあと、第5章が整理、保存となっていて、第25、26条は次のようになっている。

第二十五条 完結した文書は、各部局において課又は係ごとに完結順に類別編さんして索引を付し、保存期間を明示して保存しなければならない。

第二十六条 保存期間を経過した文書は、廃棄することができる。

それぞれ第2項で「別に定める」とされている保存期間や廃棄の基準は添付されていない。これによれば、教育大の文書は分散保存され、保存期間満了後は適宜廃棄されていた可能性がある。そもそも筑

波への「移転」の第一の理由としてキャンパスの狭隘化が挙げられていたことから考えても、廃棄の可能性は大きいといわざるをえない。

さらに、教育大時代の最後の規程と思われる昭和47年（1972）4月1日制定の「東京教育大学文書処理規程」では第6章が分類、編集、保存等となっているが、第24条では「文書の分類及び保存等に関する事項については、別に定める」（東京教育大学事務局編集『東京教育大学規則集』加除式）とあるものの、「別に定める」とされた文書の分類や保存に関する細目は編綴されていない。すでに「閉学」（筑波への「移転」）が決定されている段階で、細目の制定は必要ないと判断された可能性もある。むしろ、次節で紹介する「東京教育大学の閉学に伴う文書保存要項」がすでに機能していたと考えるのが妥当であろう。

2 「閉学」にともなう引継ぎのための教育大による文書整理

本学50年史の史料編下巻に掲載したとおり、昭和42年（1967）6月10日の教育大評議会において「筑波移転」が決定され（同月21日文学部教授会は「筑波移転反対」の声明を発する）、7月26日にマスタープラン委員会が設置されて「筑波移転」の構想が具体的に検討されることになった。同委員会にはさまざまな専門委員会が置かれて中間報告をはじめ各種のビジョンが示されたが、70年代に入ると単なる教育大の研究学園都市「移転」ではなく「筑波新大学」を創設するという方向性が有力となり、昭和46年（1971）年10月6日に、マスタープラン委員会は新大学開設準備委員会にその役割を引き継いで解散した。

しかし、この一連の準備過程のなかで議論されたのは新大学の管理体制や教育・研究組織に関することであり、「筑波新大学」の構想を示したいわゆる白表紙、黄表紙、青表紙を見ても、事務機構についてはせいぜい「集中管理」や「簡素化・能率化」を挙げているだけで、管見のかぎり文書について検討された形跡はない。とはいえ、昭和50年（1975）12月12日に第1回会合を開いた閉学に伴う諸問題検討委員会には、2年後の同52年6月22日に教育大庶務課によって作成された「閉学に伴う庶務事務諸問題処理要綱」が提案されたが、その6番目に公文書の接受・発送及び整理保存が挙げられていて、永年保存文書及び保存期間満了以前の文書は筑波大に移管する、となっている（昭和五十年～昭和五十二年『閉学に伴う諸問題検討委員会綴』50年史編纂室収集）。事務レベルでは、この段階で前身校の永年保存文書の筑波大への移管が決定していたことになる。

実際に残存している資料を見ると、教育大で「閉学」を意識した文書の整理が実施されたのは昭和51年（1976）末以降になってからであった。それを定めたのが「東京教育大学の閉学に伴う文書保存要項」である。長文になるが、重要な要項であるので全文を引用しておく（昭和14～52年度庶務関係『文書保存台帳綴』50年史編纂室収集）。

東京教育大学の閉学に伴う文書保存要項

昭和51年11月8日
学 長 決 裁

（目 的）

1 この要項は、東京教育大学の閉学に伴い事務局、学生部、学部、附置研究所、附属図書館、分校、附属学校部、附属学校及び健康相談所の文書の分類保存等について必要な事項を定めることを目的とする。

（定 義）

2 この要項において「文書」とは、東京教育大学文書処理規程第2条第1号及び第2号に定める文書

並びに帳簿、台帳及び図面等で事務処理の完結したものをいう。

3 この要項において「各課等」とは、事務局及び学生部の各課並びに各事務部及び各事務室をいう。
(保存年限)

4 文書の保存年限は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 永久
- (2) 10年
- (3) 5年
- (4) 1年

(保存年限の起算)

5 文書の保存年限の起算は、当該文書が完結した日の属する年度終了の翌日から起算する。ただし、
暦年によるものについては、翌年初日から起算する。

6 数年分を合冊したものは、最終の年度終了の翌日又は最終年の翌年初日から起算するものとする。
(類別及び編集)

7 文書は、別表「類別編集表」により類別し、次の各号により簿冊に編集するものとする。

- (1) 簿冊は、年度又は暦年別とする。
- (2) 簿冊は、保存文書の完結順に編集する。
- (3) 簿冊には、編集目録（別記様式第1号）、表紙（別記様式第2号）及び背表紙（別記様式第3号）
を付する。ただし、10年保存、5年保存及び1年保存の簿冊の表紙については、別記様式第2号
の記入を省略することができる。

8 編集の都合により、別表「類別編集表」に掲げる文書区分が同一のものについては、分冊し、又は
数年分を合冊することができる。

(保存)

9 前2項により簿冊に編集した文書は、各課等において文書保存台帳（別記様式第4号）に記載し、
書庫等安全な場所に保存するものとする。

(保存責任者)

10 文書の保存責任者は、原則として各課等の長とする。

(引継ぎ)

11 保存責任者に異動があったときは、保存文書引継書（別記様式第5号）により、関係帳簿とともに
引き継ぐものとする。

(保存年限の延長)

12 保存年限の満了した文書で、各課等の長が引き続き保存する必要があると認めるものは、保存年限
を延長することができる。

(廃棄)

13 保存年限の満了した文書は、廃棄するものとする。

14 保存年限満了前の文書であっても、各課等の長が保存の必要がないと認めた者は、当該部局の長の
承認を得て廃棄することができる。

15 廃棄した文書は、原則として焼却する。

(調整)

16 この要項の解釈に疑義があるときは、庶務課長が決定する。

附 記

1 この要項は、昭和51年11月8日から実施する。ただし、この要項以前に係る文書については、この

要項に準じて整備するものとする。^(ママ)

- 2 第7項の規定にかかわらず、10年保存の文書は、昭和43年(度)以後の文書から、5年保存の文書は、昭和48年(度)以後の文書から、1年保存の文書は、昭和52年(度)の文書から類別及び編集するものとする。

本文中にもある別表として「類別編集表」(庶務、会計、施設、学生、厚生、図書館、保健の7分野ごとに文書区分と保存年限が記されている)と別記様式第1～4に加えて、別紙として「東京教育大学の閉学に伴う文書保存要項の実施細目について」が添付されている。このうち、別記様式第2、3号と実際の文書の表紙の写真1～4を、さらに稿末に参考資料2—①、②として「実施細目」の全文と「類別編集表」のうち永久保存部分を掲げておく。

これらを見てわかることは、現在アーカイブズ・編纂室で受入れ保存・収集保管している前身校関係の文書は、昭和51年末から閉学の同53年3月31日までの間に整理されたものではないか、ということである。別言すれば、この時点で第9項の「文書保存台帳」に登録されなかった文書は、すでに存在していなかったのではないか、ということにもなる。あるいは、このときに廃棄された可能性も否定はできないが、結論は急がず、次に引継作業の実際や台帳に基づく整理文書数と種類を検討していこう。

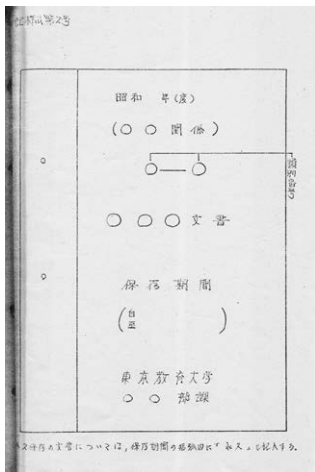


写真1



写真2

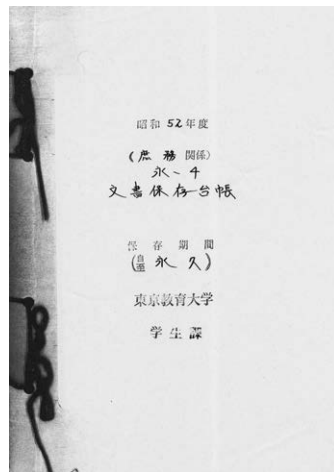


写真3



写真4

3 前身校文書資料の筑波大への引継ぎ作業

まず、引継の根拠規定であるが、昭和53年(1978)3月29日付文部省訓令第4号「東京教育大学の廃止に伴う事務処理の承継等に関する訓令」(原文縦書き)であった。

○文部省訓令第4号

国家行政組織法第十四条第二項の規定に基づき、東京教育大学の廃止に伴う事務処理の承継等に関する訓令を次のように定める。

昭和五十三年三月二十九日

文部大臣 砂田 重民

東京教育大学の廃止に伴う事務処理の承継等に関する訓令

- 1 東京教育大学の廃止に伴う同大学の残余事務の処理は、筑波大学において行うものとする。
- 2 東京教育大学において保存していた書類（法令により定められているもののほか、前項の事務処理のために必要な書類を含む。）は、筑波大学において保存するものとする。この場合における書類の保存期間は、同大学の定めるところによることとし、法令に保存期間の定めがある場合の期間の計算に当たっては、両大学の保存期間を通算するものとする。

附 則

この訓令は、昭和五十三年四月一日から実施する。

ところが、教育大の各組織では、前節で取り上げた「東京教育大学の閉学に伴う文書保存要項」に従って、第9項にあった「文書保存台帳」への現有文書の記入作業が進んでいた。実際に採録された台帳の様子は写真5のとおりである（昭和14～52年度庶務関係『文書保存台帳綴』6分冊、50年史編集部収集）。その結果、昭和52年（1977）5月17日の時点で、合計14291冊の簿冊を確認した。このうち9753冊が永久保存文書である。永久保存文書の部局ごとの内訳は表1のとおりである（同上）。文学部以下の各学部と光学研究所の6部局の文書（教授会議事録等）は庶務関係のところに分類されている。

ついで、同年10月20日付の調査によれば、永久保存文書のうち整理が済んだのは6628冊、未整理分が2599冊と報告されている（同上）。この段階で、教育大と筑波大の事務担当者の会合がもたれ、「可能な文書から、順次引継ぐことについて



写真5

表1 永久保存文書数

保存年限 関係区分 部局	永久						
	庶務	会計	施設	学生	厚生	図書	保健
学務課	1,579	0	0	0	0	0	0
会計課	0	380	230	0	0	0	0
学生課	2	6	0	640	2	0	0
健康相談所	0	6	0	0	0	3	190
附属図書館	60	62	0	0	0	3,934 (3,440)	0
附属学校部							
文学部	37	74	0	438	0	0	0
教育学部	30	60	0	400	0	0	0
理学部	48	44	0	164	0	0	0
農学部	200	180	10	250	0	60	0
体育学部	155	115	0	245	3	19	57
光学研究所	9	59	0	0	0	2	0
	2,120	986	240	2,137	5	4,018 (3,440)	247
	9,753						

注 図書関係の（ ）は、官報の内数である。

は、合意に達した」(同上)。同年12月13日の筑波大施設審議会で「53年度施設暫定利用計画」が審議され、その第3項で「東京教育大学の閉学にともなう移管品のうち、文書類は、体芸中央棟（別図参照）に、物品類は仮庁舎（南）に収納する」(同上)とある。

実際の引継ぎは、前引の訓令の発効に先立って昭和53年1月10日付東京教育大学事務局長鶴岡外記宛筑波大学事務局長稲野信力の通知（筑波大学総発第51号）を根拠に開始され、体芸棟1階51A-02（32m²）、51A-03（87m²）、51A-05（62m²）の3室（計191m²）に収められた（同上）。このことについて筆者は、移送作業に従事してすでに定年で退職した複数の事務職員から、当時の様子を聞いたことがある。あわせて、その段階で文理大以前の前身校の文書がまとまったかたちで残っているのを見たことはなかったと聞いている。

その後、これらの文書は順次学内各課等に引き取られ分散保存されることになった。それらを所在調査し、再び受入れ・収集しているのがアーカイブズ・50年史編纂室ということになる。先ほどの「文書保存台帳」とアーカイブズ・50年史編纂室で保存・保管している文書を突き合わせて伝来の経路を示せば次のようになる。（筑波大における各課等の名称は令和6年段階による。）

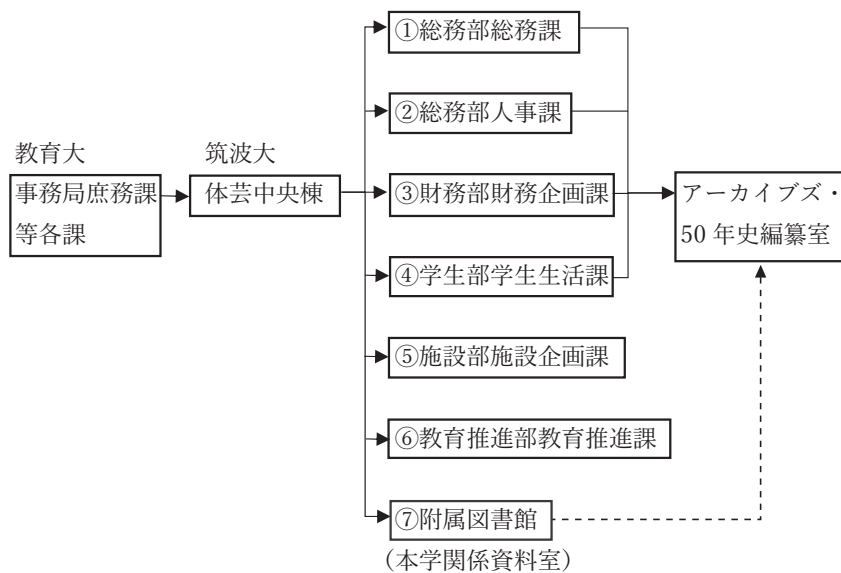


図 高師・文理大関係文書を含む教育大から筑波大への文書引継ぎ

①については補足が必要である。私たち、当時はアーカイブズ設置準備室が、総務課からの連絡でこれらの文書を「発見」したのは平成26年（2014）5月27日のことであった。本部棟5階西側の「倉庫」とは名ばかりの外壁と内壁の間の排風機室に並べられた書棚に置かれていたのである。（写真6、7参照）

ところが、平成10年（1998）に開学25周年記念事業の1つとして設置されていた筑波大学前史資料調査室（当時の桑原敏明総務担当副学長を中心に専任助手1名を配置。ニューズレター第1～4号発行）が作成した『筑波大学前身校総合資料目録』（年代順、前身校別、資料形態別の3種類各2分冊計6冊）に、ごく一部が収録されているのである。備考欄で典拠を見ると、「東京教育大学永久保存文書台帳」と記されているので、要するに原本は確認しないで、前引の昭和14～52年度庶務関係『文書保存台帳』6分冊（50年史編纂室収集）の一部分だけを見て目録を作成したものと推定される。これはなぜだったのか。その頃はまだ法人化前の国立大学時代で、昭和53年文部省訓令第4号によって前身校の文書も公文書として事務局が管理していたから、総務担当副学長をトップとする組織でも容易にはアクセスでき



写真6



写真7

なかったと考えるしかない。問題はその後取扱いであるが、ちょうど、情報公開法・個人情報保護法の施行（2001年）や大学法人化（2004年）と重なったためであろう、これらの文書は公文書でもなく、法人文書でもなく、きわめて曖昧なまま放置されることになったと推測されるが、その詮索はここではこれ以上しないことにしよう。

いずれにせよ、教育大の庶務課、文学部以下の5部局ほかが管理していたかつての永久保存文書の原本はある程度体系的に残存し、現在、50年史編纂委員会の下に置かれている50年史編纂室の管理下であり、目的利用のみに供され、編纂事業終了後のできるだけ早い時期にアーカイブズに移管され、公開される予定になっている。

②は、教育大庶務課の人事係から現在の筑波大総務部の人事課に引き継がれたものである。最も古いものは明治17年（1884）の東京師範学校時代の任免関係文書であり、途中一部に欠落はあるものの教育大の「閉学」まで一貫して残存している、そのような意味では前身校に関する貴重な文書資料群であることは確かである。この文書群のなかには講座台帳や栄典関係文書も含まれている。これらのうち高師・文理大時代の任免関係文書の一部については、公開にあわせて拙稿「総務部人事課から移管された任免関係文書の構造と内容」（本誌第4号、2021年）を執筆し、それらの全体像について論じておいたのでご参照いただきたい。

③は、教育大会計課から筑波大の現在の財務部（文書管理の主管課は筆頭課の財務企画課）に引き継がれたもので、数量こそ少ないが訴訟事件に関する件や国有財産台帳や国有財産異動関係綴等で重要な情報が収録されている。

④についても補足が必要である。学生部学生生活課からは、少なくとも大正期以降の『為人録』と称する学生調書や写真台帳を大量に収集しているが、引継作業後の令和4年（2022）になってこれらのなかに文理大時代の『例規通牒』と『教授会』『文理大教授会』と称する会議開催通知綴及び議事録が混在しているのを「発見」したのである。その一部は同年のアーカイブズ企画展示会「東京文理科大学の時代」に出展することにした。このうち『例規通牒』の内容を見ると教務課関係の綴であるから学生課に引き継がれてしかるべきとも考えられるが、『教授会』『文理大教授会』は表紙の分類では「庶務関係」となっているので、本来ならば①の教育大各学部の教授会議事録と一緒に引き継がれるべきであったろう。しかしながら、この文書資料群の「発見」によって、前身校のうち文理大の残存資料（とくに戦後期）は一気に厚みを増すことになった。

⑤については設計図書や施設台帳が、⑥については学籍簿や外国人留学生に関する書類があることを確認しているが、現用文書の扱いでそれぞれ現在の施設部施設企画課、教育推進部教育推進課が保存している。⑦附属図書館の本学関係資料室にも一部の資料が引き継がれた模様である（東京農業教育専門学校卒業論文等がそれに該当するか）。

以上のように、教育大が整理した前身校関係の文書資料は一括して引き継がれるのではなく、対応する各課に分散して保存されることになった。そのことによって、まとまった前身校の文書資料群として見えにくくなってしまい、かつての10年史編纂事業や前史資料調査室、30年史編纂事業等では視野に入ることなく、当然利用されることもなく打ち過ぎてしまう結果となったのだろう。今回、アーカイブズと50年史編纂室が一体となって受入れ・収集することによって、ようやくその全体の復元が可能となったといえよう。

4 高師・文理大文書資料群の復元とその構造

以上の、前身校関係文書の伝来経路に関する検討をふまえて、高師と文理大それぞれについて出所ごとの目録を作成して復元し、残存資料群の構造について考察を加えてみよう。

まず、高師関係文書であるが、②人事課からの受入れ文書（任免関係ほか）と④学生生活課からの収集文書（為人録ほか）及び⑥現用段階にある教育推進課の学籍簿ほかを中心となる。②⑥は明治期以降、④は大正期以降がほぼ「線」でつながるといえよう（ただし⑥の留学生関係は大正期以降）。①と③については、重要なものだけが「点」として残存しているという状況である。したがって、『高等師範学校一覧』や『学報』、茗溪会の雑誌『教育』等で補っていくしかないであろう（このうち一覧については、篠塚富士男「前身校の「学校一覧」と「年報」に関する一考察」、『筑波大学アーカイブズ年報』第2号、2019年、及び筑波大学前史資料調査室編刊「筑波大学附属中央図書館所蔵東京高等師範学校他「学校一覧」目録」2000年、がある）。

次に、文理大関係文書であるが、高師同様②、④、⑥は存続全期間を通じて「線」で把握することができる。②には栄典、恩給関係も一部加わる（ただし、いずれも高師を含み込んだかたちになっている場合がある）。前節で述べたとおり、④には『例規通牒』と『教授会』『文理大教授会』が含まれるが、戦後の『文理大教授会』を除くと「線」が短く、通時的な分析には耐ええないだろう。そうなると、やはり『学報』等の活字資料（『文理科大学新聞』等も含む）で補っていくしかないことになる。現時点で確認している文書と第2節で取り上げた「東京教育大学の閉学に伴う文書保存要項」第9項の「文書保存台帳」に記入されている文理大関係文書を、高師関係文書と組み合わせて作成した全体像が稿末の参考資料3である（⑤、⑥、⑦を除く）。

なお、同じように、農教・体専関係文書について、高師・文理大関係文書に倣って作成したのが稿末の参考資料4である。

これらを通して見ると、やはり庶務関係の規則等の制定・改正原議や文部省との往復に関する原本の欠落が、アーカイブズとしても50年史編纂室としても残念なところである。また、財務会計関係でも予算要求や物品購入関係の原本が見当たらないことは、大学・学校の運営を知るうえで厳しい状況をもたらしている。それらは毎年度の『一覧』や『学報』でしか確認できないとなると、組織体としての大学・学校の在り方を決める意思決定の過程はうかがい知ることができず、学校史としての叙述も平板なものに終わってしまう恐れがある。これらをどう補っていくのか、とくに50年史編纂事業にとっては喫緊の課題であるといえよう。

おわりに

はじめにも書いたとおり、筆者がアーカイブズと50年史編纂事業に関わってきて、前身校である高師・文理大関係の文書資料がまとまったかたちで残存していないことに大きな疑問を感じてきた。それは、現在進行中の史料編上巻の内容とも深く関わる問題となることへの憂慮でもあった。こうした問題を解消すべくアーカイブズ・50年史編纂室一体となって鋭意努力はしてきたものの、結果は本稿で検討してきように「点」や短い「線」しか描けないものも多く、なかなか「面」を構成するまでには到達していない。この状態で「立体」的な創基151年、筑波大学開学50年の歴史叙述が可能かどうか深憂される状況である。

なお、いくつか気になる点も残っている。

昭和53年（1978）6月29日付で、筑波大学史資料室が同年規則第18号をもって設置された。この資料室の任務は第2条で「筑波大学10年史の編集に関し、必要な資料の収集及び整理に当たる」とされ、第6条によれば資料室の事務は当時の学校教育事務部業務課において処理すると定められていることから、旧東京教育大学の茗荷谷キャンパスに置かれたものと推測される。室長に指名されたのは当時の鈴木博雄教授であった。

一方、10年史編纂委員会は当時の芳賀登教授を委員長、鈴木教授を副委員長として活動し、人文社会学系棟に隣接する共同研究棟A内に編纂室を構え、村田文江助手を専任として事業を展開し、大学院生時代の筆者もアルバイトでお手伝いしたが、編纂室内において本稿で紹介しているような原文書を見かけることはなかったと断言できる。

結局、筑波大学史資料室や筑波大学10年史編纂室がどのような資料を収集したのか、収集した資料はどこへ行ったのか、今となっては不明なのである。あるいは、25周年に際して設置された筑波大学前史資料調査室に継承されたものはなかったのか、附属図書館のとくに本学関係資料室との関係はどうか、などがさしあたり気になるところである。およそ10年前に東京キャンパス文京校舎（旧教育大E館（文学部・教育学部棟））が取り壊され文京キャンパスとして生まれ変わったときにも、文書の「発見」は報告されなかった。しかし、文書の伝来は、よほど事情をわきまえた識者が存在しないと記録に残りにくいものである。芳賀、鈴木、桑原名誉教授をはじめ事務局で管理職にあった方々も鬼籍に入られた今、教育大「閉学」時の筑波大への文書の引継ぎに関して全学的な視野をもって語れる人物はおそらく存在しないだろう。50年という時間の経過が然らしむところであり、如何ともしがたい。

本稿では、現時点で把握できるかぎりにおいて、前身校の文書資料の伝来と構造について確実な史料をもとに検討を加えてきた。その結果、教育大が事務局の庶務課を中心として移管のための文書整理を開始した昭和51年の時点で、高師・文理大をはじめ前身校の文書資料はすでに体系的には残存していなかったのではないかと、という見通しを得ることができた。それらが、翌52年度末から順次筑波大に移管され、いったん体芸棟に保管されたのち、筑波大各課に分散していったのであろう。これら分散保存されていた文書はその後アーカイブズと50年史編纂室によって受入れ・収集されつつあり、50年史の編纂事業に活用されているのである。

本稿は、来年3月刊行予定の史料編上巻が、既刊の下巻同様、編纂方針として「原文書」に基づいてテキストを構築するという原則を維持するための基礎的な作業として、あわせて史料編本冊には解説を付すことができないためその代替策として、準備したものである。

謝辞：図表の作成には、山本祐麻君と萩本大翔君の助力を得たので、感謝の意を表します。

参考資料1 東京文理科大学文書帳簿整理保存規程別表

庶務課

整理番号	文書帳簿名	保存年限	備考
一	例規通牒綴	永久	
二	諸規則伺定書類	同	
三	職員身分進退書類	同	
四	位勲内申等ニ関スル書類	同	
五	職員原簿	同	
六	履歴書綴	同	
七	機密書類	同	人事ニ関スルモノハ別綴トス
八	辞令控簿	同	
九	出張命令綴	同	
一〇	外国出張及旅行ニ関スル書類	同	
一一	恩給請求等ニ関スル書類	同	
一二	手当謝金等ニ関スル書類	同	
一三	臨時家族手当ニ関スル書類	同	
一四	臨時家族手当異動通知簿	同	
一五	小額給料生活者ニ関スル書類	同	
一六	在外研究員ニ関スル書類	同	
一七	内地研究員ニ関スル書類	同	
一八	学術奨励金補助ニ関スル書類	同	
一九	科学研究費ニ関スル書類	同	
二〇	諸会議講習会ニ関スル書類	同	
二一	定員改正ニ関スル書類	同	

整理番号	文書帳簿名	保存年限	備考
二二	寄附ニ関スル書類	永久	
二三	他官庁応聘ニ関スル書類	同	
二四	行政整理ニ関スル書類	同	
二五	備外国人ニ関スル書類	同	
二六	儀式ニ関スル書類	同	
二七	共済組合ニ関スル通牒諸規定書類	同	
二八	〃組合員原票	同	
二九	学事年報材料ニ関スル書類	同	
三〇	統計及報告ニ関スル書類	同	
三一	著書論文報告ニ関スル書類	同	
三二	官立大学事務協議会ニ関スル書類	同	
三三	備品監守簿	同	
三四	学校一覧(製本セルモノ)	同	
三五	学報(製本セルモノ)	同	
三六	法令全書	同	
三七	文部省例規類纂綴	同	
三八	官庁刊行図書月報綴	同	
三九	文書処理件名簿	同	
四〇	件名簿(甲)	同	公文書類
四一	件名簿(乙)	同	願届書類
四二	重要雑書類	同	

教務課

整理番号	文書帳簿名	保存年限	備考
一	例規通牒	永久	以下必要ニ応シ大学、高師ニ別ツ
二	学位関係綴	同	
三	定期報告綴	同	
四	諸規則綴	同	
五	学生生徒異動綴	同	
六	教員免許状関係書類	同	
七	学生生徒成績表	同	
八	学生生徒履歴書	同	
九	学籍簿	同	

整理番号	文書帳簿名	保存年限	備考
一〇	教授会々議録	永久	
一一	卒業生台帳	同	
一二	各種会議録	同	
一三	入学試験問題綴	同	
一四	柔剣道段位授与原簿	同	
一五	廃棄文書帳簿伺書類	同	
一六	件名簿	同	
一七	物品監守簿	同	

会計課

整理番号	文書帳簿名	保存年限	備考
	〇出納掛		
一	例規通牒綴	永久	
二	現金出納簿	同	
三	委任経理現金及有価証券出納簿	同	
四	奨学寄附金受払簿	同	
五	資金所属有価証券明細簿	同	
六	科学研究奨励費現金出納簿	同	
	〇用度掛		
一	例規通牒綴	永久	
二	備品出納簿	同	
三	備品監守簿	同	

整理番号	文書帳簿名	保存年限	備考
	〇監査掛		
一	例規通牒綴	永久	
二	文書処理件名簿	同	
三	概算編成書類	同	
四	予算要求書類	同	
五	歳入歳出決算報告書類	同	
六	予算令達関係書類綴	同	
七	予算配当関係書類綴	同	
	〇営繕掛		
一	例規通牒綴	永久	
二	国有財産増減報告書	同	

四	備品通知簿	同	
五	消耗品出納簿	同	
六	備人命令簿	同	
七	備人名簿	同	
八	備人退職者名簿	同	

三	国有財産増減計算書	同	
四	国有財産現在額報告書	同	
五	国有財産増減異動報告書	同	
六	国有財産台帳	同	
七	不動産資金台帳	同	

学生課

整理番号	文書帳簿名	保存年限	備考
一	例規通牒綴	永久	
二	為人録	同	
三	写真帳	同	

整理番号	文書帳簿名	保存年限	備考
四	学資出納簿	永久	
五	生徒給費出納簿	同	
六	教練費出納簿	同	

舎務部

整理番号	文書帳簿名	保存年限	備考
一	例規通牒綴	永久	
二	物品監守簿	同	

整理番号	文書帳簿名	保存年限	備考
三	舎費出納簿	永久	
四	炊事部出納簿	同	

医局

整理番号	文書帳簿名	保存年限	備考
一	例規通牒綴	永久	
二	廃棄文書帳簿伺書類	同	

整理番号	文書帳簿名	保存年限	備考
三	身体検査統計表	永久	

附属図書館

整理番号	文書帳簿名	保存年限	備考
一	例規通牒綴	永久	
二	命令文書綴	同	
三	廃棄文書帳簿伺書類	同	
四	処理件名簿	同	
五	図書監守簿	同	
六	備品監守簿	同	
七	図書出納簿	同	
八	雑誌原簿	同	
九	図書備付証書綴	同	

整理番号	文書帳簿名	保存年限	備考
一〇	図書返付払出目録	永久	
一一	貴重図書目録	同	
一二	特別抜図書目録	同	
一三	特別文庫図書目録	同	
一四	教育文庫図書目録	同	
一五	図書館商議員会記事	同	
一六	目録編纂委員会記事	同	
一七	日誌統計綴	同	
一八	官報	同	

附属臨海実験所

整理番号	文書帳簿名	保存年限	備考
一	例規通牒綴	永久	
二	備品監守簿	同	
三	備品分監簿	同	動物、植物、地理、物理各別
四	備品図書証書綴	同	和漢書、洋書各別
五	寄贈図書控簿	同	
六	物品返付原付綴	同	
七	現金出納簿	同	
八	検定書綴	同	
九	食舎費出納簿	同	

整理番号	文書帳簿名	保存年限	備考
一〇	食舎費決算書綴	永久	
一一	食舎費明細簿	同	
一二	舎費購入物品台帳	同	
一三	指令書綴	同	
一四	附属臨海実験所月報綴	同	
一五	日誌	同	
一六	船艇運轉簿日誌	同	
一七	備品カード	同	

菅平高原生物研究所

整理番号	文書帳簿名	保存年限	備考
一	例規通牒綴	永久	

整理番号	文書帳簿名	保存年限	備考
四	図書目録控	永久	

二	日誌	同	
三	処理件名簿	同	

五	図書貸出原簿	同	
六	備品監守簿	同	

教育相談部

整理番号	文書帳簿名	保存年限	備考
一	備品監守簿	永久	
二	備品監守簿（機械器具）	同	レントゲン室
三	面談日誌	同	
四	相談用紙綴原簿	同	

整理番号	文書帳簿名	保存年限	備考
五	相談業務目次統計綴	永久	
六	記録簿	同	
七	日誌	同	
八	レントゲン控簿	同	

各教室

整理番号	文書帳簿名	保存年限	備考
一	物品監守簿	永久	

附属中学校

整理番号	文書帳簿名	保存年限	備考
一	例規通牒綴	永久	
二	卒業生学籍簿	同	
三	半途退学者学籍簿	同	
四	学年末成績一覧表	同	
五	入学考査成績表	同	

整理番号	文書帳簿名	保存年限	備考
六	休退入学指令簿	永久	
七	生徒身体検査表	同	
八	同統計表	同	
九	備付図書証書	同	
一〇	各科図書目録	同	

附属国民学校

整理番号	文書帳簿名	保存年限	備考
一	例規通牒綴	永久	
二	廃棄文書帳簿伺書類	同	
三	件名簿	同	
四	処理件名簿	同	
五	備品監守簿	同	
六	備品分監簿（備品監守補助簿）	同	
七	学籍簿	同	
八	修了生名簿	同	
九	証書原簿	同	

整理番号	文書帳簿名	保存年限	備考
一〇	成績表簿	永久	
一一	入退学、修了、推薦ニ関スル書類綴	同	
一二	児童名簿	同	
一三	授業細目	同	
一四	沿革誌	同	
一五	職員履歴書	同	
一六	職員会記録	同	
一七	職員研究題目記録	同	
一八	職員研究発表	同	

参考資料 2-①

別紙

東京教育大学の閉学に伴う文書保存要項の実施細目について

1 保存年限関係（第4項）

- (1) 保存年限の区分を、永久、10年、5年、1年の4種類とした。
- (2) 上記の保存年限は、法令等に定めのある文書も含めて、必要保存年限が2年以上5年までのものは5年とし、6年以上10年までのものは10年とし、11年以上のものはすべて永久とした。

2 類別及び編集関係（第7項～第8項）

(1) 類別編集表について

- ア 類別編集表（以下「編集表」という。）枠外の「庶務関係」「会計関係」などの区分は、課・係

名を対象とした区分ではなく、各部局の文書の内容からくる性質的な区分を示したものである。故に一例を示せば、附属図書館の文書には、「図書館関係」のほかに「庶務関係」「会計関係」などにも該当する文書が含まれるということである。

イ 「類別番号」は、例えば「10-1」とあるのは、10は保存年限を示し、1は各保存年限ごとの整理番号を示す。

ウ 「文書区分」は編集上の文書の区分又は文書固有の名称である。

(2) 編集について

ア 簿冊の表紙及び背表紙には、所定の事項を直接記入することが望ましいが、別記様式第2号及び第3号の様式を別刷りとしたものか、又はラベル等に所要事項を記入したものを貼付することで処理することができることとする。

イ 簿冊の表紙及び背表紙は、既製（市販）のもの、又は板目紙等を使用することができることとする。

ウ 保存文書中、既に製本し、又は帳簿等の形式を整えているものでこの要項に定める様式以外の表紙又は背表紙を付しているものについては、必要事項をラベル等に記入して貼付することで処理することができることとする。

エ 保存文書中、簿冊に編集することが困難と思われるものについては、前記（ア～ウ）に準じて適宜行うことができることとする。

オ 10年保存以上の簿冊の表紙については、別記様式第2号の記入を省略することができることとする。

3 保存関係（第9項）

(1) 文書保存台帳作成の手続きについて

ア 当該各課等の各係は、係ごとに所管の文書を簿冊に編集する。

イ 各係は、簿冊に編集した文書に基づいて、文書保存台帳用紙に所要事項を記載する。

ウ 各課等の文書担当係は、各係で作成した台帳用紙を各係別ではなく、各年度ごと、各関係ごと、保存年限ごとに順を追ってとりまとめ、「〇〇部（課）文書保存台帳」として簿冊に編集する。

(2) 文書保存台帳の記載要項

ア 枠外の「保存年限（ ）」は、（ ）内に当該保存文書の保存年限を記入し、「昭和 年（度）」は、当該保存文書の年（度）を記入し、「 関係」は、編集表枠外の「 関係」を記入する。

イ 「類別番号」の欄は、編集表の類別番号を記入する。

ウ 「文書（簿冊）名」の欄は、簿冊に編集した文書の文書名を記入する。

エ 「保存期間又は保存開始年月日」の欄は、永久保存の文書は、保存開始年月日を記入し、10年保存及び5年保存の文書は、保存期間（年月日～年月日）を記入する。

オ 「保存責任者印」の欄は、当初の保存責任者が押印することとし、保存責任者に異動があったときの新規保存責任者の押印は、引継書によってこれに代える。

カ 「取扱者印」の欄は、各係の取扱者（台帳用紙記載者）が押印する。

キ 数年分を合冊した文書を台帳に記載する場合は、当該文書の最終年（度）をもって台帳に記載する。

4 廃棄関係（第13項～第15項）

この要項実施の際、すでに保存年限を満了している文書及びこの要項の実施日以後昭和53年3月31日までの間に保存年限を満了する文書はその時点で、廃棄するものとする。

5 附記関係（第2項）

この要項において類別及び編集を要する文書とは、昭和53年4月1日以降においても、なお、第4項の保存年限を満了してない文書とする。（別添保存期間一覧表参照）

6 その他

（1）編集にあたっての原則的事項について

- ア 保存を要する文書は、原本とする。例えば、各主管課等から発する通知文書等は、当該主管課等が原本を保存することとし、これを受けた部局では、当該文書のこの要項による保存は、要しないこととする。（具体的には当該主幹課と協議のこと。）
- イ 各主管課等からの依頼によって作成した回答文書等の原議書は、重要なものを除き、この要項による保存は要しないこととする。（具体的には、当該主管課と協議のこと。）
- ウ 学級、職員録等の刊行物は、これらを編集作成した部局で保存することとする。

（2）出勤簿の取扱いについて

出勤簿は、5年保存となっているが、昭和37年4月1日以前の日給者（週44時間勤務者）及び常勤勤務者並びにそれ以後の日給者（週44時間勤務者）で引き続き退職手当法上の職員となった者（他機関に異動した者も含む）の出勤簿については、将来、退職手当額決定に必要とするので、勤務日数証明書を作成するとともに出勤簿（正）を添付し、庶務課給与係へ提出するものとする。

参考資料 2-②

「類別編集表」〔永久保存のみ〕

1 庶務関係

類別番号	文書区分
永-1	文部省からの通達、通知及びこれに関する往復文書等で例規となるもの
永-2	評議会等重要会議に関する記録
永-3	各種統計調査報告に関する書類で特に重要なもの
永-4	保存関係帳簿
永-5	訴訟事件に関する書類
永-6	大学の機構、組織に関する書類
永-7	学部、学科等の設置、認可に関する書類
永-8	規則の制定、改廃に関する書類
永-9	公印の管守に関する書類
永-10	任免関係異動等台帳類
永-11	人事の任命等に関する書類
永-12	定員に関する書類
永-13	人事記録に関する書類
永-14	前歴関係書類

類別番号	文書区分
永-15	給与決定に関する書類
永-16	等級別定数に関する書類
永-17	退職手当に関する書類
永-18	長期給付に関する書類
永-19	叙位、叙勲に関する書類
永-20	名誉教授の称号授与に関する書類
永-21	外国人教員に関する書類
永-22	職員の分限・懲戒・服務に関する書類
永-23	職員の公務災害補償に関する書類
永-24	本学の沿革に関する資料
永-25	学報・職員録その他刊行物で特に必要なもの
永-26	官報（附属図書館のものに限る）
永-27	その他、永久保存の必要があると認められる文書

2 会計関係

類別番号	文書区分
永-1	文部省からの通達、通知及びこれに関する往復文書等で例規となるもの
永-2	重要会議に関する書類
永-3	各種統計調査報告に関する書類で特に重要なもの
永-4	保存関係帳簿
永-5	訴訟事件に関する書類
永-6	支出負担行為差引簿
永-7	予算関係書類（重要なもの）

類別番号	文書区分
永-13	支出簿
永-14	物品管理簿（甲）
永-15	物品保管簿
永-16	物品番号簿
永-17	物品出納簿
永-18	物品供用簿
永-19	物品使用簿

永-8	国有財産台帳
永-9	国有財産異動関係綴
永-10	債権管理簿
永-11	徴収簿
永-12	現金出納簿

永-20	共済組合各種元帳
永-21	共済組合職員人事関係書類
永-22	共済組合貸付金算定証拠書類
永-23	共済組合貸付元利金徴収総括書
永-24	その他、永久保存の必要があると認められる文書

3 施設関係

類別番号	文書区分
永-1	文部省からの通達、通知及びこれに関する往復文書等で例規となるもの
永-2	重要会議に関する書類
永-3	各種統計調査報告に関する書類で特に重要なもの
永-4	保存関係帳簿
永-5	設計図書

類別番号	文書区分
永-6	施設台帳
永-7	建築関係諸届
永-8	電気関係諸届
永-9	機械関係諸届
永-10	その他、永久保存の必要があると認められる文書

4 学生関係

類別番号	文書区分
永-1	文部省からの通達、通知及びこれに関する往復文書等で例規となるもの
永-2	重要会議に関する書類
永-3	各種統計調査報告に関する書類で特に重要なもの
永-4	保存関係帳簿
永-5	訴訟事件に関する書類
永-6	教科課程関係書類
永-7	学籍簿（学業成績簿）
永-8	単位認定に関する書類
永-9	学位記・証書授与原簿に関する書類

類別番号	文書区分
永-10	学位論文・卒業論文に関する書類
永-11	学生の異動に関する書類
永-12	学生の賞罰に関する書類
永-13	入学者選抜試験成績表及び合格者の調査書
永-14	教育職員免許状等免許状に関する書類
永-15	外国人留学生に関する書類
永-16	学生便覧、学生名簿その他刊行物で特に必要なもの
永-17	その他、永久保存の必要があると認められる文書

5 厚生関係

類別番号	文書区分
永-1	文部省からの通達、通知及びこれに関する往復文書等で例規となるもの
永-2	重要会議に関する書類
永-3	各種統計調査報告に関する書類で特に重要なもの

類別番号	文書区分
永-4	保存関係帳簿
永-5	その他、永久保存の必要があると認められる文書

6 図書館関係

類別番号	文書区分
永-1	文部省からの通達、通知及びこれに関する往復文書等で例規となるもの
永-2	重要会議に関する書類
永-3	各種統計調査報告に関する書類で特に重要なもの
永-4	保存関係帳簿
永-5	図書管理簿及びこれに準ずるもの

類別番号	文書区分
永-6	図書供用簿
永-7	図書供用原簿
永-8	図書の貸出簿
永-9	その他、永久保存の必要があると認められる文書

7 保健関係

類別番号	文書区分
永-1	文部省からの通達、通知及びこれに関する往復文書等で例規となるもの
永-2	重要会議に関する書類
永-3	各種統計調査報告に関する書類で特に重要なもの
永-4	保存関係帳簿

類別番号	文書区分
永-5	職員の健康診断の記録に関する書類
永-6	学生の健康診断の記録に関する書類
永-7	その他、永久保存の必要があると認められる文書

参考資料3 高師・文理大関係文書

庶務課職員係

年度	文書（簿冊）名	冊数
昭和14年度	叙位・叙勲に関する綴	1
昭和15年度	高等官官等位勲調査表綴	1

年度	文書（簿冊）名	冊数
昭和16年度	位勲内申関係綴	1
昭和21年度	位勲内申関係綴	1

庶務課人事係給与担当

年度	文書（簿冊）名	冊数
昭和12年度	恩給請求関係綴 昭4～12	1
昭和15年度	恩給請求関係綴 昭13～15	1

年度	文書（簿冊）名	冊数
昭和20年度	昭16～20 恩給請求関係綴	1
昭和24年度	昭21～24 恩給請求関係綴	1

庶務課人事係

年度	文書（簿冊）名	冊数
明治17年度	校員進退二関スル伺指令上申往復	1
明治18年度	校員進退二関スル伺指令上申往復	1
明治20年度	職員進退二関スル伺指令上申往復	1
明治21年度	職員進退二関スル伺指令上申往復	1
明治22年度	職員進退二関スル伺指令上申往復書類	1
明治24年度	職員進退書類	1
明治26年度	職員身分進退二関スル書類（附辞令案簿）	1
明治26年度	職員進退書類	1
明治28年度	職員進退書類	1
明治29年度	職員進退書	1
明治31年度	職員進退及ヒ身分二関スル綴	1
明治32年度	職員進退身分二関スル書類	1
明治32年度	職員進退身分二関スル書類	1
明治34年度	職員身分進退二関スル件	1
明治38年度	職員身分進退二関スル書類	1
明治39年度	職員身分進退書類	1
明治40年度	職員身分進退書類	1
明治41年度	職員身分進退書類	1
明治42年度	職員身分進退書類	1
明治43年度	身分進退二関スル書類	1
明治44年度	職員身分進退書類	1
大正2年度	職員身分進退書類	1
大正3年度	職員身分進退書類	1
大正4年度	職員身分進退書類	1
大正5年度	辞令控簿	1
大正6年度	身分二関スル書類	1
大正7年度	身分二関スル書類	1
大正7年度	辞令控簿	1
大正8年度	身分二関スル書類	1
大正8年度	辞令控簿	1
大正9年度	職員身分進退書類	1
大正9年度	辞令控簿	1
大正10年度	辞令控簿	1
大正11年度	辞令控簿	1
大正12年度	人事関係綴	1
大正12年度	辞令控簿	1
大正13年度	辞令控簿	1
大正14年度	人事関係綴	1
大正15年度	辞令控簿	1
昭和3年度	辞令控簿	1

年度	文書（簿冊）名	冊数
昭和4年度	進退関係書類	1
昭和4年度	辞令控簿	2
昭和5年度	進退関係書類	1
昭和5年度	辞令控簿	1
昭和6年度	進退関係書類	1
昭和7年度	進退関係書類	1
昭和7年度	辞令控簿	1
昭和8年度	進退関係書類	1
昭和9年度	進退関係書類	1
昭和10年度	進退関係書類 上	1
昭和10年度	進退関係書類 下	1
昭和11年度	進退関係書類 上	1
昭和11年度	進退関係書類 下	1
昭和11年度	辞令控簿	1
昭和12年度	進退関係書類 上	1
昭和12年度	進退関係書類 下	1
昭和12年度	辞令控簿	1
昭和13年度	進退関係書類 上・下	2
昭和13年度	辞令控簿	1
昭和14年度	進退関係書類 上・下	2
昭和14年度	辞令控簿	3
昭和15年度	進退関係書類 上・下	2
昭和15年度	辞令控簿	2
昭和16年度	辞令控簿	1
昭和17年度	身分進退に関する書類	1
昭和17年度	進退関係書類（下）	1
昭和17年度	辞令控簿	1
昭和18年度	進退関係書類 上	1
昭和18年度	人事関係綴	1
昭和18年度	辞令控簿	3
昭和20年度	科学研究費関係進退二関スル書類	1
昭和20年度	辞令控簿	2
昭和21年度	高等官退職・転任及死亡者名簿	1
昭和21年度	辞令控簿	2
昭和22年度	人事関係書類綴	1
昭和22年度	辞令控簿	3
昭和23年度	備人進退書類	1
昭和23年度	辞令控簿	2
昭和23年度	調査表	32

会計課出納係

年度	文書（簿冊）名	冊数
昭和17年度	現金出納簿	1
昭和17年度	支出簿	1
昭和18年度	徴収簿	1
昭和18年度	現金出納簿	1
昭和18年度	支出簿	1
昭和19年度	徴収簿	1
昭和19年度	現金出納簿	2
昭和19年度	支出簿	1
昭和20年度	徴収簿	1

年度	文書（簿冊）名	冊数
昭和20年度	支出簿	1
昭和21年度	徴収簿	1
昭和21年度	現金出納簿	1
昭和22年度	現金出納簿	1
昭和22年度	支出簿	1
昭和23年度	徴収簿	1
昭和23年度	現金出納簿	1
昭和23年度	支出簿	2

会計課管財係

年度	文書（簿冊）名	冊数
明治20年度	高等師範学校土地建物保存履歴表	1
大正11年度	(明30～大11) 国有財産異動報告	1
大正13年度	体育学部（ママ）年報・概要綴	1
昭和2年度	(大11～S2) 国有財産異動報告	1
昭和11年度	(S7～11) 国有財産増減報告書・計算書	1
昭和12年度	(S9～12) 文理大附属菅平高原生物研究所	1
昭和13年度	(S10～13) 国有財産増減異動	1
昭和14年度	坂下町農場土地売却関係	1

年度	文書（簿冊）名	冊数
昭和15年度	(S7～15) 国有財産異動関係	1
昭和16年度	(S5～16) 土地建物借入	1
昭和20年度	土地建物借入	1
昭和21年度	(S12～21) 国有財産報告書計算書	1
昭和22年度	(S17～S22) 土地建物借入	1
昭和23年度	(S20～S23) 国有財産異動関係	1
昭和23年度	盲学校引継関係綴	1

学生課学生係 文理大関係

年度	文書（簿冊）名	冊数
昭和5年度	教育勅語下賜40年記念講習会関係	1
昭和4～6年度	教授会	1
昭和7年度	教授会	1
昭和23年度	文理大教授会	1
昭和26年度	文理大教授会	1
昭和26年度	文理大教授会	1
昭和28年度	文理大教授会	1
昭和32年度	文理大教授会	1
昭和34年度	文理大教授会	1
昭和34年度	文理大教授会	1
昭和35年度	文理大教授会	1
昭和36年度	文理大教授会（その1）	1
昭和36年度	文理大教授会（その2）	1
昭和36年度	文理大教授会（その3）	1
昭和4年度	学生写真帖	1
昭和4年度	退学者学籍簿	1
昭和6年度	学生写真帖	1
昭和6年度	学業成績簿	1
昭和7年度	学生写真帖	1
昭和7年度	学業成績簿	1
昭和7年度	学生異動	1
昭和7年度	学生入退学等異動調	1
昭和7年度	為人録	1
昭和8年度	学生写真帖	1
昭和8年度	学業成績簿	1
昭和8年度	学生異動	1
昭和8年度	為人録	1
昭和8年度	学生写真帖	1
昭和8年度	学業成績簿	1

年度	文書（簿冊）名	冊数
昭和16年度	学生写真帖	1
昭和16年度	学業成績簿	1
昭和16年度	学業成績簿（12月）	1
昭和16年度	卒業者名簿	1
昭和16年度	学生為人録	1
昭和16年度	東京文理科大学履歷書（其ノ1）	1
昭和16年度	東京文理科大学履歷書（其ノ2）	1
昭和16年度	学籍簿	1
昭和17年度	学生写真帖	1
昭和17年度	学業成績簿	1
昭和17年度	学生名簿	1
昭和17年度	東京文理科大学履歷書（其ノ一）	1
昭和17年度	東京文理科大学履歷書（其ノ二）	1
昭和17年度	為人録	1
昭和17年度	履歷書（2）	1
昭和17年度	大学学生為人録	1
昭和17年度	学籍簿	1
昭和18年度	学業成績簿	1
昭和18年度	学生入退学等異動調	1
昭和18年度	学生異動	1
昭和18年度	大学学生為人録	1
昭和18年度	東京文理科大学履歷書	1
昭和18年度	履歷書	1
昭和18年度	東京文理科大学履歷書	1
昭和18年度	学籍簿	1
昭和19年度	学業成績簿	1
昭和19年度	学生異動	1
昭和19年度	学生異動通知簿	1
昭和19年度	学生名簿	1

昭和8年度	学生異動	1
昭和8年度	為人録	1
昭和9年度	学生写真帖	1
昭和9年度	学業成績簿	1
昭和9年度	為人録	1
昭和10年度	学生写真帖	1
昭和10年度	学業成績簿	1
昭和10年度	学生異動	1
昭和10年度	学生入退学等異動調	1
昭和10年度	為人録	1
昭和10年度	学籍簿	1
昭和11年度	学位関係	1
昭和11年度	学生異動	1
昭和11年度	学業成績簿	1
昭和11年度	為人録	1
昭和12年度	学生写真帖	1
昭和12年度	生徒写真帖特設予科	1
昭和12年度	学業成績簿	1
昭和12年度	学生異動	1
昭和12年度	為人録	1
昭和12年度	学籍簿	1
昭和13年度	学生写真帖	1
昭和13年度	学業成績簿	1
昭和13年度	異動関係	1
昭和13年度	学生異動	1
昭和13年度	卒業関係	1
昭和13年度	学生入退学等異動調	1
昭和13年度	学生入退学等異動調	1
昭和13年度	為人録	1
昭和13年度	学生為人録	1
昭和13年度	学籍簿	1
昭和14年度	学業成績簿	1
昭和14年度	学生異動関係	1
昭和14年度	為人録	1
昭和14年度	学生為人録	1
昭和14年度	学籍簿	1
昭和14年度	雑書類	1
昭和14年度	雑書類	1
昭和15年度	学生写真帖	1
昭和15年度	学業成績簿	1
昭和15年度	為人録	1
昭和15年度	為人録	1
昭和15年度	数学科履歴書	1
昭和15年度	学籍簿	1
昭和15年度	皇国の大道	1

昭和19年度	大学学生為人録	1
昭和19年度	理科生履歴書	1
昭和19年度	文科生履歴書	1
昭和19年度	学籍簿	1
昭和20年度	学業成績簿	1
昭和20年度	学生異動	1
昭和20年度	入隊休学関係	1
昭和20年度	文科生履歴書	1
昭和20年度	特別研究生履歴書(二期生)	1
昭和20年度	理科生履歴書	1
昭和20年度	大学学生為人録	1
昭和20年度	学籍簿	1
昭和21年度	学業成績簿	1
昭和21年度	学生異動	1
昭和21年度	学生異動名簿(20~21)	1
昭和21年度	為人録	1
昭和21年度	文科生履歴書	1
昭和21年度	文科生履歴書	1
昭和21年度	理科生履歴書	1
昭和21年度	学籍簿	1
昭和22年度	学業成績簿	1
昭和22年度	学生異動	1
昭和22年度	大学学生為人録	1
昭和22年度	理科生履歴書	1
昭和22年度	文科生履歴書(其の一)	1
昭和22年度	文科生履歴書(其の二)	1
昭和22年度	聴講生履歴書(15~22)	1
昭和22年度	学籍簿	1
昭和23年度	学業成績簿	1
昭和23年度	学生異動名簿(22~23)	1
昭和23年度	文科履歴書(其の1)	1
昭和23年度	文科履歴書(其の2)	1
昭和23年度	理科履歴書 其二	1
昭和23年度	研究科生履歴書(15~23)	1
昭和23年度	聴講生履歴書(15~23)	1
昭和23年度	学籍簿	1
昭和23年度	進学適性検査結果報告 第一分冊(22~23)	1
年度不明	聴講生為人録	1
年度不明	選科学生為人録	1
年度不明	大学研究科学生履歴	1
年度不明	引揚学徒転入学関係	1
年度不明	中途退学者並に死亡者為人録	1
年度不明	聴講生履歴書	1
年度不明	選科生履歴書	1
年度不明	研究科学生為人録	1

学生課学生係 高師関係

年度	文書(簿冊)名	冊数
明治24年度	文学科生徒履歴	1
明治30~33年度	東京高等師範学校一覧	1
明治33~36年度	東京高等師範学校一覧	1
明治36~39年度	東京高等師範学校一覧	1

年度	文書(簿冊)名	冊数
昭和10年度	卒業成績表	1
昭和10年度	東京文理科大学 東京高等師範学校 東京第一臨時教員養成所一覧	1
昭和11年度	為人録	1
昭和11年度	研究科為人録	1

明治39～42年度	東京高等師範学校一覽	1	昭和11年度	退職将校体操教練科履歷書	1
明治42～44年度	東京高等師範学校一覽	1	昭和11年度	理科生履歷書	1
明治45年度	入学試験成績表(明治41～45)	1	昭和11年度	文科生履歷書	1
明治45年度	入学試験成績表(明治43～45)	1	昭和11年度	外国学生特設予科履歷書	1
大正2年度	予科生履歷	1	昭和11年度	体育科生履歷書	1
大正2年度	体操専修科生入学願書及履歷	1	昭和11年度	生徒写真帖	1
大正2年度	体操専修科生薦挙書	1	昭和11年度	研究科生徒写真帖	1
大正2年度	研究科生入学願書及履歷	1	昭和11年度	生徒写真帖特設予科	1
大正2年度	特別外国学生予科入学願書及履歷	1	昭和11年度	異動書類	1
大正3年度	特別外国学生予科入学願書及履歷	1	昭和11年度	生徒異動通知簿	1
大正3年度	研究科入学願書附履歷書	1	昭和11年度	卒業成績表(3月)	1
大正3年度	予科生履歷	1	昭和11年度	雜書類	1
大正3年度	体操専修科生入学願書及履歷	1	昭和12年度	為人録	1
大正3年度	東京高等師範学校一覽(明治45～大正3年度)	1	昭和12年度	研究科為人録	1
大正4年度	研究科入学願書及履歷書	1	昭和12年度	外国学生特設予科履歷書	1
大正4年度	外国学生予科入学願書及履歷書	1	昭和12年度	研究科生履歷書	1
大正4年度	予科生履歷	1	昭和12年度	理科生履歷書	1
大正4年度	体育科生徒履歷書	1	昭和12年度	図書手工・専修科生履歷書	1
大正4年度	生徒名簿	1	昭和12年度	体育科生履歷書	1
大正5年度	予科生履歷書	1	昭和12年度	文科生履歷書	1
大正5年度	研究科生入学願書及履歷	1	昭和12年度	為人録	1
大正5年度	特別学生外国学生履歷書	1	昭和12年度	研究科履歷書	1
大正5年度	東京高等師範学校卒業生一覽(明治6年～大正5年)	1	昭和12年度	研究科生徒写真帖	1
大正5年度	入学試験成績表	1	昭和12年度	卒業者名簿	1
大正5年度	東京高等師範学校一覽	1	昭和12年度	卒業成績表(3月)	1
大正6年度	文科・理科予科生薦挙書	1	昭和12年度	東京文理科大学 東京高等師範学校一覽	1
大正6年度	研究科入学願書及履歷書	1	昭和12年度	雜書類	1
大正6年度	特別学生・外国学生履歷書	1	昭和12年度	雜書類	1
大正6年度	予科生履歷書	1	昭和12年度	雜書類	1
大正6年度	予科生徒写真帖	1	昭和12年度	大日本帝国文部省第65年報(下卷)	1
大正6年度	東京高等師範学校卒業生一覽(明治6年～大正6年)	1	昭和13年度	為人録	1
大正6年度	東京高等師範学校一覽	1	昭和13年度	為人録	1
大正7年度	予科生履歷書	1	昭和13年度	為人録	1
大正7年度	研究科生願書及履歷書	1	昭和13年度	為人録	1
大正7年度	特別学生外国学生履歷書	1	昭和13年度	理科生履歷書	1
大正7年度	体育科予科生履歷書	1	昭和13年度	研究科履歷書	1
大正7年度	修身教育専攻科生履歷書	1	昭和13年度	体育科履歷書	1
大正7年度	予科生履歷書	1	昭和13年度	文科生履歷書	1
大正7年度	予科生薦挙書	1	昭和13年度	異動関係	1
大正7年度	体育科予科生薦挙書	1	昭和13年度	生徒異動簿	1
大正7年度	専攻科生徒学籍簿(大正7年以降)	1	昭和13年度	傷痍軍人保護関係例規	1
大正8年度	研究科生願書及履歷書	1	昭和13年度	学籍簿	1
大正8年度	専攻科生願書及履歷書	1	昭和13年度	卒業成績表(3月)	1
大正8年度	予科生履歷書	1	昭和13年度	雜書類	1
大正8年度	体育科予科生履歷書	1	昭和13年度	雜書類	1
大正8年度	特別外国学生履歷書	1	昭和13年度	雜書類	1
大正8年度	図書手工専修科生徒履歷書	1	昭和13年度	生徒写真帖	1
大正8年度	東京高等師範学校卒業生一覽(明治6～大正8年)	1	昭和13年度	研究科生徒写真帖	1
大正8年度	入学試験成績表(大正6年～8年)	1	昭和14年度	為人録	1
大正8年度	東京高等師範学校一覽	1	昭和14年度	為人録	1
大正9年度	特別外国学生履歷書	1			

大正9年度	専攻科生履歴書	1	昭和14年度	研究科為人録	1
大正9年度	体育科予科生履歴書	1	昭和14年度	第一回入所生履歴書	1
大正9年度	研究科生履歴書	1	昭和14年度	文科生履歴書	1
大正9年度	予科生履歴書	1	昭和14年度	体育科生履歴書	1
大正9年度	体育科予科生薦挙書	1	昭和14年度	理科生履歴書	1
大正9年度	東京高等師範学校卒業生一覧 (明治6年~大正9年)	2	昭和14年度	研究科生徒写真帖	1
大正9年度	入学試験成績表	1	昭和14年度	生徒写真帖	1
大正10年度	体育科予科生履歴書	1	昭和14年度	軍教関係書類	1
大正10年度	専攻科生履歴書	1	昭和14年度	学籍簿	1
大正10年度	特別外国学生履歴書	1	昭和14年度	卒業成績表(3月)	1
大正10年度	文科・理科予科生履歴書	1	昭和14年度	東京高等師範学校一覧	1
大正10年度	研究科生履歴書	1	昭和14年度	雑書類	1
大正10年度	東京高等師範学校一覧(大正9年~大正10年)	1	昭和14年度	雑書類	1
大正11年度	体操科履歴(第一臨教)	1	昭和15年度	為人録	1
大正11年度	国語・漢文科履歴(第一臨教)	1	昭和15年度	為人録	1
大正11年度	研究科生履歴書	1	昭和15年度	為人録	1
大正11年度	文科・理科予科生履歴書	1	昭和15年度	研究科為人録	1
大正11年度	特別外国学生履歴書	1	昭和15年度	選科生履歴書	1
大正11年度	英語科履歴書(第一臨教)	1	昭和15年度	第2回入所生履歴書	1
大正11年度	数学科履歴書(第一臨教)	1	昭和15年度	文科生履歴書	1
大正11年度	歴史地理科履歴書(第一臨教)	1	昭和15年度	外国学生特設予科履歴書	1
大正11年度	図書手工専修科生履歴書	1	昭和15年度	文科生履歴書(其ノ二)	1
大正11年度	体育科予科生履歴書	1	昭和15年度	研究科履歴書	1
大正11年度	専攻科生履歴書	1	昭和15年度	体育科生履歴書(其ノ一)	1
大正11年度	生徒写真帖	1	昭和15年度	体育科生履歴書(其ノ二)	1
大正11年度	生徒名簿(第一臨教)	1	昭和15年度	図書手工・専修科生履歴書	1
大正12年度	専攻科生履歴書	1	昭和15年度	理科生履歴書(其ノ一)	1
大正12年度	外国学生履歴書	1	昭和15年度	理科生履歴書(其ノ二)	1
大正12年度	予科生履歴書(文科・理科)	1	昭和15年度	生徒写真帖	1
大正12年度	博物科履歴書(第一臨教)	1	昭和15年度	生徒写真帖	1
大正12年度	国語・漢文科履歴書	1	昭和15年度	研究科生徒写真帖	1
大正12年度	数学科履歴書(第一臨教)	1	昭和15年度	異動書類	1
大正12年度	体育科予科生履歴書	1	昭和15年度	生徒異動簿	1
大正12年度	退職将校数学教員養成講習生履歴書	1	昭和15年度	卒業生関係書類	1
大正12年度	退職将校体操教員養成講習生履歴書	1	昭和15年度	学籍簿	1
大正12年度	生徒写真帖(第一臨教)	1	昭和15年度	学年試験成績表	1
大正12年度	生徒写真帖(第一臨教)	1	昭和15年度	学年成績表(3月)	1
大正12年度	生徒写真帖	1	昭和15年度	学年成績表(3月)	1
大正12年度	卒業関係書類(第一臨教)	1	昭和15年度	卒業成績表(3月)	1
大正12年度	学籍簿	1	昭和15年度	卒業試験成績表	1
大正12年度	生徒名簿	1	昭和15年度	雑書類	1
大正13年度	研究科生履歴書(外国学生)	1	昭和15年度	雑書類	1
大正13年度	文科・理科予科生履歴書	1	昭和15年度	雑書類	1
大正13年度	退職将校体操教員養成講習生履歴書(第一臨教)	1	昭和15年度	雑書類	1
大正13年度	体育科予科生履歴書	1	昭和16年度	理科生履歴書(其ノ一)	1
大正13年度	歴史・地理科履歴書(第一臨教)	1	昭和16年度	理科生履歴書(其ノ二)	1
大正13年度	国語・漢文科履歴書(第一臨教)	1	昭和16年度	文科生履歴書(其ノ一)	1
大正13年度	数学科履歴書(第一臨教)	1	昭和16年度	文科生履歴書(其ノ二)	1
大正13年度	研究科生履歴書	1	昭和16年度	体育科生履歴書(其ノ一)	1
大正13年度	専攻科生履歴書	1	昭和16年度	体育科生履歴書(其ノ二)	1
大正13年度	卒業関係書類(第一臨教)	1	昭和16年度	芸能科生履歴書	1
大正13年度	入学試験成績表	1	昭和16年度	研究科履歴書	1
大正14年度	退職将校英語科履歴書	1	昭和16年度	外国学生履歴書	1
大正14年度	研究科履歴書	1	昭和16年度	為人録(高師)	1

大正14年度	為人録	2	昭和16年度	為人録（臨教）	1
大正14年度	為人録（臨教）	1	昭和16年度	第一回卒業生履歴	1
大正14年度	研究科生履歴書	1	昭和16年度	物理化学科・博物科履歴書	1
大正14年度	図書手工専修科生履歴書	1	昭和16年度	生徒写真帖（臨教）	1
大正14年度	専攻科生履歴書	1	昭和16年度	研究科生徒写真帖	1
大正14年度	理科予科生履歴書	1	昭和16年度	生徒写真帖（高師）	1
大正14年度	英語科履歴書（第一臨教）	1	昭和16年度	特設予科入学関係書類	1
大正14年度	外国特別学生履歴書	1	昭和16年度	学生異動	1
大正14年度	博物科履歴書（第一臨教）	1	昭和16年度	学生入退学等異動調	1
大正14年度	退職将校体操科履歴書	1	昭和16年度	生徒異動名簿	1
大正14年度	体育科予科生履歴書	1	昭和16年度	軍教関係書類（其ノ一）	1
大正14年度	数学科履歴書（第一臨教）	1	昭和16年度	入学者退学者学籍簿	1
大正14年度	文科予科生履歴書	1	昭和16年度	学籍簿	1
大正14年度	生徒写真帖（第一臨教）	1	昭和16年度	卒業成績表（9月）	1
大正14年度	卒業関係書類（第一臨教）	1	昭和16年度	卒業成績表（3月）	1
大正14年度	学籍簿（大正12年～大正14年 第一臨教）	1	昭和16年度	学年成績表	1
大正14年度	生徒名簿（大正13年～大正14年 第一臨教）	1	昭和16年度	東京文理科大学 東京高等師範学校 東京第一臨時教員養成所一覽	1
大正14年度	東京高等師範学校一覽 大正13年～大正14年	1	昭和16年度	雑書類	1
大正15年度	専攻科生履歴書	1	昭和16年度	雑書類	1
大正15年度	退職将校英語科履歴書	1	昭和16年度	雑書類	1
大正15年度	歴史科履歴書（第一臨教）	1	昭和17年度	理科生履歴書（其ノ一）	1
大正15年度	数学科履歴書（第一臨教）	1	昭和17年度	理科生履歴書（其ノ二）	1
大正15年度	外国特設学生履歴書	1	昭和17年度	数学・物理化学・博物科生履歴書	1
大正15年度	退職将校国漢科履歴書	1	昭和17年度	体育科生履歴書	1
大正15年度	退職将校数学科履歴書	1	昭和17年度	芸能科生履歴書	1
大正15年度	為人録	1	昭和17年度	研究科生履歴書	1
大正15年度	為人録（臨教）	1	昭和17年度	文科生履歴書（其ノ一）	1
大正15年度	体操科履歴書（第一臨教）	1	昭和17年度	文科生履歴書（其ノ二）	1
大正15年度	国漢科履歴書（第一臨教）	1	昭和17年度	特設予科生履歴書	1
大正15年度	理科予科生履歴書	1	昭和17年度	文科・理科・体育科・芸能科為人録	1
大正15年度	研究科生履歴書	1	昭和17年度	為人録（臨教）	1
大正15年度	文科予科生履歴書	1	昭和17年度	研究科為人録	1
大正15年度	第三回退職将校数学受講生履歴	1	昭和17年度	昭和17年度入所生	1
大正15年度	生徒名簿 大正13年～大正15年	1	昭和17年度	研究科生徒写真帖	1
大正15・昭和元年度	卒業関係書類	1	昭和17年度	生徒写真帖（高師）	1
大正15・昭和元年度	理科生履歴書	1	昭和17年度	生徒写真帖（臨教）	1
大正15・昭和元年度	国漢科履歴書	1	昭和17年度	生徒異動	1
大正15～昭和2年度	博物科履歴書	1	昭和17年度	学籍簿（高師）	1
大正15～昭和2年度	英語科履歴書	1	昭和17年度	学籍簿（臨教）	1
大正15～昭和2年度	数学科履歴書	1	昭和17年度	学年成績表（3月）	1
大正15～昭和2年度	専攻科生履歴書	1	昭和17年度	学業成績表	1
大正15～昭和2年度	体育生履歴書	1	昭和17年度	例規通牒	1
大正15～昭和2年度	研究科生履歴書	1	昭和18年度	理科生履歴書（其ノ一）	1
大正15～昭和2年度	体操教員養成講習生履歴書（甲種）	1	昭和18年度	理科生履歴書（其ノ二）	1
大正15～昭和2年度	外国学生・特設予科履歴書	1	昭和18年度	芸能科生履歴書	1

大正15～ 昭和2年度	退職将校国語漢文科履歷書	1	昭和18年度	特設予科履歷書	1
大正15～ 昭和2年度	文科生履歷書	1	昭和18年度	選科生履歷書	1
大正15～ 昭和2年度	為人録	1	昭和18年度	体育生履歷書	1
大正15～ 昭和2年度	生徒写真帳	1	昭和18年度	臨教生徒履歷書	1
大正15～ 昭和2年度	生徒写真帳	1	昭和18年度	為人録（臨教）	1
大正15～ 昭和2年度	卒業関係書類	1	昭和18年度	為人録（文科・理科・体育科・芸能科）	1
大正15～ 昭和2年度	学籍簿	1	昭和18年度	文科生履歷書（其ノ一）	1
大正15～ 昭和2年度	東京高等師範学校 東京第一臨時教員養成所一覽	1	昭和18年度	文科生履歷書（其ノ二）	1
大正15～ 昭和2年度	卒業成績表（3月）	1	昭和18年度	生徒異動	1
昭和3年度	日本帝国文部省第55年報	1	昭和18年度	軍教関係書類	1
昭和3年度	為人録	1	昭和18年度	学籍簿	1
昭和3年度	為人録	1	昭和18年度	入学者退学者学籍簿	1
昭和3年度	地理教員養成講習生履歷書	1	昭和18年度	生徒名簿	1
昭和3年度	国語教員養成講習生	1	昭和18年度	卒業成績表（9月）	1
昭和3年度	図書手工・専修科生	1	昭和18年度	学年成績表（3月）	1
昭和3年度	物理化学科履歷	1	昭和18年度	東京文理科大学 東京高等師範学校 東京第一臨時教員養成所一覽	1
昭和3年度	歴史地理科履歷	1	昭和18年度	文理科大学 高等師範学校執務例規	1
昭和3年度	文科生履歷書	1	昭和19年度	為人録	1
昭和3年度	外国学生特設予科履歷書	1	昭和19年度	文科為人録	1
昭和3年度	体育科生履歷書	1	昭和19年度	体育科・芸能科為人録	1
昭和3年度	理科生履歷書	1	昭和19年度	外国学生履歷書	1
昭和3年度	研究科生履歷書	1	昭和19年度	理一履歷書	1
昭和3年度	専攻科生履歷書	1	昭和19年度	文科生履歷書（其一）	1
昭和3年度	体操科履歷	1	昭和19年度	理科生履歷書（其二）	1
昭和3年度	英語科履歷	1	昭和19年度	理科生履歷書（其三）	1
昭和3年度	生徒写真帳	1	昭和19年度	文科生履歷書（其二）	1
昭和3年度	卒業成績表（3月）	1	昭和19年度	臨教生徒履歷書（数・生・物）	1
昭和4年度	為人録	1	昭和19年度	体育科生履歷書	1
昭和4年度	為人録	1	昭和19年度	芸能科生履歷書	1
昭和4年度	体操科履歷書	1	昭和19年度	国語漢文科履歷書	1
昭和4年度	体育科生履歷書	1	昭和19年度	生徒異動	1
昭和4年度	研究科生履歷書	1	昭和19年度	生徒入退学等異動調	1
昭和4年度	文科生履歷書	1	昭和19年度	中途退所者休学者名簿	1
昭和4年度	理科生履歷書	1	昭和19年度	学籍簿	1
昭和4年度	外国学生特設予科履歷書	1	昭和19年度	生徒名簿	1
昭和4年度	体操教員養成講習生履歷書	1	昭和19年度	学年成績表（3月）	1
昭和4年度	歴史地理科履歷書	1	昭和19年度	学業成績表（9月）	1
昭和4年度	数学科履歷書	1	昭和19年度	東京文理科大学 東京高等師範学校 東京第一臨時教員養成所一覽	1
昭和4年度	生徒写真帖	1	昭和20年度	体育・芸能 為人録	1
昭和4年度	生徒名簿	1	昭和20年度	文科為人録	1
昭和4年度	東京文理科大学 東京高等師範学校 東京第一臨時教員養成所一覽	2	昭和20年度	理科為人録	1
昭和4年度	東京文理科大学 東京高等師範学校 東京第一臨時教員養成所一覽	1	昭和20年度	軍学校転入学者履歷書（其の二）	1
昭和4年度	日本帝国文部省第56年報（下巻）	1	昭和20年度	芸能科履歷書	1
昭和5年度	為人録	1	昭和20年度	体育科履歷書	1
昭和5年度	為人録	1	昭和20年度	理一履歷書	1

昭和5年度	理科生履歷書	1	昭和20年度	軍学校転入学者履歷書(其の一)	1
昭和5年度	外国学生特設予科履歷書	1	昭和20年度	文一・文二・文三履歷書	1
昭和5年度	文科生履歷書	1	昭和20年度	文四・文五履歷書	1
昭和5年度	博物科履歷書	1	昭和20年度	理三・理四履歷書	1
昭和5年度	研究科履歷書	1	昭和20年度	理二履歷書	1
昭和5年度	体操科履歷書	1	昭和20年度	為人録	1
昭和5年度	体育科生履歷書	1	昭和20年度	数学・物理・生物科履歷書	1
昭和5年度	生徒写真帖	1	昭和20年度	転入学者履歷書	1
昭和5年度	生徒写真帖	1	昭和20年度	生徒異動	1
昭和5年度	生徒除籍簿	1	昭和20年度	体育科入隊休学関係	1
昭和5年度	学籍簿	1	昭和20年度	芸能科・理科入隊休学関係	1
昭和5年度	学生生徒名簿	1	昭和20年度	生徒異動	1
昭和5年度	卒業成績表(3月)	1	昭和20年度	文科入隊休学関係	1
昭和6年度	為人録	1	昭和20年度	教務関係書綴	1
昭和6年度	為人録	1	昭和20年度	学籍簿	1
昭和6年度	理科生履歷書	1	昭和20年度	学籍簿	1
昭和6年度	文科生履歷書	1	昭和20年度	生徒名簿	1
昭和6年度	外国学生特設予科履歷書	1	昭和20年度	学業成績表	1
昭和6年度	研究科履歷書	1	昭和20年度	学業成績表(9月)	1
昭和6年度	図書手工研究科生履歷書	1	昭和20年度	学業成績表(3月)	1
昭和6年度	体育科生履歷書	1	昭和21年度	生徒異動	1
昭和6年度	退職将校地理歴史科履歷書	1	昭和21年度	生徒異動	1
昭和6年度	生徒写真帖	1	昭和21年度	入学者英語専修科学籍簿	1
昭和6年度	卒業関係書類	1	昭和21年度	入学者退学者学籍簿(19~21)	1
昭和6年度	卒業成績表(3月)	1	昭和21年度	学籍簿	1
昭和6年度	東京文理科大学 東京高等師範学校 東京第一臨時教員養成所一覽	1	昭和21年度	生徒名簿	1
昭和7年度	為人録	1	昭和21年度	学年成績表(3月)	1
昭和7年度	為人録	1	昭和21年度	学業成績表	1
昭和7年度	研究科為人録	1	昭和21年度	文科為人録	1
昭和7年度	退職将校体操科履歷書	1	昭和21年度	理科為人録	1
昭和7年度	外国学生特設予科履歷書	1	昭和21年度	体育芸能為人録	1
昭和7年度	理科生履歷書	1	昭和21年度	文一・文二・文三履歷書 其ノ一	1
昭和7年度	研究科履歷書	1	昭和21年度	文四・文五履歷書	1
昭和7年度	体育科生履歷書	1	昭和21年度	文三履歷書 其ノ二	1
昭和7年度	文科生履歷書	1	昭和21年度	理一履歷書	1
昭和7年度	研究科生徒写真帖	1	昭和21年度	理二履歷書	1
昭和7年度	生徒写真帖	1	昭和21年度	理三・理四履歷書	1
昭和7年度	卒業成績表(3月)	1	昭和21年度	体育科・芸能科履歷書	1
昭和7年度	入学試験成績表	1	昭和21年度	転入学者履歷書	1
昭和7年度	雜書類	1	昭和21年度	英語専修科履歷書	1
昭和7年度	雜書類	1	昭和21年度	終戦教育事務処理提要第二輯	1
昭和7年度	大日本帝国文部省第60年報(上卷)	1	昭和21年度	雜書類	1
昭和7年度	大日本帝国文部省第60年報(下卷)	1	昭和22年度	研究科生履歷書	1
昭和8年度	為人録	1	昭和22年度	文一・文二履歷書 其ノ一	1
昭和8年度	為人録	1	昭和22年度	文二履歷書 其ノ二	1
昭和8年度	研究科為人録	1	昭和22年度	文三・文四履歷書	1
昭和8年度	退職将校体操科教練科履歷書	1	昭和22年度	文四履歷書 其二	1
昭和8年度	退職将校国語漢文科履歷書	1	昭和22年度	理一履歷書	1
昭和8年度	退職将校体操科履歷書	1	昭和22年度	理二履歷書	1
昭和8年度	外国学生特設予科履歷書	1	昭和22年度	研究生履歷書	1
昭和8年度	理科生履歷書	1	昭和22年度	体育・芸能履歷書	1
昭和8年度	文科生履歷書	1	昭和22年度	理三・理四履歷書	1
昭和8年度	体育科生履歷書	1	昭和22年度	理科・体育科・芸能科為人録	1
昭和8年度	研究科履歷書	1	昭和22年度	文科為人録	1

昭和8年度	研究科生徒写真帖	1
昭和8年度	生徒写真帖	1
昭和8年度	生徒異動	1
昭和8年度	卒業関係	1
昭和8年度	卒業に関する書類	1
昭和8年度	卒業成績表(3月)	1
昭和8年度	東京文理科大学 東京高等師範学校 東京第一臨時教員養成所一覽	1
昭和8年度	大日本帝国文部省第61年報(上卷)	1
昭和9年度	為人録	1
昭和9年度	研究科為人録	1
昭和9年度	図書手工・専修科履歴書	1
昭和9年度	文科生履歴書	1
昭和9年度	理科生履歴書	1
昭和9年度	研究科履歴書	1
昭和9年度	外国学生特設予科履歴書	1
昭和9年度	体育科生履歴書	1
昭和9年度	研究科生徒写真帖	1
昭和9年度	生徒写真帖	1
昭和9年度	卒業関係	1
昭和9年度	卒業成績表(3月)	1
昭和9年度	雑書類	1
昭和9年度	大日本帝国文部省第61年報(下卷)	1
昭和10年度	為人録	1
昭和10年度	研究科為人録	1
昭和10年度	退職将校数学科履歴書	1
昭和10年度	理科生履歴書	1
昭和10年度	文科生履歴書	1
昭和10年度	研究科履歴書	1
昭和10年度	外国学生特設予科履歴書	1
昭和10年度	体育科生履歴書	1
昭和10年度	生徒写真帖	1
昭和10年度	研究科生徒写真帖	1
昭和10年度	特設予科写真帖	1

昭和22年度	生徒異動名簿(20~22)	1
昭和22年度	生徒異動	1
昭和22年度	研究科学籍簿	1
昭和22年度	学籍簿	1
昭和22年度	学年成績表(3月)	1
昭和22年度	学業成績表	1
昭和22年度	雑書類	1
昭和22年度	雑書類	1
昭和23年度	文一・文二履歴書	1
昭和23年度	文一・文二履歴書 其二	1
昭和23年度	文三(英語)履歴書	1
昭和23年度	文四履歴書	1
昭和23年度	理三・理四履歴書	1
昭和23年度	理二履歴書(物理・地理・化学)	1
昭和23年度	体育科履歴書	1
昭和23年度	研究科生履歴書	1
昭和23年度	芸能科(図画・工作)履歴書	1
昭和23年度	研究科為人録	1
昭和23年度	文科為人録	1
昭和23年度	理科・体育科・芸能科為人録	1
昭和23年度	研究科退学者学籍簿(22~23)	1
昭和23年度	学籍簿	1
昭和23年度	学業成績表(3月)	1
年度不明	為人録	1
年度不明	為人録	1
年度不明	為人録(退学死亡)	1
年度不明	第二回卒業生履歴	1
年度不明	第三回卒業生履歴	1
年度不明	第四回卒業生履歴	1
年度不明	研究科生履歴書	1
年度不明	写真帖	1
年度不明	外国学生学生名簿	1

図書課庶務受入係

年度	文書(簿冊)名	冊数
明治23年度	保管簿(洋書)(図書管理簿)(明23~明45)	4
明治32年度	保管簿(和書)(図書管理簿)(明治32~大正8)	6
明治35年度	番号簿(和書)(図書管理簿)	3
明治35年度	図書編入簿(和書)(明35~昭6)	8
大正3年度	書籍原簿(和書)	1
大正5年度	図書保管簿(洋書)	1
大正10年度	図書供用原簿(仮台帳 No53)	1
大正12年度	図書編入原簿(洋書)(大12~昭5)	3
大正12年度	洋・焼失図書(3,142冊)	1
大正12年度	図書供用原簿(仮台帳 No57)	1
大正13年度	図書供用原簿(仮台帳 No58)	1
大正14年度	図書供用簿(仮台帳 No56)	1
大正15年度	図書供用原簿(仮台帳 No51)	1
昭和4年度	図書編入簿(和書)	1
昭和5年度	図書出納簿(和書)(昭5~昭31)	16

年度	文書(簿冊)名	冊数
昭和5年度	図書出納簿(洋書)(昭5~昭31)	10
昭和5年度	図書供用原簿(仮台帳 No46)	1
昭和6年度	図書供用原簿(仮台帳 No54)	1
昭和7年度	図書供用原簿	1
昭和8年度	図書供用原簿(仮台帳 No52)	1
昭和13年度	図書供用原簿(哲学・英文③・教育・心理)	6
昭和14年度	図書供用原簿	2
昭和15年度	図書供用原簿	2
昭和16年度	図書供用原簿	1
昭和17年度	図書供用原簿	1
昭和18年度	図書供用原簿	3
昭和19年度	図書供用原簿	2
昭和22年度	科学研究費図書出納簿(和書)(昭22昭23)	2
昭和23年度	図書供用原簿(哲学)	1

参考資料4 農教・体専関係文書

農学部事務係

年度	文書(簿冊)名	冊数
昭和12年度	教授会議事録(昭和12年度～昭和21年度)	1
昭和12年度	人事関係書類	1
昭和12年度	退職者履歴書(昭和12年度～昭和18年度)	1
昭和12年度	職員進退録	
昭和13年度	人事関係書類	1
昭和13年度	職員進退録	1
昭和14年度	人事関係書類	1
昭和14年度	職員進退録(昭和14年度～昭和16年度)	1
昭和15年度	人事関係書類	1
昭和16年度	人事関係書類	1
昭和17年度	人事関係書類	1
昭和17年度	職員進退録(昭和17年度～昭和18年度)	1
昭和17年度	備人進退録(昭和17年度～昭和24年度)	1
昭和18年度	人事関係書類(上下)	2

年度	文書(簿冊)名	冊数
昭和19年度	人事関係書類	1
昭和19年度	退職者履歴書(昭和19年度～昭和21年度)	1
昭和19年度	職員進退録(昭和19年度～昭和21年度)	1
昭和20年度	人事関係書類(上下)	2
昭和21年度	人事関係書類(上下)	2
昭和22年度	教授会議事録(昭和22年度～昭和25年度)	1
昭和22年度	人事関係書類(上下)	2
昭和22年度	退職者履歴書(昭和22年度～昭和23年度)	1
昭和22年度	職員進退録	1
昭和23年度	人事関係書類(1～4)	4
昭和23年度	職員進退録(昭和23年度～昭和24年度)	1
昭和24年度	人事関係書類	1
昭和24年度	退職者履歴書	1
昭和24年度	職員進退録	1

体育学部庶務係 体育研究所関係

年度	文書(簿冊)名	冊数
大正14～昭和4年度	人事関係綴 大正14年～昭和4年	1
昭和5～7年度	人事関係綴 昭和5年～昭和7年	1
昭和8～9年度	人事関係綴 昭和8年～昭和9年	1
昭和10～12年度	人事関係綴 昭和10年～昭和12年	1

年度	文書(簿冊)名	冊数
昭和13～14年度	人事関係綴 昭和13年～昭和14年	1
昭和15年度	人事関係綴 昭和15年	1
大正13～昭和16年度	叙任辞令簿 大正13年～昭和16年	1
	履歴書綴	1

体育学部庶務係 東京高等体育学校関係

年度	文書(簿冊)名	冊数
昭和16年度	人事関係綴 昭和16年	1
昭和17年度	人事関係綴 昭和17年	1

年度	文書(簿冊)名	冊数
昭和18年度	人事関係綴 昭和18年	1
	叙位・叙勲・昇給経過年月調	1

体育学部庶務係 東京第三臨時教員養成所関係

年度	文書(簿冊)名	冊数
昭和19年度	叙位辞令簿 昭和19年	1

年度	文書(簿冊)名	冊数
昭和19年度	例規・人事関係書類 昭和19年	1

体育学部庶務係 東京体育専門学校関係

年度	文書(簿冊)名	冊数
昭和19年度	人事関係綴 昭和19年	1
昭和20年度	人事関係綴 昭和20年	1
昭和21年度	人事関係綴 昭和21年	1
昭和22年度	人事関係綴 昭和22年	1

年度	文書(簿冊)名	冊数
昭和23年度	人事関係綴 昭和23年	1
	退職者名簿	1
昭和22年度	給与に関する報告書 昭和22年	1

体育学部学務関係 東京体育専門学校関係

年度	文書(簿冊)名	冊数
昭和16年～27年度	学科課程綴 18.4 21.4	1
昭和16年～27年度	学籍簿(学業成績簿) 16.4 入学 19.9 卒業	1
昭和16年～27年度	学籍簿(学業成績簿) 17.4 入学 20.9 卒業	1
昭和16年～27年度	学籍簿(学業成績簿) 18.4 入学 22.3 卒業	1
昭和16年～27年度	学籍簿(学業成績簿) 19.4 入学 23.3 卒業	1

年度	文書(簿冊)名	冊数
昭和16年～27年度	学籍簿(学業成績簿) 23.4 入学 27.3 卒業	1
昭和16年～27年度	学籍簿(学業成績簿) 19.20 入学 23.3 卒業	1
昭和16年～27年度	卒業証書原簿 19.9 27.3	1
昭和16年～27年度	退学・休学者原簿	
昭和16年～27年度	退学関係書類 17.4 21.3	1

昭和16年～ 27年度	学籍簿（学業成績簿）	20. 4 入学	24. 3 卒業	1
昭和16年～ 27年度	学籍簿（学業成績簿）	21. 4 入学	25. 3 卒業	1
昭和16年～ 27年度	学籍簿（学業成績簿）	22. 4 入学	26. 3 卒業	1

昭和16年～ 27年度	退学関係書類	22. 4	25. 6	1
昭和16年～ 27年度	休学関係書類	17. 4	21. 3	1
昭和16年～ 27年度	休学関係書類	22. 4	24. 9	1

諸橋轍次東京文科大学附属図書館長の図書館経営

篠塚富士男

はじめに

著名な漢学者で『大漢和辞典』の著者（編纂代表）にして文化勲章受章者である諸橋轍次（明治16・1883～昭和57・1982）は、東京高等師範学校・東京文科大学の教授であったが、長く東京文科大学附属図書館長も務めていたことは一般にはあまり知られていない。筆者はかつて『筑波大学図書館史』の「師範学校—東京高等師範学校期」と「東京文科大学期」の部分¹を担当して執筆したときに、東京文科大学の第二代図書館長であった諸橋館長の図書館経営についていくつか項目をしぼって記述したが、これは主として筑波大学中央図書館本学関係資料室に架蔵されている『図書館商議員會記事』²から抽出したものである。この『図書館商議員會記事』はその名のとおり、東京文科大学附属図書館の図書館商議員会の記録を簿冊としたものであるが、商議員会発足以前の関係文書も綴じられており、昭和8年（1933）から昭和17年までの商議員会の状況を文書によってたどることができる。『筑波大学図書館史』では「図書館史」という本の性格上、『図書館商議員會記事』について詳細に報告することはできなかったが、この資料によって諸橋館長が意欲的に活動していた状況がよくわかるので、改めて『図書館商議員會記事』全体を紹介し、諸橋館長の図書館経営について具体的に見ていきたい。

1. 諸橋館長就任以前の図書館の状況

まず諸橋館長就任以前の図書館の状況を見ておく³。

東京文科大学の前身校に初めて図書室が設けられたのは、明治11年（1878）5月に東京師範学校校舎の修理・増築が行われたとき⁴であり、同年7月改正の東京師範学校規則第20条に初めて「本校図書室」の呼称が見られる。この図書室設置から2年後の明治13年には初めて閲覧規則等の図書に関する独立の規則が定められ、「(図書は) 圖書係ヲシテ之ヲ管掌セシム」と「図書係」の存在が明記されている。また明治28年には「本校事務内規」が制定され初めて図書係の事務分掌が定められた。

明治32年6月に高等師範学校教授であった三宅米吉が図書係事務監督となり初めて図書館の事務を監督する教員が任命された。また35年3月に高等師範学校は東京高等師範学校と改称し、36年4月には大塚窪町に移転した。このときに図書館も完成し「図書室」の呼称を「東京高等師範学校図書館」と改めるとともに、8月に東京高等師範学校事務規程が制定され図書館には教授をもって充てる主幹を置くことになった。これにより9月には図書係事務監督であった三宅米吉教授が初代主幹に就任した。ついで44年4月に二代目主幹に松井簡治教授が就任し、大正8年（1919）には木造二階建、延117坪の閲覧室

1 筑波大学中央図書館十周年事業計画委員会年史編纂部会編『筑波大学図書館史』筑波大学附属図書館、1989、pp.1-74。

2 本稿では漢字等は基本的に原史料通りに翻刻した。

3 以下、東京文科大学とその前身校の図書館の状況は基本的に前掲『筑波大学図書館史』により記述する。

4 当時は湯島の旧昌平疊の敷地（神田宮本町）に校舎が建てられていた。

が新築落成するなど、東京高等師範学校改称を機に着々と図書館の整備が進んだ。

大正12年9月に発生した関東大震災では、東京帝国大学図書館が全焼して蔵書56万冊余が焼失したのをはじめ、大学図書館でも多くの被害があったが、本校の図書館は大きな被害はなかった。しかし、皮肉にも同じ大正12年の11月に西館から出火して図書館にも飛火し、和漢書5300冊余、洋書3100冊余が焼失し図書館も破損した。

昭和4年（1929）4月には東京文理科大学が設置され、図書館には主幹にかわって館長が置かれ、初代館長に松井簡治教授が就任した。そして7年3月に松井館長にかわって諸橋轍次教授が二代目館長に就任した。

表1 図書館関係年表①（師範学校開設から諸橋館長就任まで）

1872	明治5	5月29日	東京に師範学校開設
		9月	旧昌平饗跡地で師範学校授業開始
73	6	8月18日	東京師範学校と改称
78	11	5月	本館二階に図書室と閲覧室が設けられる
		7月	「図書室」の呼称の規則上の初見
80	13		初めて図書に関する独立の規則（閲覧規則等）制定
86	19	4月9日	高等師範学校と改称
99	32	6月30日	三宅米吉、図書係事務監督となる
1902	35	3月	東京高等師範学校と改称
3	36	4月	明治33年より大塚窪町に起工した校舎がほぼ竣工 図書館も完成し「図書室」の呼称を「東京高等師範学校図書館」と改める
		9月7日	主幹の制度を設け、初代主幹に三宅米吉教授が就任
11	44	4月29日	二代目主幹に松井簡治教授が就任
19	大正8	4月28日	木造二階建、延117坪の閲覧室新築落成
23	12	11月16日	西館火災により図書館も損傷を受ける
24	13	9月19日	火災復旧図書費として三年度分4000円の特別予算がつく
27	昭和2	4月	図書館を西館三階に移転する
29	4	4月1日	東京文理科大学設置 図書館には主幹にかわって館長が置かれ初代館長に松井簡治教授就任
31	6	4月	松井館長を委員長とする図書目録編纂委員会が設置される
32	7	3月4日	二代目館長に諸橋轍次教授が就任、新分類による図書目録編纂開始

図書館の運営に関わる教員は、高等師範学校時代の明治32年（1899）に図書係事務監督という職名で任命され、次いで東京高等師範学校時代の図書館主幹、東京文理科大学時代の図書館長と職名が変わっていったが、実際には表2のように明治32年から昭和20年までの間、三宅米吉、松井簡治、諸橋轍次の三人の教授が任命されているだけであり、戦前は長期にわたって同じ教員が図書館の責任者であったことがわかる。『図書館商議員會記事』を見ると、諸橋館長は就任直後から図書館としてさまざまな活動を行おうとする活発な動きを見せているが、その背景にはこうした責任者の長期在職という事情があったことも大きかったと思われる。

表2 戦前の図書館長等の在職期間

職名	氏名	在職期間	年数	通算年数
図書係事務監督	三宅米吉	明治32 (1899) ~明治36 (1903)	4年	12年
図書館主幹	三宅米吉	明治36 (1903) ~明治44 (1911)	8年	
	松井簡治	明治44 (1911) ~昭和4 (1929)	18年	21年
図書館長	松井簡治	昭和4 (1929) ~昭和7 (1932)	3年	
		諸橋徹次	昭和7 (1932) ~昭和20 (1945)	13年

2. 『図書館商議員會記事』の構成

『図書館商議員會記事』は基本的には罫紙に手書き（ペン書き）で書かれた記録（議事録）が多いが、商議員會開催通知や指定図書目録など和文タイプを使用した資料もある。罫紙は東京高等師範学校のものも東京文理科大学のものもあり、綴じ紐で綴じられていて用紙の欄外に手書きで番号が付されている。大きさは縦28.2cm・横20cm（美濃判）で、表紙には「(永久保存) 図書館商議員會記事 東京文理科大學附屬圖書館」と記されており、表3に示すような手書きの目次が付されている。

表3 図書館商議員會記事 目次

番号	月日	事項
一	昭和八年五月十日 (水)	教授會兼高師評議員會ニ附屬圖書館經營ニ関スル希望事項提案
二	全 五月十一日 (木)	図書館商議委員ノ任命
三	全 五月十七日 (水)	第一回図書館商議委員會開催及申合事項
四	全 五月三十一日 (水)	第二回 全 上 申合事項再審議
五	全 六月二十一日 (水)	第三回 全 上
六	全 六月二十八日 (水)	教授會兼評議員會ニ提案ノ希望事項等ニツキ委員長ノ經過報告
七	全 七月十日 (月)	商議委員會申合事項
八	全 九月十一日 (月)	教授會評議員會ノ聯合會席上商議委員會ノ經過ニツキ委員長報告、商議委員會解散
九	全 九月十二日 (火)	附屬圖書館商議員ノ任命
十	全 九月十三日 (水)	第一回商議員會協議事項
十一	昭和九年二月廿一日 (水)	第二回商議員會申合事項
十二	全 二月二十八日 (水)	第三回商議員會協議事項
十三	全 三月二十二日 (木)	第四回商議員會協議事項 附物品検閲委員會報告
十四	全 六月十三日 (水)	第五回商議員會協議事項 協議題 商議員會規程案並ニ図書館規則案
十五	全 七月四日 (水)	商議員會並ニ目錄編纂委員會合同會議
十六	全 七月五日 (木)	附屬圖書館商議員、命、免
十七	全 十月三日 (水)	第六回商議員會協議事項
十八	全 十二月十八日 (火)	第七回商議員會協議事項
十九	昭和十年六月十九日 (水)	第八回商議員會協議事項
二十	全 九月十一日	附屬圖書館商議員更改任命
二十一	昭和十一年二月二十九日	第九回商議員會協議事項 (流會)
二十二	〃 三月十八日	商議員會協議事項
二十三	〃 十一月四日	指定図書費 (特別額) ニテ図書購入ニ関スル件通知
二十四	〃 十一月十八日	商議員會協議事項
二十五		昭和十一年十月現在指定図書目録等
二十六	昭和十二年五月二十六日	商議員會協議事項
二十七	昭和十二年九月十一日	商議員更改任命
二十八	昭和十四年九月十一日	全 上
二十九	昭和十五年五月三十日	商議員任命
三十	昭和十六年九月十一日	商議員更改任命

三十一	昭和十七年二月二十六日	商議員會（協議事項）
三十二	昭和十七年五月二十五日	商議員任命

表3に見るように、ここに綴じられている文書にはかなり年代的な偏りがあり、昭和8年が10件、9年が8件、10年が2件、11年が5件、12年が2件、14年～16年が各1件、17年が2件となっている。この目次を見ただけでも昭和9年までは頻繁に商議員會が開催されていたことがわかるが、図書館運営に関する審議機関の成立とその展開の動きに着目すると以下のように区分することができる。

- (1) 諸橋館長による図書館経営に関する希望事項の提出（番号1：昭和8年5月10日）
- (2) 図書館商議委員会の発足と解散（番号2～8：昭和8年5月11日～9月11日）
- (3) 図書館商議員会の発足以降（番号9～32：昭和8年9月12日～17年5月25日）

このうち諸橋館長の意見（希望事項）がストレートに述べられ、かつ当時の他の大学図書館の状況を参考資料として提示した(1)は、後の図書館商議委員会および図書館商議員会の方向性を決定づけたという意味でも最も重要であるので、まずこれについて見ていきたい。

3. 諸橋館長による図書館経営に関する希望事項

これは図書館商議員會記事の最初に綴じられており、昭和8年（1933）5月10日に「教授會兼高師評議員會」に提出された事項について、まず、①提出した結果が記されており、ついで、②諸橋館長提案の「原案」が付されている。以下簡単にそれぞれの内容を記す。

3.1 教授會兼高師評議員會における審議結果

これは短いので原文を掲げる。

○教授會兼高師評議員會

昭和八年五月十日（水）午後一時ヨリ第一會議室ニ於テ開會

席上圖書館長諸橋教授ヨリ本學附屬図書館ノ経営ニ関シ希望事項別紙ノ通り提案アリテ其ノ趣旨ハ大體ニ於テ大方ノ承認スル所トナリタルモ篠原、玉井兩教授ヨリ図書館改善ノタメ委員ヲ擧ケテ之ヲ調査セシムヘシトノ意見出テタリ

ここに出てくる篠原、玉井兩教授とは、後に図書館商議委員、図書館商議員となる篠原助市、玉井幸助のことである。この教授會兼高師評議員會で諸橋館長の提案（希望事項）は承認されたが、「図書館改善ノタメ委員」を置くよう意見が出ている。これは早速翌5月11日に図書館商議委員会の発足として具体化し、5月17日には第1回図書館商議委員会が開催される、という極めてスピーディーな展開で進化した。これは後述のように新図書館が建設中であったというタイミングをとらえた提案であったこともあり、諸橋館長の図書館経営に関する希望事項の重要性・緊急性が学内全体で共感されたことを示すものであろう。

3.2 諸橋館長の提案

『図書館商議員會記事』には「原案」という形で諸橋館長の提案が記されている。その内容は三つに分かれており、「第一」は「目下建設中の図書館は閲覧室に約三百人を収容することが出来、教官の研究室として若干の室が用意せられ、六階の書庫には約十六萬冊の書物が陳列せられ得る計畫になつてゐる。此の図書館の完成を機とし、図書館としては其の本來の使命竝に本學特殊の實情に鑒みて、事情の許す限り、左の諸項に就て其の實現を圖りたい希望である」と述べ、甲として4点、乙として2点、希

望事項を列挙している。ここで言及している「目下建設中の図書館」とは昭和7年（1932）9月に着工し翌8年9月に新築竣工した図書館のことである。大正12年（1923）の西館火災の後、昭和2年（1927）に西館三階に図書館が移転したが、この図書館は臨時に移された「仮図書館」という性格のものであったので学生はじめ各方面に不満が多かった。こうした不満に加え東京文科大学の設置という大きな出来事があった時期ということもあって図書館新築の計画がたてられたものと思われるが、新築された図書館は鉄筋コンクリート三階建（書庫は六階）、延872坪で書庫や閲覧室のほかには食堂なども設けられ、後に東京教育大学附属図書館としても使用されている。

諸橋館長があげた希望事項は以下のとおりである。

(甲)

- 一、教育大学の図書館としての特色を發揮すること。
- 二、學問の専門的研究に便益を圖ると同時に、其の総合的研究にも便益を圖ること。
- 三、學生々徒の自學自習に便宜を圖ること。
- 四、大學々生と同一程度に高等師範の生徒にも図書利用の便宜を圖ること。

委員長修正 多数ノ學生生徒ニ多数ノ時間

(乙)

- 一、藏書の内容を豊富にすること。
- 二、特別書の保存を完全にすること。

*これは「原案」であるので甲の四は「委員長修正」として表現が修正されている。

ここであげている事項は、甲は図書館の役割やサービスに関すること、乙は資料に関することであるが、「教育大学の図書館としての特色を發揮すること」や、「専門的研究に便益を圖ると同時に、其の総合的研究にも便益を圖ること」などの表現に特色が見られるものの、大学図書館としての機能・役割を考えればごく一般的なものといえよう。

この「第一」に続いて「第二」として蔵書数と図書購入費が記されているので、表の形で記載する。

表4 図書館蔵書数および図書購入費

図書館蔵書数		うち研究室貸出	費目	図書購入費（円）
和漢書	155,831	41,367	經常	23,741
洋書	59,034	31,196	臨時	43,814
総計	214,866	72,560	臨教	274
			総計	67,830

*数値は原史料のまま

*蔵書数は昭和8年2月末日現在、図書購入費は昭和7年度のもの

ここで諸橋館長は、

- ①蔵書数については和漢書の二割半、洋書の五割強が研究室貸出になっている。図書の購入費は各学科に配当され、その学科で購入したものはほとんどすべてその研究室に置くことになっているので、このままでは図書館は現存のものだけを死蔵する形になる。
- ②図書購入費には図書館の費用もあるが、その大部分が雑誌代（四百余円）、焼失した欠本の補填、辞書などに使用されるので、昭和七年度に図書館本部で購入できたのは図書館法に関するものなど僅かに百数十円に過ぎない。

と図書館の現状を述べた上で、「第一」であげた希望事項に関連する形で「可なりの不便」を感じている点を以下のように列挙している。

甲

- 一、學問の総合的研究に不便が多い
- 一、高等師範の生徒に不便が多い
- 一、閲書の時間に制限を受ける
- 一、研究室が益々狭隘を訴へられる
- 一、重複本が多くなり勝である
- 一、特別書の保存に不便が多い

乙

- 一、教育資料の完全な蒐集が期し難い
- 一、各學科に共通な良書が買ひ難い
- 一、専攻學科に屬するものでも、高價なものは買ひ難い
- 一、學生の直接參考書は買ひ難い

これを見ると希望事項にあげていた諸点の意味がわかってくる。「高等師範の生徒に不便が多い」、「重複本が多くなり勝である」、「各學科に共通な良書が買ひ難い」という問題点は、研究室貸出が多いこと、および図書の購入費が学科に配当され共通経費的に図書館に配分される費用が少ないことに起因する問題である、ととらえることができる。

次に「第三」として他大学の図書館の現状を調査した結果が付されている。諸橋館長の提案が教授会兼高師評議員会で承認されたのはこの調査結果が添えられていたことによる、と考えられるほど重要な資料とっていいが、この調査結果は昭和初期の主要な大学図書館の状況を一定の視点（調査項目）で記録しているという点で極めて貴重であり、当該大学の大学史等の資料にも出てこないような情報も含んでいる。

ここで調査しているのは、東京・京都・東北・九州・北海道の各帝国大学ならびに広島文理科・東京商科・早稲田の各大学の図書館であるが、これについては、かつてこの調査結果を分析するとともに各大学の大学史や図書館史の記述も参照して、図書館運営に関する審議機関、資料の集中、指定図書制度の三点にしぼって考察した⁵。この三点にしぼったのは、調査内容がこの三点に集約されると考えられるからであるが、このうち図書館運営に関する審議機関について、篠塚（1990）が作成した表をベースにその後の研究成果⁶によって加筆したものを以下に記す。

5 篠塚富士男「昭和初期の大学図書館」『大学図書館研究』36、1990、pp.1-11.

6 河村俊太郎「図書館商議会の運営からみる東京帝国大学図書館の中央と部局の関係」『日本図書館情報学会誌』Vol.56, No.3、2010、pp.131-146. および
川口朋子「京都帝国大学における図書疎開：附属図書館所蔵貴重和漢書の事例を中心に」『京都大学大学文書館研究紀要』18、2020、pp.53-68.

表5 図書館運営に関する審議機関

大学名	名称	設置年	委員	任期	備考
東京帝国	図書館商議会	明治32(1899)	(各) 分科大学教授または助教 教授から1名(明治32) 各学部ごとに教授1名(昭和3)	2年	委員長は委員の互選 図書館長は商議会に列席 (議決には参加できない)
京都帝国	図書館商議会	明治41(1908)	各分科大学ごとに分科大学長と 教授各1名	3年	委員長は委員の互選 委員の再任禁止 図書館長は商議会に列席 (議決には参加できない)
九州帝国	図書館商議委員会	大正14(1925)	各学部ごとに教授2名、図書館長	2年	委員長は図書館長
広島文理科	図書館評議会	昭和7(1932)	大学並びに附置学校職員中より 大学長が任命(大学及び高師から 各2名の委員を出す) 図書館長、大学事務官は職務上 評議員となる	2年	議長は図書館長 幹事は附属図書館参与 (参与は広島高等師範の 教授中から任命)
早稲田	(商議員)	明治35(1902)	(明治35当時は14名)		新購図書を選定他図書に 関する重要な件の評決
東京商科	(図書館委員)	明治36(1903)	教授中より3名 (明治39年には2名に減員)		
東京文理科	図書館商議委員会	昭和8(1933)	大学より6名、 東京高等師範学校より3名	2年	議長は図書館長

*表5に記載している事項のうち、東京文理科大学については昭和8年9月11日の図書館商議員の任命以降の内容であり、5月10日に教授会兼高師評議員会に提出された諸橋館長の希望事項にはこうした記載はない。

表5にみるように、審議機関の設置は東京帝国大学がもっとも早いですが、その背景・経緯については河村(2010)が詳細に論じている。また京都帝国大学も早い時期に図書館商議会を設置しているが、東京・京都の両帝大はともに図書館長は商議会に列席するが議決には参加できない、という規定になっている。これについて河村は東京帝大について「学部長が商議委員に含まれていない商議会で検討される課題は他の全学委員会に比べて地位が低いものとならざるをえず(略)附属図書館についての問題は学内全体では重要度がそこまで高くないこと、さらに、そういった商議会の構成員にすら附属図書館長が含まれておらず、部局の中でも附属図書館の地位が低いことがわかる」と述べている⁷。一方京都帝大については川口(2020)は以下のように述べている⁸。

「1913年9月12日に開かれた第9回図書館商議会において、臨席した澤柳政太郎総長の提案により図書業務の一元化がはじめて議題となった。(略)しかし、委員からは「別段、今日までのやり方に不満を持っていないのに、統一を強行されては困る」「それぞれの分科大学の図書の特殊性を考えたうえで規程だから、従来そのままでもいい」と反対意見が噴出し、結論が出ないまま終了した。」

「1929年6月10日に開かれた第13回商議会では新城新蔵総長も出席し、新村出館長が提出した「図書館新営案」(篠塚注:全学的な図書系事務の統合を意図するもの)が審議された(略)このような中央集権的な方法は、図書館業務を敏速に進めるに効果があると評価されつつも、議論は難航し結論は次回に延期された。第14回商議会(6月27日)、第15回商議会(10月24日)でも議論が続いたが、学部の反発は強く遂に実現には至らなかった。」

京都帝大では、総長、館長の図書業務の一元化についての提案でさえも実現には至っていないが、これ

7 河村(2010) p.136.

8 川口(2020) pp.61-62.

は諸橋館長の希望事項に付されていた東京文理科大学の昭和8年当時の調査で京都帝大の蔵書は約95万冊であるが法学部経済学部図書室に約30万冊、文学部図書室に約22万冊ある、という結果が示されていることから、かつて筆者は「法・経や文の学部図書室自体が、当時の他の大学図書館以上の蔵書を有していたこともその背景として考えておくべきであろう」と指摘した⁹。図書系事務や蔵書を学部単位から図書館に集中させようという図書館側の希望に対する学部側の反対は、東京帝大でも同様で、河村は次のように記している¹⁰。

「学部毎の図書館運営が多様であり、内部で運営の分散化がなされている学部もあられ（略）外部からの干渉に対して否定的な意見が内部において強かった。」

「中央から部局への影響力の行使はほとんどできなかつた一方（略）附属図書館に対する影響力の行使には関心があった。」

「附属図書館は、このように商議会員を出している学部から自分の学部を有利にしようとコントロールされる部局であつた。」

こうした学部（部局）の独立的傾向は東京文理科大学でも同様で、和漢書の二割半、洋書の五割強が研究室貸出になっているため「此のまゝで行けば今後図書館は只現存のもの丈を死蔵するに近い形」になる、という諸橋館長の危機感は、当時の多くの大学図書館の関係者に共通するものであつただろう。

しかし、この調査では「以上の事情を纏めてみると、大體左の事が云へるかと思ふ」と甲・乙に分けて「結論」を記述しているが、甲では東京商科大学・早稲田大学・東北大学では蔵書を図書館にまとめていると述べており、諸橋館長はこれらの事例に注目していたことがわかる。一方、乙では資料購入費についてまとめているが、ここで出てくる言葉は「共同購入費」「（学生の直接参考書の爲の）特別の費目」「（附置学校の爲の）特別費目」である。これらは先に「可なりの不便」を感じていると列挙した諸点と照応するものであつて、「可なりの不便」の解消のための方向・解決策を他大学の調査を参考に実施していこうとする諸橋館長の意図・意欲が感じられる。これは重要な部分であるので以下に「結論」の原文を記す。

甲

一、蔵書を図書館に纏めようとする傾向が多い。

イ、商科大学、早稲田大学は全然図書館に纏めてゐる。

ロ、東北大学、京城大学（ママ）は貸出しに嚴重な制限を設けて大部分図書館に纏めて置く。

ハ、東京大学の法学部の図書室や京都大学の法学部経済学部及び文学部の図書室や或は北海道大学の理学部の図書室などは、ほゞ単科大学の図書館に相當するものであるが、此亦一と纏めになつてゐる。

一、図書館以外に図書室を設ける場合には性質の近い學科を併合する傾が多い。

東北大学の支那學研究室、九州大学の哲學研究室、北海道大学の農學部研究室等の例

乙

一、共同購入費を定めて居るものが多い。

早稲田大学で、一學部分と同額を豫備費とするとか。京都大学の文學部で總豫算の三四割

9 篠塚（1990）p.5.

この問題に関する学部の反発の声として「学部ニ於テハ図書館ハ図書ヲ洪滞セシムル機関ナリトスル外ニ其存在ヲ認メザリシ位ナリ」というものもあつた。篠塚（1990）p.5.

10 河村（2010）pp.143-144.

を共用費とするとかの例

一、学生の直接参考書の爲に特別の費目を定めてゐるものが多い

東京及京都大學で、各學部の豫算中から指定参考圖書費を捻出せしめるとか、九州大學で
學生參考書費を定めるとかの例

一、附置學校の爲に特別費目を定めて居るものが多い。

北海道大學及び商科大學の専門部及び廣島高等師範の例。

4. 図書館商議委員会の発足と解散

昭和8年(1933)5月10日の教授会兼高師評議員会における諸橋館長の提案を受け、翌5月11日には以下のとおり図書館商議委員が任命された(いずれも教授である)。

商議委員長 諸橋轍次

商議委員 掛谷宗一、篠原助市、神保格、四手井次太郎、有高巖、玉井幸助、内藤卯三郎

この図書館商議委員会は5月17日・31日・6月20日に開催され、図書館が提示した十条からなる「申合事項」と三項目の「希望事項」の案を協議した。そして6月28日には諸橋委員長から教授会兼評議員会に協議内容を報告したが、申合事項の第九条以外は可決され第九条は差し戻しとなった。差し戻された第九条は商議委員会に関わる事項で、次のような内容であった。

九、図書館長の諮詢機關として商議委員会を設置すること。

(イ) 商議員は學長の任命により其の任期を二年とす。

(ロ) 商議員は大學文科、理科より各二名、高等師範より二名とす。

(ハ) 商議員会の任務左の如し。

(一) 図書館共同圖書費の使途に就いて。

(二) 重複圖書購入に就いて。

(三) 圖書室貸付圖書に就いて。

(四) その他

またここで可決された申合事項の主な内容は、

- ・ 図書は図書館に収蔵することを原則とする
- ・ 図書館閲覧室内に学生生徒のために指定圖書を備え付ける
- ・ 特別の場合以外は重複圖書の購入を許さない
- ・ 新購入圖書は購入手続完了後十日間閲覧室の陳列棚に陳列する
- ・ 特別貴重圖書は必ず図書館に収蔵する

であり、希望事項は

- ・ 各科の圖書の購入については当該の学科の教授が協議すること
- ・ 職員のために特別閲覧室を図書館内に設けること
- ・ 展覽室を設けること

であった。そこで7月10日に第4回目の図書館商議委員会を開催し、第九条を次のように修正した。

九、図書館に商議委員会を設け図書館に關する重要な事項を審議すること。

(イ) 商議員は學長の指命により其の任期を二年とす。

(ロ) 商議員は大學文科、理科より各三名、高等師範より三名とす。

(ハ) 商議員会の議長は図書館長之に任ず。

原案と比較すると

- ・商議員会を「図書館長の諮詢機関」ではなく「図書館に関する重要な事項を審議する」組織と改めたこと
- ・商議員は学長の任命ではなく指名によるものとされたこと
- ・商議員は（各二名ではなく）大学文科、理科より各三名、高等師範より三名とすること
- ・任務の具体的な書きあげが省略されたこと
- ・商議員会の議長は図書館長とすること

という変更がなされたが、商議員の人数を増やしたことと、図書館長が議長となると明記されたことは大きな修正であった。そして9月11日の教授会評議員会の連合会の席上、諸橋館長から第九条の修正を行った商議委員会の経過を報告した結果、「図書館改善」としての任務が終了した、として全員の承認を得て図書館商議委員会は解散となった。

ここで決定された申合事項は、5月10日の諸橋館長による図書館経営に関する提案を具体化するものであったが、特に図書館に関する重要事項を審議する商議員会の設置が決まり議長が図書館長となったことは、諸橋館長が構想している図書館の経営の実現のためには大きな決定であった。東京・京都の両帝大の図書館商議会では、図書館長は議決に参加できなかったが、東京文理科大学では図書館長が図書館経営をリードする態勢が整ったといえる。これは体制としては昭和7年に設置された広島文理科大学の図書館評議会と似ている。広島文理科大学の図書館評議会の概略は

- ・（評議員は）大学並びに附置学校職員中より大学長が任命（大学及び高師から各2名の委員を出す）、任期は2年
- ・図書館長および（大学事務系の職務統括者である）大学事務官は職務上評議員となる
- ・議長は図書館長、幹事は附属図書館参与（幹事は庶務を整理する）
- ・参与は1名で広島高等師範の教授中から任命

であったが、東京文理科大学同様、高等師範学校を附置している広島文理科大学の状況は諸橋館長にとって参考になったと思われる。

5. 図書館商議員会

図書館商議委員会の解散と同時に9月11日付けで以下のとおり図書館商議員が任命された。

掛谷宗一、篠原助市、神保格、四手井次太郎、有高巖（以上、教授）

田中啓爾（以上、助教授）

玉井幸助、二宮文右衛門、内藤卯三郎（以上、高師教授）

これは図書館商議委員会の委員に、田中啓爾、二宮文右衛門の二人を加えたもので、専門は次のとおりである。

掛谷（数学）、篠原（教育学）、神保（言語学）、四手井（化学）、有高（東洋史）、

田中（地理学）、玉井（国文学）、二宮（体育学）、内藤（物理学）

『図書館商議員會記事』によると、これ以降、図書館商議員会は次のように開催されている。

表6 図書館商議員会開催記録

昭和8年	9月13日（第1回）
9年	2月21日（第2回）、2月28日（第3回）、3月22日（第4回、物品検閲委員会との合同開催）、6月13日（第5回）、7月4日（目録編纂委員会との合同会議）、10月3日（第6回）、12月18日（第7回）

10年	6月19日（第8回）
11年	2月29日（第9回・流会）、3月18日（これ以降回数記載なし）、11月18日
12年	5月26日
17年	2月26日

これを見ると図書館商議員会は定期的に開催されるのではなく、必要に応じて開催されていることがわかるが、頻繁に行われているのは昭和9年であり、この時期までに図書館に関する重要な事項が集中的に審議されていたことがうかがわれる。

図書館商議員会で審議されていた主な事項を見ていくと、次の7項目にまとめることができる。

- ①委員の任免
- ②図書館新築
- ③規則類の検討
- ④目録編纂
- ⑤指定図書制度
- ⑥研究室貸出
- ⑦教育文庫

以下、それぞれの項目ごとに内容を見ていく。

5.1 委員の任免

昭和8年（1933）9月11日に最初の商議員が任命された。委員の任期は2年であったが退職・転任等の事情がない限り委員は再任されている。『図書館商議員會記事』の中で一番新しい商議員一覧の記事は昭和18年9月11日任命のものであるが、このときの委員にも先にあげた9名の委員のうち、神保、四手井、有高、田中、玉井の5名が名を連ねている。この時点で交代している4名の委員とその後任は

篠原助市（教育学、昭和8.9.11～9.7.5） → 檜崎浅太郎（心理学、昭和9.7.5～）

掛谷宗一（数学、昭和8.9.11～15.3.30） → 杉村欣次郎（数学、昭和15.5.30～）

内藤卯三郎（物理学、昭和8.9.11～16.3.31） → 渥美正（物理学、昭和16.4.1～）

二宮文右衛門（体育学、昭和8.9.11～17.5.25） → 由良哲次（哲学、昭和17.5.25～）

であり、基本的に同じ分野から後任が出ている。なお後任の檜崎・杉村は大学教授、渥美・由良は高師教授である。また田中啓爾は昭和12年9月11日の任命記録では助教授であるが14年9月11日の任命記録では教授となっており¹¹最終的には商議員は全員大学または高師の教授で構成されていた。この間、議長はずっと諸橋館長であるが、図書館商議員会の委員が頻繁に交代してはいないことも、館長が目指す方向での安定した図書館経営が行えた要因となったものと考えられる。

5.2 図書館新築

前述のように新図書館は昭和7年（1932）9月に着工し翌8年9月に新築竣工した。諸橋教授が館長に就任したのは7年3月であり、新図書館の建設・竣工の最初の時期から図書館長として新図書館の整備・経営に関わることとなったので、館長就任後の最大の仕事は新図書館関係のことであっただろう。

新図書館関係の事項は昭和8年9月13日の第1回商議員会から10年6月19日の第8回商議員会までの

11 昭和12年度の『東京文科大学・東京高等師範学校一覧』（昭和12年7月20日発行）では助教授として記載されているが、13年度の学校一覧（昭和13年7月20日発行）では教授となっている。

間に見られる。第1回商議員会の議題は、新図書館内の部屋の配当（教官特別閲覧室、展覧室を置く）、10月末一部移転に伴う暫定執務（目録編纂室・事務室は移転、閲覧室は従来の西館三階）、新内規の実施方法に関する件（後述）であり、実務上必要な事項が審議されている。こうした議論の結果、9年2月28日の教授会で館長が新学期からの図書館運営について以下のように報告と依頼をしている。

新学年ヨリ図書館ニ

- (一) 指定圖書ヲ設定スルコト
- (一) 新刊圖書陳列スルコト
- (一) 製本ヲ図書館ニテ統一スルコト
- (一) 各教室研究室ニテ借用ノ圖書ノ帳簿ヲ調製スルコト
- (一) 図書館新館開始ト同時ニ各教室ヨリ図書館ニ還付スヘキ圖書ハ三月三十一日マテニ書き出サレ度キコト

等ニツキ報告及ヒ依頼シ教授會ノ動議ニテ各教室研究室ニ圖書管理主任ヲ定ムルノ件ヲ議シタルトコロ異議ナク之ヲ可決シタリ

新図書館の利用開始については、9年3月22日の第4回商議員会で、館長から「第一学期間閲覧休止ノ已ムヘカラサル事情」を述べて商議員の同意を得たが「尚教授會高師評議員會ニモ諮リ決定ノ上學報ニ掲載スルコト」と記録されており、9年の一学期¹²を利用開始直前の準備期間としていたことがわかる。また10月3日の第6回商議員会では9年11月頃に開館式を挙げる旨を館長が報告しており、『大塚学友会会報』の記事から、9年11月11日に新図書館が全面的に開館して閲覧業務が開始されたことがわかる¹³。

5.3 規則類の検討

新図書館の竣工にともない、新たに規則を定める必要が生じたため、昭和8年9月13日の第1回商議員会で「新内規の実施方法に関する件」という議題が提示され「イ、指定圖書 ロ、新購書の陳列 ハ、月報目録 ニ、各科圖書室の合併」についての協議が行われた。この時点ではまだ閲覧室も移転していない状況だったので「(イ) (ロ) (ハ) ハ閲覧室ノ移轉ヲナササル以上今之ヲ考ヘス移轉完了ノ後トナスヘシ 但シ出来得ル限り速ニ実施スルヤウ計劃スルコト (ニ) 新ニ研究室配當ニ関スル委員會ヲ設ケラレタルニ付其方ニ一任スルモ此方ノ意見トシテ強調スルコト」という結論となったが、この議題にあるイ～ニの事項は、いずれも新図書館開館にともない図書館側（諸橋館長）が新たに推進しようとしたものであると考えられる。これらの項目のうち、特に注目されるのは「イ、指定圖書」と「ニ、各科圖書室の合併¹⁴」の二つであるが、これらの内容については後述する。

一方、昭和4年4月の東京文科大学の設置とともに「東京文科大学附属図書館規則」が制定されたが、基本的には大正2年(1913)5月制定の「図書館規則」とそれほど大きな相違はなかった。しかし、新図書館竣工を機に指定図書制度などの新たな運営方針が具体化するにつれ規則を改正する必要が生じた。このため、9年6月13日の第5回商議員会で館長から「東京文科大学附属図書館商議員會規程案並ニ図書館規則案」が提出された。これらについては修正意見も出たが大体において意見の一致を見た

12 昭和9年度の『東京文科大学・東京高等師範学校一覽』（昭和9年12月10日発行）の学年暦によれば、1学期の授業開始は4月16日、授業終了は7月10日、2学期授業開始は9月12日である。

13 前掲『筑波大学図書館史』pp.47-48参照。『大塚学友会会報』38号（昭和9年11月25日付）に「愈附属図書館の建築のみならず内部も整備されたので、十一日より圖書の閲覧貸出が自由になった」と記載されている。

14 これは研究室貸出の問題として後の商議員会で議論されることとなった。

ので、館長から「字句ノ修正等ハ館長ニ一任シ館長ニ於テ整理ノ上謄写シテ各商議員ニ配布シ二日以内ニ御異議ノ通報ナキ場合ハ可決確定シタルモノトシテ其ノ後ノ手續ヲナスヘキ旨ヲ宣シ」て、7条からなる東京文科大学附属図書館商議員会規程と30条からなる東京文科大学附属図書館規則が制定された。以下、これらの規則類について簡単に見ていく。

まず、商議員会規程は昭和8年7月10日の第4回図書館商議委員会で決定し、9月11日の教授会評議員会の連合会で承認された申合事項の第9条をもとに規程としての形に整えたものであるが、次の3点が申合事項とは異なっている。

- ①商議員の構成について、申合事項では「商議員は大學文科、理科より各三名、高等師範より三名とす」としていたが、規程では第4条に「附属図書館商議員ハ本學ヨリ六名東京高等師範學校ヨリ三名トシ大學長之ヲ命ス」と記述されている。
- ②議長について、申合事項では「商議員会の議長は圖書館長之に任ず」となっているが、規程では第6条に「附属図書館長ハ大學長ノ許可ヲ得テ附属図書館商議員會ヲ召集シ其ノ議長トナル」と記述されている。
- ③申合事項では列席者に関する記述はないが、規程では第7条として「附属図書館長ハ必要アリト認ムル場合ニハ大學長ノ許可ヲ得テ本學及東京高等師範學校ノ他ノ職員ヲ附属図書館商議員會ニ列席セシムルコトヲ得 列席職員ハ議決ノ數ニ加ハラズ」という条文が加えられている。

その内容を見ると、まず①は、学長が任命する大学の委員の所属を文科・理科と分けず「本學ヨリ六名」としている。しかし実際に任命された委員の専門をみると、文科・理科のバランスはとれているといえる。次に②では、商議員会は「大学長の許可」を得て召集する、と学長の立場が明確に示されている。さらに③は、列席者についての規定を追加しているが「列席職員ハ議決ノ數ニ加ハラズ」と明記している。

次に、附属図書館規則は、昭和4年4月の附属図書館規則の大改正となるものであった。従来の規則と異なった内容の主な条文については『筑波大学図書館史』に記載している¹⁵が、全体的に従来の規則に比べ内容が詳細に規定されており、商議員会等で検討してきた問題も条文化されている。中でも指定図書に関する記述が第9条、第11条に出てくることは注目される。以下に条文を記す。

第九條 一般閱覽室ハ全體ノ者ノ閱覽ニ使用シ、指定圖書閱覽室ハ本學及東京高等師範學校ノ職員學生生徒ノミノ閱覽ニ使用シ、特別閱覽室ハ職員ノミノ閱覽ニ使用ス

第十一條 指定圖書ヲ閱覽セントスル者ハ備付ノ帳簿ニ署名シ所定ノ記入ヲナシ各自所要ノ圖書ヲ檢出シ使用ノ後ハ原位置ニ置クヘシ、指定圖書ハ室外ニ帶出スルヲ許サス

第十一條で「各自所要ノ圖書ヲ檢出シ使用ノ後ハ原位置ニ置クヘシ」と定められていることから、指定図書は（書庫に収蔵されているような）閉架ではなく開架で利用に供されていたことがわかる。

5.4 目録編纂

東京文科大学以前の冊子体の目録としては、明治35年（1902）3月に『東京高等師範學校洋書目録』が大正4年（1915）3月に『東京高等師範學校図書館和漢書書名目録』が刊行されているが、これらは書名目録で利用しやすいものとはいえなかった。また東京文科大学が発足し、図書も増加してきたので、昭和6年（1931）4月に松井館長を委員長として、図書目録編纂委員会が設置された。その後、館長が松井教授から諸橋教授に替わったので目録編纂事業も諸橋館長が引き継ぎ、新しい構想の下に、和漢書はイ、ロ、ハ…、洋書はA、B、C…で始まる独自の分類による分類目録の編纂が行われたが、

15 前掲『筑波大学図書館史』pp.60-61.

これは実に困難な仕事で、出来上がった目録によって全蔵書に新記号（分類）を表示するという手順上逆な仕事が課せられる結果となった¹⁶。

商議員会の記録によると、昭和9年2月21日の第2回商議員会で館長から目録編纂事業の経過報告があり、9年7月4日に商議員会と目録編纂委員会の合同会議が行われて館長から目録刊行（和漢書分類目録上下巻および索引、洋書分類目録一～三巻および索引）の報告が行われた。このとき出席した目録編纂委員は、乙竹教授（乙竹岩造・教育学）、和田教授（和田猪三郎・化学）、中山教授（中山久四郎・東洋史）、石川教授（石川林四郎・英語学）、友枝教授（友枝高彦・倫理学）であった。

この目録は、従来の書名目録にかわって分類目録となっており、索引も完備し叢書類の記載も詳しくなるなど、いろいろな面で改善が加えられた意欲的な目録であった。この目録編纂のため昭和6年度から8年度にかけて図書目録編纂事務室が置かれ、主任1人を含め嘱託が5～8名雇用されていた。またこのときの発行部数は和洋各800部ずつで3万円の費用を要したと伝えられている¹⁷。

5.5 指定図書制度

図書館情報学では、指定図書制度という用語は「大学図書館において、教員の作成する指定図書リストにより収集し、別置されている資料群を管理する制度」と定義されている¹⁸。この定義では具体的にどんなものを指定図書なのか、ややわかりにくい、現代の実際の大学図書館、たとえば国士館大学図書館では「『指定図書』とは学部の授業・演習に直接使用する教科書・参考書・課題図書として教員が指定した資料を示します」と説明されている¹⁹。また国士館大学図書館では同じ「教員の利用方法」のガイドの中に「学生向け推薦図書購入の方法と申込書」という案内もあり、こちらは「学部開設科目だけではなく、その分野に関連し学生の学習を助け、また広く教養を高める資料を推薦する制度です」と説明されていて、指定図書と学生向け推薦図書とは異なるものとして運用されていることがわかる。

筆者はかつて戦前の大学図書館における指定図書制度について検討し、東京・京都・九州の各帝国大学における指定図書制度について以下の諸点を指摘した²⁰。

- ①戦前の大学図書館において指定図書制度を採用していたのは、東京帝国大学（昭和4年実施。以下各大学に記載している年は実施年である。）と京都帝国大学（昭和5年）の他はなかったとされてきたが、東京文理科大学（昭和9年）と九州帝国大学（昭和15年）でも実施されていた。
- ②東京帝大では、姉崎正治図書館長が関東大震災で大打撃を受けた図書館復興の参考のため、大正14年（1925）に海外の大学図書館の視察をした際に、アメリカでリザーヴ・ブック・ルーム（reserve book room）を見、それを参考に指定図書の考え方を導入したものと推測できる。姉崎館長はアメリカの大学図書館の実態をよく理解しており、昭和3年に書かれたと推測される文書中に「指定図書とは、毎学年の講義、演習、実験等各科について教員が必読参考書または之に準ずるものとして指定したる図書」と定義を明確に記し、その運用方法についても、指定書閲覧室を設けること、各科目の学生数に応じて同一書を数部備え付けること、学部・学科・科目に応じて排列することなどが述べられている。こうして東京帝大では昭和4年4月に指定書閲覧室が開室された。

16 『東京文理科大学閉学記念誌』東京文理科大学、1955、p.310。

17 『筑波大学図書館史』p.55。

18 『図書館情報学用語辞典 第5版』丸善出版、2020

19 国士館大学図書館の「教員の利用方法」の中の「指定図書申請の方法と申込書」の記載。<https://www.kokushikan.ac.jp/library/guide/faculty.html>（2024年3月20日参照）

20 篠塚（1990）pp.6-10。

③京都帝大では、昭和4年に新城新蔵総長・新村出図書館長が新築直後の東京帝国大学図書館²¹を視察して指定図書制度も見ており、昭和5年4月から東京帝大にならって指定書制度を実施した。

④九州帝大でも、東京・京都両帝大の指定図書閲覧施設の利用がきわめて良好であることから、昭和15年2月に指定書閲覧室が開室された。

さて東京文理科大学では、昭和8年5月31日の第2回商議委員会の申合事項の中に

三、高等師範の生徒の研究に對して便宜を與ふることを考慮すること。

図書館内に指定圖書を備へ付くること。

という項目があり、指定図書という言葉自体は新図書館の開館以前から出てきている。この申合は最終的に昭和8年7月10日の第4回商議委員会で

三、圖書館閲覧室内に學生々徒の爲に指定圖書を備へ付くること。

という文言で確定したが、5月31日の申合では「高等師範の生徒」を対象に考えていたものが「學生々徒」すなわち大学の学生にも対象が拡大されている。

指定図書の実際の運用については、昭和9年2月21日の第2回商議委員会で「新學年ヨリ新館図書閲覧室ニ於テ指定図書ノ閲覧事務ヲ開始セントスルニ付指定図書ノ選定ハ各科教授ニ委任シ其他ノ準備トシテハ大体左記ノ事項ヲ考慮スルヤウ」館長から発言があり、次のような申合が行われた。

一、指定図書場所

文科ノ席ヲ多クシ理科ノ分ハ要求少キニヨリ若干席ヲ見込ミ將來要求アリタル上更ニ考慮スルコト

一、指定図書ノ取扱内規ヲ定ムルコト

(一) 指定図書目録ヲ作り一學年毎ニ変更スルコト

(一) 指定図書ハ貸付又ハ帶出ヲ禁スルコト

(一) 學生生徒ヲシテ當番ヲ以テ自治的ニ監督セシムルコト

但シ此ノ場合ニハ豫メ學生生徒主事ト協議ノ上實施スルコト

(一) 日誌ヲ備へ入室者氏名等ヲ記入セシムルコト

(一) 指定図書獨占ヲ防ク手段ヲ講スルコト (注意書ノ如キモノニテ)

(一) 指定図書ノ排列ハ文科理科トスルカ否カ考慮スルコト

この申合を見ると、東京文理大では東京帝大の指定図書制度とは異なり、学生生徒の自学自習用の図書を各科教授が「指定」する、という意味合いで「指定図書」という言葉を使用しているようにみえる。この申合でも排列を「文科理科トスルカ否カ考慮スルコト」と記しているが、講義等の「必読参考書」であれば東京帝大のように「学部・学科・科目に応じて排列する」のが自然で、講義ごとではなく文科理科といった言葉が出てくる点で自学自習用の図書を想定していると考えられる。「文科ノ席ヲ多クシ理科ノ分ハ要求少キニヨリ若干席ヲ見込ミ」という記述もこうした推測の裏付けとなる。東京文理大の指定図書が図書館の他の蔵書と異なる扱いとなっているのは

- ・ 指定図書目録を作ること
- ・ 貸出・帯出は禁止、指定図書閲覧室内で閲覧すること
- ・ 学生生徒の当番によって監督し、日誌に入室者氏名を記入させること

という点である。

なお指定図書は新図書館の全面開館よりも前の昭和9年4月から利用可能となったことが『大塚学友

21 昭和3年12月に竣工式を行っている。「東京大学附属図書館 年表」<https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/ja/library/contents/about/history> (2024年3月20日参照)

会会報』32号（昭和9年4月29日付）の記事に見える²²。

「新図書館は既に完成して威容四邊を拂つてゐるが、内部の造作及び新方法に依る圖書分類等の未完成のために、未だ開館の運びに至らず（略）なほ四月二十三日より指定圖書閲覧室が新館三階に設けられ、図書館開館までの便益を計ると共にその後も存続されて、図書館の機能を遺憾なく發揮する事になってゐて、學生の利用が望まれている。」

また『図書館商議員會記事』には昭和11年10月の印刷版の「指定図書目録」が綴じ込まれているが、この目録は、まず「特別指定書（特別文庫）」として、中山久四郎教授の『東洋歴史教授資料』（中山久四郎）、田中啓爾助教授の『吾等の國土』（田中啓爾）、内野台嶺教授の『四書通論』（内野台嶺）、内田寛一教授の『郷土地理研究』（内田寛一）、諸橋轍次教授の『新論語講話』（諸橋轍次）など、5人の教員がそれぞれ自分の著作13点を指定している。次に「指定辭書」として『日本佛家人名辭書』など24点が記載されており、さらに「一般指定書」として倫理、國民道德、國文、漢文、哲學、歴史、東洋史、數學、物理、植物、法制經濟の各教室ごとに1点から40点弱の指定書が記載されている。また洋書は『Everyman's Library』などが記載されているが、洋書には教室等の記載はない。この「指定図書目録」にはそれぞれの図書の冊数も記載されているが、基本的に一冊ずつで複本は用意されていない。東京帝大では「各科目の學生数に応じて同一書を数部備え付ける」こととなっていたが、複本が用意されていない点からも東京文理大の指定図書は、前述の国士館大学図書館の「學生向け推薦図書」に近い性格のものと考えられる。

新図書館開館後に指定図書が議題となったのは昭和11年3月18日の商議員會で、指定図書の紛失が多いこと（和漢書89冊、洋書約50冊）について、館長から級長に注意を与えたり助手を集めて話をしたりしたが「其結果見ルヘキモノナク」という次第で、「此上ハ甚ダ遺憾ナルモ該制度ヲ撤廢スルカ、或ハ方法ヲ変更スルカニ途其ノ一ヲ選ハサルヲ得サル状態ナリ」として、商議員の意向を聞いている。館長からは「東京帝大ノ如ク身体ノ檢査ノ如キハ之ヲナサズ圖書ニ種々ノ色線ヲ施スモ一方法ナリ」と述べたあと、「閲覧係ニ於テハ從來ノ方法ヲ改メ閲覧室ノ次室ニ指定圖書ヲ備付ケ閲覧係員ノ手ヲ經テ閲覧セシムルコトヲ主張」していることが紹介された。これに対し商議員からは「今一應注意ヲ与ヘテ規則ヲ持續スルコト等」の意見があったが、「二十六日事件ノ爲指定圖書ハ書庫ニ藏セラレ居ル關係上不得已閲覧係ノ言フ如キ方法ヲ採リ尚級長、研究科ノ人ニモ注意ヲ与ヘルコト」となった。この會議では東京帝大の話が出ていたが、指定図書の紛失については東京帝大でも問題となっており、昭和6年春までに約500冊がなくなったため昭和8年3月から退出者の所持品検査を始めている²³。東京文理大同様、東京帝大でも開架で自由に本を取り出すことができたことが紛失が多かった原因と思われる。なお、ここで「二十六日事件」といっているのは二・二六事件（昭和11・1936年2月26日から29日にかけて発生）のことで、この事件のため指定図書が書庫に収蔵されていたことがわかるが、その理由については何も記録がない。また二・二六事件は商議員會の開催にも影響を与え、昭和11年2月29日午後零時半から予定されていた第9回商議員會は「市内ニ突発シタル事件ノ爲、交通機關杜絶シ、四手井、玉井兩議員來會、神保議員亦電話ニテ開催ノ場合ハ出席ノ旨通知アリタルモ他ノ議員ノ來會モナク」という状況で商議員會は「自然流會」となっている。

5.6 研究室貸出

先に「3. 諸橋館長による図書館経営に関する希望事項」で昭和8年（1933）5月10日に「教授會兼

22 『筑波大学図書館史』 pp.57-58.

23 篠塚（1990）p.8.

高師評議員會」に提出された事項について記述したが、その中でこの希望事項の「第二」において、「和漢書の二割半、洋書の五割強が研究室貸出になっており、学科で購入したものはほとんどすべてその研究室に置くことになっているので、このままでは図書館は現存のものだけを死蔵する形になる」という問題点をあげていることを見た。この問題は「第三」の他大学の図書館の調査でも「圖書室の分合」²⁴という項目をたてたり、「雑件」の中で「文學部は他日建築完成を待って、中央圖書室を設けるか若くは性質の近い学科の共通圖書室にする計畫である」（東京帝国大学）といった個別の事情を記載していることや、館長自身の表現として「死蔵」という強い言葉が使われていることから、諸橋館長としては研究室（貸出）と図書館との関係が図書館経営上最も重要な問題ととらえていたことをうかがわせる。

研究室と図書館との関係については他大学においても同様に問題になっているところがあり、東京文理大の調査でも、東京帝大では蔵書総計約70万冊のうち約20万冊が学部研究室貸出に、京都帝大では蔵書約95万冊のうち法学部経済学部図書室に約30万冊・文学部図書室に約22万冊と半数以上が学部貸出になっていた。また北海道帝大では明治36年（1903）に各教室への無制限・無期限の図書貸出が規定されたため図書館の蔵書が「甚僅少なること」（明治40年）が利用者の感想として述べられている²⁵。

研究室貸出の割合が高いのは研究者にとっては利用しやすい反面、当該研究室に所属する者以外には不便であり、諸橋館長の「希望事項」でも「高等師範の生徒に不便が多い」「閲書の時間に制限を受ける」と不都合な点をあげている。こうしたこともあって、学生生徒の「不便」に対応する方策として、新図書館開館に合わせて自学自習用の図書を図書館に集中させ利用しやすくする指定図書制度が実施された。また昭和9年2月21日の第2回商議員会では、館長が新学期から指定図書の閲覧事務を開始することを告知するとともに「現在各科貸付中ノ図書ニシテ不用ノモノハ速カニ返納シ新年ヨリ各科購入ノ図書ハ要求ナキ限り各科ニ貸出セサルコト」という申合を行っている。「各科購入ノ図書」でも要求がなければ図書館に収蔵する、と宣言しているが、これは各科にとっては大きな方針の変更であり、資料を図書館に集中しようという諸橋館長（図書館）の強い意向がうかがえる。

また不都合な点をあげている中に（研究室貸出が多いと）「重複本が多くなり勝である」という記述があるが、昭和9年12月18日の第7回商議員会で「各学科購入圖書ノ重複購入ヲ避クル件」が協議され、「來春館長ヨリ教授會ニ於テ重複圖書購入ヲ避クルヤウ一般的ニ注意シ且ツ助手ヲ集メテ其ノ心得ヲ申渡ス」こととなった。この重複本の件も他大学でも問題とされており、昭和4年に京都帝大の新城総長が新村館長とともに東京帝大を視察した結果を、新城総長自身が京都帝大の図書館商議会の席で「東大ニテハ大蔵経ヲ各別ニテ7部購入セル如キ例アリ。之レハ部局相互ニ連絡ヲ欠クヨリ生ズル弊ノ大ナルモノナラン」と報告している²⁶。東京文理大の調査では、京都帝大の昭和6年度の資料購入費は総計で23万円だが、内訳は七学部で22万円、図書館で1万円となっており、「各學部の豫算中から指定参考圖書費を捻出せしめ其の圖書を圖書館本部に備付く」とは注されているが、予算の裏付けがあり部局の独立性が強い京都帝大でも東京帝大と同様に重複本の問題は大きかったと考えられる。

なお、研究室貸出の関連の話題として、昭和17年2月26日の商議員会で研究室貸出の図書の調査の結果、地理、國史、數學等の研究室で紛失が多い、という報告がされ、その理由については「研究室借受ノ図書ハ其室ヨリ外部へ出スタメ」ではないかとの推測がされている²⁷。また「図書貸付ノ件」として「昨

24 複数の学部・学科・研究室等の図書室が合併（合同）している状況を調査したもの。

25 篠塚（1990）pp.2-6、川口（2020）pp.61-62。

26 篠塚（1990）pp.4-5。

27 このときに紛失が少ない教室として、漢文、言語、哲學をあげ「漢文ハ借受一万冊以上ナルモ内不明ハ二冊ニ過キズ」と報告しているが、この報告から漢文には一万冊以上貸し出されていたことがわかる。

年中館員ヲシテ貸付図書全部ニツキ調査ヲナサシメタルトコロ震災後本校火災ノ際ノ調査不十分ナリシ爲實際ニ其時ニ紛失シ又ハ焼失シタルモノヲソレト認メサリシコト及ヒ其時ノ毀損シタルモノナドヲ其儘トナシ置キタルタメ不整理トナツテ居ル実情ナリ」と大正12年の火災後の調査が不十分だったことが報告され、「或ル時期ニ於テ廃棄等適當ナル処理ヲ爲サン」という対象として「毀損使用ニ堪エサルモノ」と「重複多数ニシテ不用ナルモノ」が示されている。この件は、もともと昭和9年3月22日の第4回商議員会で、同年2月に図書を対象に行われた物品検閲の結果として物品検閲委員長から「圖書館ノ大正十二年火災後整理仕末」は「徹底的整理ノ必要アリ」と指摘があったが、8年後の昭和17年の段階でも整理が不十分だったことになる。したがって研究室貸出での紛失の中には、実際には火災時に紛失・焼失していたものが図書館からの貸付として扱われていたものがある可能性もある。

5.7 教育文庫

昭和11年（1936）11月18日の商議員会で館長から「今回宮木宥弑氏ヨリ教科書ノ寄贈申出テアリタルニ付本学トシテ喜ンテ之ヲ受納スルコトニ乙竹教授等斡旋アリテ學長、事務官ニ於テモ了承サレ居ル次第デ自分ト致シマシテモ此機會ニ從來本館所蔵ノ教科書ト共ニ現在教育相談部トシテ使用スル室ニ同部他ニ移轉後其室ニ藏架陳列致シ度イト思フ」という発言があり商議員の同意を得た。また協議の中で内藤商議員から「現在ノ教科書モ揃ヘテハ如何」との提案があり、館長は「新旧教科書、教育史料等ヲ積極的ニ蒐集ノ基礎ヲ造リ教授會ニ提案シテ決定ヲ得、豫算ヲモ取り得ルナラハ機構等ヲモ考ヘ度シト思フ」と答えている。宮木宥弑は東京・滝野川の寿徳寺の第二十二世住職で、明治維新前後からの寺子屋や学校の教科書を収集し、その総数は二万冊以上にもものぼったというが、館長の発言にもあるように乙竹岩造教授等の斡旋により東京文理科大学に教科書寄贈の申出があった。この申出により、昭和13年7月に明治期の教科書類等5722冊が寄贈され宮木文庫として収蔵された²⁸が、これに先立つ12年5月26日の商議員会で、館長から「今回宮木宥弑氏ヨリ教科書類ノ寄贈ヲ受ケタルニ付之ヲ基礎トシテ教育文庫ヲ設ケ取り敢エス本年度ニ於テ豫算約五、〇〇〇円ヲ得ル見込ナリ就テハ教育文庫トシテノ範圍内容ハ如何ニ之ヲナスヘキカ各位ノ御意見ヲ承リ度シ」と委員の意見を求めるとともに、「自分ノ考ニテハ先ツ教育ニ関スル資料殊ニ明治以後ノ教育制度ニ関スルモノヲ蒐集スル為目下本館囑託久保氏ヲシテ其ノ計劃（別紙ノ通各員ニ供覽）ヲナサシメ服部報効會ヨリ約五〇、〇〇〇円ノ補助ヲ得テ教育制度資料蒐集中ノ松浦鎮次郎氏ノ事業ヲモ見学然ルヘシト思フ」旨を述べ「尚ホ檜崎議員ニ於テ案ヲ立テラル、様希望ス」と発言している。ここで言及されている服部報効會（正しくは服部報公會）は、昭和5年に服部時計店の創業者の初代社長服部金太郎が私財を投じて設立した公益事業団体で現在でも活動しているが、いまは工学に関する研究を奨励援助し顕著な研究業績を挙げた研究者に対し報公賞（感謝状、賞金）の贈呈等を行っている²⁹。また松浦鎮次郎は九州帝国大学の第4代総長³⁰で、松浦が編著に関わった『明治以降教育制度発達史』第1巻（教育史編纂会編、竜吟社、昭和13（1938）年刊）の序言に服部報公會理事長による「服部報公會は教育制度の沿革を正確に記録しておくことが極めて重要と考えていたが、松浦鎮次郎氏が引き受けてくれるというので、会の事業として昭和7年に教育史編纂会を組織し松浦氏に委嘱して明治以来の教育史の編纂を依頼した」旨の文言がある³¹。また檜崎議員とは檜崎浅太郎のこ

28 宮木文庫については『筑波大学図書館史』pp.62-66で詳述している。

29 「財団の沿革」<https://www.hattori-hokokai.or.jp/history.html>（2024年3月20日参照）

30 「九州大学歴代総長」<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/president/rekidai>（2024年3月20日参照）

31 『明治以降教育制度発達史 第1巻』（国立国会図書館デジタルコレクション）
<https://dl.ndl.go.jp/pid/1449469/1/6>（2024年3月20日参照）

とで、昭和9年7月から商議員になっており、心理学教室に所属していた³²。

この館長の発言を受けて商議員の発言が相次ぎ、この『図書館商議員會記事』の中では珍しく商議員の意見に対する館長の応答も記録されている。記録されている意見と館長の応答は以下の通りである。

神保議員——諸学校一覧ナドモ備付ケテハ如何

館長——同意

掛谷議員——外國ノ著者ナル初等中等学校ノ教科書類、取り敢エズ現在ノモノヲ蒐集シテハ如何

檜崎議員——自分ノ経験ニヨレハ佛蘭西ニテハ中学校一課目二〇円位、十課目トシテ約二〇〇円モアラハ蒐集出来ルト思フ

然ラハ二、〇〇〇円位ニテ十箇目分ヲ得ラルヘシ仍ホ小学校ノ分ハ安價ニ得ラルヘシ

佛蘭西ノ書肆「アルワン」トカ「ラルース」等ニ注文スレハ目録等直ニ手ニ入ルヘク獨逸ナラハ留学者ナドニ依頼スルモ可ナラン

制度ニ関スルモノモ集ムラ可トス

館長——方法ニ就テハ教育研究室カ中心トナリテ具体的方法ヲ立テ綜合的ノモノハ檜崎議員ヲ通シテ教育研究室ニ於テ、他ノ各学科ハ各商議員ニ於テ目録編纂ノ時ト同様ニ各科ヲ斡旋スルコトト致シ度シ

神保議員——範圍ハ蘭学ナドモ入ルノカ

館長——教育文庫ト書庫トノ關係ハ研究室同様、備付トシテ一般閲覧セシメス

田中議員——雑誌ハ必要ニヨリテ部数、種類ヲ増加セラレ度シ

指定図書トシテ要求シタルモノニシテ購入セラレタルモノハ「プリント」トシテ開示セラレ度シ

掛谷議員——指定書ノ一学科金額幾許配当セラル、ヤ

館長——五十円乃至百円程度ナリ

以上のような意見交換を経て「教育文庫ハ之ヲ設置シ、場所ハ現在ノ三室トス」と決議された。こうして教育文庫は、宮木宥弼の明治以降の教科書の寄贈をきっかけに、(その当時) 使用されている教科書、学校一覧、教育制度に関するもの、外国の教科書なども含む教育関係の総合的な文庫として整備が行われた。

6. むすびにかえて

「5. 図書館商議員會」では図書館商議員會で審議されていた主な事項を7項目に分けて見てきたが、前述のとおり図書館商議員會は必要に応じて開催されており、図書館商議委員會の開催状況をも含めると、昭和9年までに図書館に関する重要な事項を集中的に審議していたことがわかる。そこで表の形で整理することで、諸橋徹次が館長に就任してからいかに迅速に自身の意図する図書館経営を進めていったかを改めて確認する。

表7 図書館関係年表② (諸橋館長就任から図書館新築竣工まで・昭和8年を中心に)

1932	昭和7	3月4日	二代目館長に諸橋徹次教授が就任、新分類による図書目録編纂開始
33	8	5月10日	教授会兼評議員會で諸橋館長が図書館の運営に関する提案をする 希望事項と他大学図書館の調査結果を提出

32 「人間系心理学域の歴史」 <https://www.human.tsukuba.ac.jp/psyche/institute/p06.html> (2024年3月20日参照)

33	8	5月11日	附属図書館商議委員会設置
		5月17日	第1回図書館商議委員会（申合事項の検討：[主な事項] 図書は図書館に収蔵するを原則とする、高等師範の生徒の研究に便宜を図る、重複図書の購入は許可しない、新購入図書は閲覧室の棚に陳列する、特別貴重図書は必ず図書館に収蔵する、図書館商議員を設置する、各科図書室の分合について考慮する）
		5月31日	第2回図書館商議委員会（申合事項の検討）
		6月20日	第3回図書館商議委員会（申合事項の検討・取りまとめ）
		6月28日	商議委員会申合事項を教授会兼評議委員会に提出、第9条は再審議に
		7月10日	第4回図書館商議委員会（申合事項の再検討・取りまとめ）
		9月11日	附属図書館商議委員会解散、同日附属図書館商議員会設置
		9月13日	第1回商議員会（館内の室配当、十月末移転に伴う暫定執務、新内規の実施方法）
		9月	附属図書館新築竣工

表7は館長就任から図書館新築竣工までの期間について、『図書館商議員會記事』の記録を中心に日にちまで入れてまとめたものであるが、昭和8年9月の図書館新築竣工をひかえ、館長が5月10日の教授会兼評議委員会で新図書館の運営に関する提案をしたことがその後の図書館経営の動向に大きく影響していることがわかる。昭和8年5月17日の第1回図書館商議委員会での申合事項は、諸橋館長の希望事項の実現のために具体的な事項を列記したものと見えるが、これをもとにして館長の提案からわずか4か月で新図書館運営の骨格が定まっている。この時期は図書館商議委員会の活動が中心となった時期といえるが、図書館商議委員会が5月17日から7月10日までの2か月弱でその役割を果たすことができたのは、諸橋館長のリーダーシップによるものであると同時に、新図書館の竣工を目前に控え各委員の熱意も高かったことにもよると思われる。

表8 図書館関係年表③（昭和9年の状況）

1934	昭和9	2月21日	第2回商議員会（目録編纂の経過報告、指定図書閲覧開始に伴う申合、各科購入の図書は要求がなければ図書館に収蔵する）
		2月22日	物品検閲委員会（検閲事項打合）
		2月28日	第3回商議員会（物品検閲委員会決定事項の概要の報告）
		2月28日	教授会で新年度からの図書館運営について館長から報告と依頼（指定図書・新刊図書の陳列等）
		3月22日	第4回商議員会（物品検閲委員会との合同開催）（新館利用開始に関する事項：第一学期間閲覧休止など、物品検閲結果報告：大正十二年火災後の整理仕末について徹底的整理の必要あり）
		4月23日	新築された図書館閲覧室において指定図書の閲覧事務開始
		6月13日	第5回商議員会（附属図書館商議員会規程・図書館規則案を審議）
		7月4日	商議員会と目録編纂委員会との合同会議（目録刊行について報告：和漢書上下巻二冊、洋書一―三卷三冊）
		7月	西館三階から新築された図書館への移転が終了
		10月3日	第6回商議員会（文种的の図書は要求がなければ図書館に収蔵する、助手及副手の入庫・個人貸付の件、11月頃開館式を挙行予定）
		11月11日	新図書館が全面的に開館、閲覧貸出業務開始
		12月18日	第7回商議員会（各学科購入図書の重複購入を避ける件、各科借受図書の転貸の件）

表8は昭和9年の状況を示したものである。昭和9年には単独の図書館商議員会が5回、物品検閲委員会との合同開催、目録編纂委員会との合同会議が各1回ずつ行われており、合同会議（合同開催）も数えると商議員会が7回行われたことになる（ただし3月22日の物品検閲委員会との合同開催は「第4回商議員会」と商議員会の回次を付している）。これらの商議員会では、新図書館開館に向けて、目録編纂や指定図書の運用方法、商議員会規程・図書館規則の制定といった問題が審議されたが、3月22日の

第4回商議委員会までに新年度からの図書館運営の方法を決定したあと、7月4日の商議委員会と目録編集委員会との合同会議までで主要な事項の検討が一段落したといえる。

表9 図書館関係年表④（昭和10年以降の状況）

1935	昭和10	6月19日	第8回商議委員会（閲覧室購入図書費による購入図書の選定方法について）
36	11	2月29日	第9回商議委員会（二・二六事件のため流会）
		3月18日	商議委員会（指定図書紛失の件）
		10月	指定図書目録（印刷版）
		11月4日	予算を得たことによる指定図書増加分の選定を各学科に依頼
		11月18日	商議委員会（指定図書新規購入の件、宮木有弉氏による教科書寄贈の件）
37	12	5月26日	商議委員会（教育文庫について）
42	17	2月26日	商議委員会（大正12年の火災後に未整理となっている図書の廃棄の件、研究室貸出の本の紛失の件）

表9は昭和10年以降の状況であるが、商議委員会の開催回数が極端に減少していることがわかる。前述のように『図書館商議委員会記事』に綴じられている記録では昭和11年3月18日以降の商議委員会では回数が記されていないので、開催されていても綴じられていないだけではないか、という推測も成り立つ。しかし、この『図書館商議委員会記事』は表紙に「永久保存」と記載されており連番が付された手書きの目次も作成されていて、少なくともこの簿冊が現在の形で整理された段階では、特に注記もないので、記録が途中で欠落しているとは考えにくい。また商議委員会の開催にあたっては委員に対して開催通知を送っており、その通知もこの中には綴じられている。たとえば昭和17年2月26日の商議委員会は、当初は2月13日に開催する予定だったが、館長が病気になったため延期されている。以下にこのときの開催通知を示す。

①昭和十七年二月七日

図書館長 諸橋轍次

商議委員殿（ママ）

商議委員会開催ノ件

来ル二月十三日（金）午後三時ヨリ図書館長室ニ於テ商議委員会開催致度ニ付同刻御参集相成度此段御通知ニ及フ。

②昭和十七年二月九日

図書館

商議委員殿（ママ）

商議委員会開催取止メノ件

図書館長病氣ノ爲曩ニ御通知致シタル二月十三日（金）ノ同委員会開催ハ之ヲ取止メト致度趣ニ付御了知願度依命此段御通知申上候。

③昭和十七年二月二十三日

案 小杉（朱印）

月 日 館長

商議員宛（各通）

商議委員会開催ノ件

来ル二月二十六日（木）午後三時（教授會散會後）ヨリ第一會議室ニ於テ商議委員会開催致度ニ付同刻

御参集相成度此段御通知ニ及フ

二十三日午後九通發送

③に出てくる「小杉」とは昭和8年11月の職員一覧に「司書」という職名で掲載されている小杉醇³³で、昭和18年の職員一覧にも「主任 司書」という職名で掲載されており、この間ずっと附属図書館事務側の責任者の地位にあった人物である³⁴。こうした開催通知は商議委員会の開催ごとに各回例外なく綴じられており、②に示すような開催中止の通知も綴じられているので、この点からも昭和11年以降の商議委員会の記録に欠落があったことは考えにくい。そうすると昭和13年から16年までは一度も商議委員会が開かれなかったのか、という疑問が生じるが、昭和14年以降18年までに、14年9月11日・15年5月30日・16年4月1日・9月12日・17年5月25日・18年9月11日の6回、商議員の任命・交代の記録が綴じられている。このうち14年9月・16年9月・18年9月はいずれも任期満了にともなう商議員の任命で、それ以外は辞職等による交代である。例として16年9月の記録を示す。

昭和十六年九月十二日 (九月二十五日学報登載)

教授	杉村欣次郎
〃	檜崎浅太郎
〃	神保格
〃	四手井次太郎
〃	有高巖
〃	田中啓爾
東京高等師範	
学校教授	玉井幸助
〃	二宮文右衛門
〃	渥美正

附属図書館商議委員ヲ命ス (ママ)

東京文理科大学では9月11日(または12日)は2学期開始の日であり、このタイミングで2年任期の商議員の任命を行っていたことがわかるが、こうした記録の残存状況からも、昭和13年から16年までの間に商議委員会の開催があれば記録が残っていると考えられるので、やはりこの間には商議委員会は開かれていない可能性が高い。ただし商議委員会が開催されていなくても規則通りに商議員が任命されていることから、実質的に商議員が何らかの形で図書館の運営に関わっていたものと推測できる。以上のような状況から、昭和10年以降極端に商議委員会の開催が減っているのは、図書館の運営が新図書館開館当初の計画通りに軌道にのってきたために運営に関わる大きな議題がなくなり、会議を頻繁に招集する必要が

33 国立公文書館デジタルアーカイブの「小杉熙・醇旧蔵書」によれば、小杉醇は「富山県出身。漢学者熙(号復堂)の次子。明治43年(1910)東京帝国大学哲学科卒業後、内閣属として内閣書記官室記録課に勤務、大正3年(1914)の内閣文庫漢籍目録の出版を担当した。その後、文部省・東京文理科大学図書館司書を経て、戦後は和洋女子学院で教鞭を執った。昭和41年(1966)没。」と解説されている。

<https://www.digital.archives.go.jp/fonds/3791162.html> (2024年3月20日参照)

34 国立国会図書館デジタルコレクションの『東京文理科大学・東京高等師範学校一覧 昭和8年度』(昭和9年1月25日発行)および『東京文理科大学・東京高等師範学校・東京第一臨時教員養成所一覧 昭和18年度』(昭和18年9月10日発行)による(2024年3月20日参照)

なくなったからであると考えられる。

諸橋館長が基礎を築いた附属図書館の運営方針は、東京教育大学時代になっても、図書館規則・図書館商議会規程（ともに昭和25年5月に制定、図書館規則は東京文理大の規則をほぼそのまま口語体に直したもの）、指定図書室開設（昭和31年5月）など、大枠としてその後も受け継がれている³⁵。こうした点からみても、諸橋館長の図書館経営の方針は、その後の図書館はもとより大学の教育・研究の面から見ても重要な意味をもっていたといえ、研究者としての評価とは別に、図書館長としてリーダーシップを発揮した諸橋徹次の図書館に関する意欲的な活動をも改めて評価すべきであろう。

35 『筑波大学図書館史』 pp.79-82,92-94.

三浦周行が視察した海外アーカイブズ（下）

筒井弥生

（下）のはじめに

本稿は2023年5月刊行の『筑波大学アーカイブズ年報』6号掲載の「資料紹介 三浦周行が視察した海外アーカイブズ（上）」の続編である。すでに本稿のテキストである『過去より現代へ：欧米観察』が国立国会図書館インターネット公開デジタルコレクションにあり、全文検索も可能であることを述べた。この一年活用した次世代デジタルライブラリーでは、全文検索、画像検索が可能で、テキスト化、そのコピーもできる⁵⁴。そのため、テキストの位置（ページとコマ数）を示すこととした。引用文中などの〈〉は筆者による。さらに、2023年に短時間ではあるが訪問した米国ボストンとワシントンDC並びに京都大学での調査を加える。

4. 三浦周行の観たアーカイブズ

この章では、彼が訪問したアーカイブズについて述べた部分を抽出する。（上）同様、読み易くするために原綴のままのものはカタカナに、旧字は新字に置き換えるなどした上で国ごとに並べ、各館名を一般的名称、原綴、あれば三浦の記述の順で記載、インターネットや文献調査⁵⁵により各館の現在の様子も簡単に加えた。引用文中は略称に置き換えた部分もある。①～⑥は前章で紹介した各節の番号を示す。なお、人名は姓のみの記述なのでその同定に時間を要したが、初出にはわかる限り生没年を入れた。註の参考文献のうちオンラインでの閲覧可能なものに*を付した。

4.1 フランス 仏蘭西

4.1.1 フランス国立公文書館 Archives nationales : AN 国民古文書館

- パリの国民古文書館は、私の欧州に於ける最初の見学として最も深い感激を与えてくれたものであるから、私はその写真をとつて表紙にあらわした。[はしがき p.5/8コマ]
- ①この種の古文書〈管理下にあった官公署の非現用文書〉の保存及び研究に一頭地ぬいているフランス。[p.114/67コマ]
- ①AN以外にも外務省、殖民省、陸軍省、海軍省、司法省、元老院、衆議院、警視庁、セーヌ県及びパリ市、公証人役場、オペラ・テアトル、パリ大学など、それぞれにアルシーヴがあって、毎日一定の時間に開館して何人にも閲覧を許すものもあれば、又一定の手続きを経て許可を受けた人だけに閲覧させるものもある。[p.114-5/67コマ]

54 三浦周行『過去より現代へ：欧米観察』1929年、内外出版（第三版）、次世代デジタルライブラリー <https://lab.ndl.go.jp/dl/book/1918557>。OCRの限界はあるが、さまざまな機能が追加された。

55 参考文献：ジャン・ファヴィエ著永尾信之訳『文書館』白水社、1970/小川千代子『世界の文書館』岩田書院、2000/三輪宗弘『めからウロコの海外資料館めぐり』クロスカルチャー出版、2019/その他国立公文書館『アーカイブズ*』の視察報告や公文書管理委員会等の配付資料*、目録や展覧会図録など。

- ② AN の創立は1795年、古文書の蒐蔵は60万通以上で、第一門：古代1789年以前の古文書、第二門：近代でそれ以来のもの。中央に於ける官府の古文書はここに移されるべき。殖民省、海軍省においても1789年以前のは AN に、そこのアルシーヴにそれ以降のもの、元老院や衆議院の文書も革命時代のは AN に移されている。[p.119/69コマ]
- ⑤ ルイ⁵⁶十六世 (1754-1793) の大臣であったスービーズ公 (1715-1787) の旧第であったのを、破産後政府の所有に帰して、1808年ナポレオン (1769-1821) がこれを古文書館に充てた。[p.137/78コマ]
- ⑤ パリの古文書館は、200年以上の古建築である。セヌ河の北、パリの中央よりは少しく東寄りのその名もふさわしきアルシーヴ通りにある。[p.139/79コマ]
- ⑤ 二階建の本館で、正面に閲覧室がある。その隣がよく閲覧に出る古文書を仮に納め置く室である。次が特別室で、一面にフランスの現存する貴族諸家の古文書や、海軍省の古文書で、閲覧には大臣の特許を要するが如き、通常閲覧を許さぬものの特別閲覧室⁵⁷であるとともに、他面には又古文書館の目録やカードの室ともなっている。それから奥が階下から階上にかけて古文書の書庫である。何れも空間という空間は巧みに書架の置場に利用されており、それらの書架は古文書を本に綴じて立てたものの、箱に入れて横にしたもので満たされている。階上の書庫を出ると、古文書の陳列室となる。[p.140-1/80コマ]
- ⑤ 目録室を見学した時、カード箱の上に赤表紙の目録大本七冊の載っているのを手に取って見ると、1600年までの文書目録であって、1 通毎にその内容が解説されていた。[p.185-6/102-3コマ]
- ⑤ 〈カード目録について〉 AN でははじめの行に人名とか地名とかを大きく書き、その下に極めて簡単な説明（人なればその身分）と日付を細書きし、それから離して末端に部門名と番号とを載せる。一つのものでも例えば条約の如きは、一つは条約名、一つは締結者というように二つ以上、三つも四つも作って、いずれからでも引き出せるように仕組まれている。[p.188/104コマ]
- ⑤ 〈原形保存について〉ラングロア氏の意見を叩いてみると、氏は言下に同感の意を表せられ、本館で古文書の冊になっているのはもとからであって、今ならば原形のまま古文書箱の中に保存するといわれたのにはいささか心強く感じた。〈古文書とその関係の図書は別にすべきかどうか〉ラングロア館長は私の問に答えて、本館にも多少の図書を蔵するけれども、古文書とは決して一所には置かぬという。[p.190-1/105コマ]
- ⑥ AN は一般観覧者のためわずかに日曜日の午後1時から4時までの間公開する。[p.193/106コマ] p.196に陳列室の写真がある。
- ⑥ 陳列品について要領を得易い手頃の解説付の目録があって、中に優秀なる出品の写真を挿入しているものもある。[p.195/107コマ]
- ⑥ 閲覧室で老婦人〈国籍はポーランドであるけれど、カナダ政府からの派遣〉を見、年若き一人の女子〈スウェーデン政府から派遣〉がつとこの部屋〈特別閲覧室〉に入るなり、閲覧席につくのを見た。[p.205/112コマ]

【現況】

スービーズ館は、現在フランス国立公文書館のミュゼとなっている⁵⁸。AN にはパリ館、フォンテーヌ

56 この項の原綴：Louis, Soubise, Napoleon, Rue des Archives.

57 特別閲覧室については、p.200/110コマでも詳述している。その書き出しには、古文書館はどこでも50年以内の文書は閲覧を許さぬことにしている、と指摘している。

58 Museum, <https://www.archives-nationales.culture.gouv.fr/en/web/guest/musee> <English>. 参考：木方幸久「フランスの公文書館制度・組織等の概要」『アーカイブズ』87号、2023年2月。イネス・ガビレ講演「今日のフラ

ブロー館（2022年廃止）、ピエールフィット＝シュール＝セヌ館がある。電子記録文書の保存や新しいアーカイブズ記述の国際標準 Records in Contexts（RiC）への取り組みが先端的である。

4.1.2 カルナバレ美術館 Musée Carnavalet カルナブレー博物館

- ⑤個人所有のほかにも、他の博物館などで—例えばカルナバレ美術館の、わけても革命時代の古文書の如き—保存されている古文書も少なからぬことは私の親しく目撃したところであって、フランス殊にその首都における古来幾度かの兵災にも失われずに、よくもこれだけのものが残ったことよ、と驚嘆せざるを得なかった。[p.142-3/81コマ]
- ⑥フランスの革命に関する一切の史料が豊富である。そこには例えば帝国の間⁵⁹にはその半身像画像遺愛の諸器玩から、今ここで取扱っている自筆の書状等まであらゆるものが備わっておって、時代こそ新しけれ、小正倉院の観がある。[p.197/108コマ]

【現況】

建物の老朽化のため4年ほどかけて改修、もうひとつの建物と一緒にカルナバレ美術館－パリ市歴史博物館⁶⁰として、2021年リニューアルオープンした。

4.2 イギリス 英吉利

4.2.1 パブリック・レコード・オフィス Public Record Office: PRO

- ②イギリスにおいてはアルカイヴという代りにパブリック・レコード・オフィスとの名称が用いられ、ロンドンにもダブリンにもあるが、ロンドンにあるのは、中央政府の各官庁において逐年増加せる文書を中心として地方官憲のそれに及び、何れもその湮滅を避けて将来の参考に資するために1838年制定のパブリック・レコード・オフィス法によってここに保管することとなった。この法令が発布された後は、これまで高等法院における文書の名義上の保管者であった大審院判事マスター・オブ・ザ・ロールズ⁶¹が一切の司法上の文書の保管者となり、同時に一切の行政上の文書をもその保護及び管理の下に収め、それが1852年制定の枢密院勅令⁶²によって実行された。而して一般の官公庁文書保管所としての事業は1851年から開始されて、これまでロンドン塔⁶³や国務尚書局や聖堂参事会場、ウェストミンスターアベイのチェンパー・オブ・ピクス⁶⁴やロールズ・チャペル⁶⁵その他多くの保存所にあったものは皆ここ〈PRO〉で保存されることとなった。[p.119-20/69-70コマ]
- ④〈PROの閲覧室の印刷物の目録を取ろうとすると〉ジェンキンソン氏が、私のため咄嗟に鉛筆を走らせて（同所では万年筆の使用を禁じている）公文書、半公文書、及び私文書の三つの各印刷された書名、発行者、その年代を書いてくれた。[p.126-7/73コマ]

ンスにおけるアーカイブズ制度とアーキビスト養成—国立文書学校の在籍生の視点から—『GCAS Report Vol.13』2024年。

59 Salle Empire. p.197に皇帝の間の写真がある。

60 カルナヴァレ美術館－パリ市歴史博物館、
<https://www.carnavalet.paris.fr/karunauaremeishuguan-harishilishibowuguan>〈日本語〉。

61 Master of the Rolls. 記録長官と訳す場合もある。

62 Order in Council. 国王が枢密院（Privy Council）に諮って出す勅令。

63 ロンドン塔：Tower、国務尚書局：State Paper Office、聖堂参事会場：Chapter House。

64 Chamber of the Pyx. ウェストミンスター寺院でも最古の部分。チェストには重要な条約や外交文書が入れられていた。

65 Rolls Chapel. PROの場所にあった教会堂。ユダヤ教からの改宗者のための教会だった。

- ⑤ ロンドンの古文書館はチャンセラー・レーンの物静かな横町に沿ってそびえたつチュードル〈テューダー〉式の大建築で、見るからにゆかしくも又ふさわしくも思われた。[p.137/78コマ]
- ⑤ PRO の東部は1851年から66年にかけて建てられたもので、古建築に比べると、天井は概して低く、書架の本も手を伸ばせば取り出すに容易となっている。[p.145/82コマ]
- ⑤ 書庫内に入って観た時、案内されたジェンキンソン氏は我等は日常如何にして書庫内に充分空気を流通さすかということに苦心していると話された。その時のことである、わたしは書庫内のロールの上包や表紙、古文書綴込の外面が甚く塵埃に汚されているのを見て何等かの方法を執られぬかと聞いてみると、氏は何分にも多数のことで、使用人の手の廻り兼ねるは遺憾であると答えられた。氏は又今後年々に増加する文書の置場所も頭を悩ます困難の問題であると語られた程で、尤もの事と頷れた。[p.173-4/96-7コマ]
- ⑤ 最初に PRO を訪うた時、ジェンキンソン氏に請うて、別室の修繕室に連れて行ってもらい、数人の職員の黙々として立働いているなかを、実物について大略その順序方法を説明してもらった。[p.174/97コマ]
- ⑤ ジェンキンソン氏に向かってこの意見〈原本の表面に蔵書印や番号を付すことは古文書の様式を攪乱する〉を述べると、快活な氏はまた腹藏なくこれに反対の意を表せられた。氏は従来古文書の保管法の誤っていたことを忌憚なく批判されるにかかわらず、このような方法〈原本の表面に番号を記入〉に依ることは、原本にとって、格別の差障りとならぬばかりか同館の文書の如く毎日多くの人々の閲覧に供せられ、又頻々と大英博物館その他に貸出の行なわれるものにとっては取扱い上の錯誤を防ぐためにもむしろ必要である、というのである。[p.190/105コマ]
- ⑥ 陳列品について要領を得易い手頃の解説附の目録があって、中には優秀なる出品の写真を挿入しているものもある。[p.195/107コマ]
- ⑥ 多くの老若の男子の中に立交じって、老嫗や妙齡の女子までが古ぼけたパーチメントの古文書を熟視しながら且つ読み且つ抄録している有様に異様の感に打たれた。[p.203-4/111-2コマ] 〈このあとパウア女史 (1889-1940)⁶⁶のお茶会の挿話がある。〉
- ⑥ 閲覧席の出納掛の席に就くものは我国ならば下僚に限られていようが、ロンドンの PRO ではロンドン大学やケンブリッジ大学の講壇にも立って、おしもおされもせぬ古文書学者のジェンキンソン氏自らその席に就いていて、閲覧者からの質問には小声でしかも丁寧に答えてくれる。[p.208-9/114コマ]

【現況】

キュー・ガーデンに移転する。チャンセラー・レーンの建物はその後、キングス・カレッジ・ロンドンのモーガン図書館⁶⁷となる。

2003年歴史マニュスクリプト委員会とともに国立公文書館 (The National Archives: TNA) となる。日本からもニューズレターの講読ができ、オンラインのイベントにも参加可能である。今回、問い合わせに、チャットを利用した。チャットの内容は希望すればメールで送られて来る。チャット終了時には役に立ったかどうかの5段階の評価を求められる。

66 Eileen Edna Le Poer Power (Postan), 経済史学者。1910年から1911年にパリ大学とエコール・デ・シャルトに学ぶ。1920年から21年、アルベール・カーンの世界旅行助成でインド、ジャワ、中国、日本などを訪問した。1921年にロンドン・スクール・オブ・エコノミックスの講師に任命された。

67 Maughan Library, <https://www.kcl.ac.uk/visit/maughan-library>.

4.2.2 歴史マニュスクリプト委員会 Historical Manuscripts Commission

- ③1859年に多数の有力なる人々が、時のイギリス政府の首相であったパーマストン卿 (1784-1865)⁶⁸に向かつて価値ある古文書の埋滅を免るべき事業に着手するために王立委員会の選任をヴィクトリア女王 (1819-1901在位1837-1901) に勧めるよう献議した結果、1869年に委員が任命されて、イギリスおよびアイルランドで蒐集された写本について、公私所有者の同意を得、精確にして且つ詳密なる調査に必要な手段を取った上その結果を報告発表することに定められたことにはじまる。1870年に第一回の報告書⁶⁹が世に出で、爾来1914年まで44年間に約156冊に達し、実にイギリス国史の最大権威と看做されている。後には委員会の事業はPROに移され、報告の性質ここにその面目を改め、写本の目録は一層精密に摘録され、その報告は学者に有用にして且つ趣味あるものとなった。[p.125-6/72-3コマ]

【現況】

2003年、PROとともに国立公文書館 (The National Archives: TNA) となる。報告書は引き続き刊行している。英国には文書館や史料館などの登録制度 (National Registry of Archives: NRA) があるが、現在はTNAのオンライン目録Discoveryで英国全土の館や資料が検索可能である。

4.2.3 王室図書館 Royal Library

- ③エドワード四世 (1442-1483) によって創立された王室図書館 [p.123/71コマ]⁷⁰

【現況】

現在の王室図書館は、ウィリアム四世 (1765-1837) によって創立された。ロイヤル・コレクション・トラストの傘下であり、ウィンザー城にアーカイブズとともに所在する。8万アイテムのオンライン・カタログが公開されている。一冊ごとに詳しい記述があり、伝来、分量、形状や主題、展示記録などの関連情報などがあり、多くは画像もある。インキュナブラは500冊ほどの所蔵がある。エドワード四世蒐集の装飾写本は大英図書館が所蔵している。

4.2.4 大英博物館マニュスクリプト部門 British Museum: BM, Department of Manuscripts 大英博物館写本部 マヌスクリプト・デパートメント

- ③BMは現在各部に分れているけれども、本来はその一つであるところの写本部すなわちマニュスクリプト部門にはじまる。サー・ロバート・コットン (1571-1631) の孫 (1621-1702)⁷¹からコットン・ライブラリーの贈与を受けたのをはじめ、ハーレー・コレクションを購入し、王立図書館の贈与、ハンス・スローン・コレクションの遺贈を受けて、これを一つの建物の中に保管することとした。1753年博物館法 (議会制定)⁷²が公布され、1759年にその開館を見る。古文書ばかりでなく、一切の手写本の原本及び複写本を取り扱っている。開館当時1万5千冊であったものが爾来年々増加して1920年の統計によると、5万1千冊を超え、しかもここに古文書の冊をなさぬものやギリシア、ローマのパピリ (パピルスの複数形) が加わってはおらぬという。これらは“アルカイヴ”と違って、取材の範

68 この段落の原綴：Lord Palmerston, Royal Commission, Victoria.

69 Great Britain. Royal Commission on Historical Manuscripts, *Report of the Royal Commission on Historical Manuscripts, Volumes 1-2*, 1870*.

70 Edward IV, Royal Library.

71 この段落の原綴：Department of Manuscripts, Sir Robert Cotton, Cotton Library, Harley Collection, Hans Sloan's Collection. 蒐集家 Sir Robert Bruce Cotton. 孫は Cotton, Sir John, third baronet (第三代男爵)。

72 Museum Act of Parliament. <https://api.parliament.uk/historic-hansard/acts/british-museum-act-1753>.

- 囲が公私にわたって広汎であり、従って一般歴史の材料を万遍なく提供する。[p.122-4/71-2コマ]
- ④部長ギルソン (1894-1929)⁷³、次長ハーバート (1862-1948)⁷⁴、目録掛ロングリー⁷⁵から親切な説明や助言を受けた。〈ロンドン滞在中は毎日のように通う。のちにこの三人が、三浦の古文書購入を援ける。〉[p.130/75コマ]
- ⑤古文書の修補をも取り扱っている大英博物館の製本所が平生火気を絶やさぬために、立派な独立の建物として本館から隔離されていたのは、私の欧米を通じて他にあまりみかけなかったことで、さすがに用意の周到なるに敬服した。[p.149-50/84-85コマ]
- ⑥BM では写本部の副部長ハーバート氏の案内で同部専属の修繕室を見学し、また同博物館の製本検査役ギルマン⁷⁶氏に案内されて同館の製本室を視察した。[p.175/97コマ]
- ⑦ハーバート副部長から同部の修繕室に永年勤続の一老職工の話聞かされた、それによると、彼は多年の経験によって、頗る修繕の技術に熟達していて、同部の仕事は一切任せきりであるが、併し気が向かなければ出勤もせぬば仕事もせぬという斯る職人に有勝な性格の持主であるとのことであった。[p.176/98コマ]
- ⑧大英博物館の写本部保管の蒐集目録について見ても、かのコットン・マニユスクリプツ⁷⁷は1700年に蒐集者の子孫に当るサー・ジョン・コットンから寄贈されたものであって、その目録は古く1696年にできたものもあるが、後別に1802年に完全のものが編成された。それに次いで古いハーリー・マニユスクリプツ⁷⁸は1753年に購入されたものであるが、その目録は1708年乃至1762年の間に編成され、その後又1809年に多少の修正を加えて再版された。古文書目録の編成に多大の年月を要する一二の実例として見る事が出来よう。[p.186/103コマ]
- ⑨格別懇意にしたロングリー氏の如きは二十年一日の如く同部の目録係として恪勤を続けている人である、と聞いただけでもその人物性格を偲ぶことが出来るであろう。〈レストランに誘った挿話のあと、目録を買い取ろうとしたところ〉目録の標本としては寧ろ新刊のものがよからうと忠告され、私も氏の選択に任せて1912年の出版に係る大英博物館写本増加目録 (1906-1910)⁷⁹一冊を手に入れた。それには巻首に写本部長ギルソン氏の長い序文がある。大体まず古文書の通し番号を挙げて次に文書名、文書の特質、年代等が注されていて、写本の外にチャーター⁸⁰やロールやシールやパピルス⁸⁰の原本及び模写に至るまでの目録も収められている。しかも最も調法なのはその索引で、主として人名であるが、一部794頁の過半を占めているのはさすがと頷かれる。[p.187/103コマ]
- ⑩陳列品について要領を得易い手頃の解説付の目録があって、中には優秀なる出品の写真を挿入しているものもある。[p.195/107コマ] (PRO 同様)

73 Julius Parnell Gilson.

74 John Alexander Herbert, he joined the BM in November 1887 and rose to the position of Deputy Keeper in the Department of MSS. He retired in July 1927 after 40years service. (大英博物館アーカイブズからの情報。)

75 George Thomas Longley, He joined the BM as a Boy Attendant in April 1886 and rose to the position of Assistant Keeper 1st Class in the Department of MSS. He retired with distinction in May 1935 having served the Trustees for more than 50 years. (大英博物館アーカイブズからの情報、長年の誠実な勤務に対し表彰が行なわれた。)

76 Henry Gillman, the Examiner of Binding, employed in the Department of Printed Books, Maps, Charts, and Plans. 在職期間：1889年8月1日から1925年3月31日(大英博物館アーカイブズからの情報)。

77 Cotton MSS, <https://www.bl.uk/collection-guides/cotton-manuscripts>. 1696年、1802年の目録へのリンクもある。

78 Harley MSS, <https://www.bl.uk/collection-guides/cotton-manuscripts>.

79 British Museum, *Catalogue of additions to the manuscripts in the British Museum in the years MDCCCCVI-MDCCCCX [1906-1910]* * .

80 Charter. 以下この文の原綴：Roll, Seal, Papyri。

- ⑥毎日正午から午後にかけて、館員が一定の題目の下に陳列品についての講話する例で、観覧人はだれでも随意に立ち留って聴くことが出来る。もとより平易通俗な説明ではあるが、陳列品についての主要な概念やある程度の知識を与えて観覧の目的を多少とも徹底させる効果があるに相違ない。傍聴人は時によって多くも少なくも一定せぬけれども、平均14、5人であろう。[p.209-10/114-5コマ]
- ⑥利用者に対する設備が整っている。各部の部長から部員に至るまで、何れも一廉の学者として学界に認められており、中には権威ある著書のある人も多いから、利用者の質疑等に対しても十分に満足を与えることが出来る。[p.211/115コマ]
- ⑥〈エジプトのパピルス購入に際して〉美術部長ビニヨン(1869-1943)⁸¹氏を訪うてその意見を質した。エジプト部ホール(1873-1930)⁸²氏の鑑定を乞われた方がよからうと云って、同氏に紹介された。[p.214/117コマ]

【現況】⁸³

大英図書館法が1972年に成立、翌年いくつかの図書館と大英図書館を形成する。セント・パンクラス館が建設され、図書資料やマニユスクリプト類はそちらに移った。2009年ウェストヨークシャー州ボストンズパに新書庫が建設された。デジタル化されたマニユスクリプトも多数ある。

1922年当時のスタッフについての筆者の問い合わせに対しては、大英博物館のセントラル・アーカイブズから回答があった⁸⁴。

4.2.5 オックスフォード大学ボードリアン図書館 Bodleian Library, Oxford University オックスフォード

- ③1592年にメルトン・カレッジ出身のサー・トーマス・ボードリー(1545-1613)⁸⁵が図書館を再興、氏の名を館名に負うことになって、1602年から開館された。これが有名なるボードリアン図書館である。ボードリーのコレクションが全部がここに架蔵されるに至ったことがこの図書館の誇りである…。[p.125/72コマ]

【現況】

写真のラドクリフ・カメラはボードリアン図書館に隣接して建てられ、地下でつながっている。そこにある書架については p.81/50コマを参照されたい。日本でもその所蔵品の展覧会が開催された。

4.2.6 ケンブリッジ大学コーパス・クリスティ・カレッジ Corpus Christ College の図書館 ケンブリッジ大学

- ③パーカー(1504-1575)のコレクション⁸⁶の遺贈がその基礎をなした。[p.125/72コマ]

【現況】

アメリカのスタンフォード大学と共同でウェブページにデジタル展示を展開している⁸⁷。展覧会や研究のために世界中に原本を貸し出すとのことである。

81 Binyon, (Robert) Laurence.

82 Hall, Reginald Holland [Harry].

83 British Library, <https://www.bl.uk/>.

84 British Museum, Library and Archive, <https://www.britishmuseum.org/resources/library-and-archive>.

85 Sir Thomas Bodley. Bodleian Libraries, <https://www.bodleian.ox.ac.uk/home>. Bdley's Collection 〈ママ〉.

86 Matthew Parker. カンタベリー大司教だった。

87 Corpus Christi College. Parker's Collection. Parker Library of Corpus Christi College, <https://www.corpus.cam.ac.uk/parker-library>, <https://theparkerlibrary.wordpress.com/>.

4.3 オランダ 和蘭

4.3.1 オランダ国立文書館 Rijks-Archief/national archief/the National Archives of the Netherlands 和蘭古文書館

- ⑤オランダのハーグの国立古文書館の最新式な建築 [p.137/78コマ]
- ⑤思い切って新しい設計からなったもの。素人眼には鉄と硝子とスレートとから出来ているとしか見えぬ。鉄筋コンクリートから成るこの古文書館は屋根も床も皆硝子であるから明るくて暖かいことこの上なく、書架には鉄や木の代わりに滑りのよいスレートが横たえられ、それには本の大小等によって自由に上げ下ろしの出来る設備もしてある。階段等の通路にもまたスレートが敷かれている。地図などを納れる書箱は鉄で作って内部の棚は引き出せるようになっているが、鉄板へ直接に載せては本を傷めるから、ボール紙を敷いた上に載せる。驚くべきは火災とか屋根の硝子を毀すような雹の降った場合、咄嗟に屋根はもとより階下の天井となっている床全部を鉄で掩う設備のあることである。この書庫は全体で6階（日本流では7階）であるが、本の上げ下しはすべてリフトでするから便利であるばかりでなく、その間一寸書見をするためにリフトの左右にアイロン・テーブルを挟めるような設備もある。窓の数は総体で198もあるが、その窓の開閉、途中で締めることの何れも自由であることなど、一つとして私の目を驚かさぬものとはなかった。[p.146-7/83コマ]
- ⑤副館長イェ・デ・フールー博士（1864-1940）⁸⁸の案内によって書庫内部の施設を見学した私は更にこの建築が起工後34年の歳月を経て1903年に竣成したとの説明を聴取った。経費の点はしばらく別問題としても、地震や火事の多い我国に直にこの設計を採用するのは不可能であろうが、専門家の目から見たならばそのうちあるいは部分的にも応用すべき点もないではなからうか。さらに氏に質して、本館の建築設計者たるヴェ・シュルセン氏の「ハーグにある国立文書館の建物の油圧式安全装置」と題する報告が雑誌『デ・エンジニア』の第38号（1903年）⁸⁹に掲載されていることを知った。[p.147-8/83-4コマ]
- ⑥日本文の文書に対しては、その読み方を弁えぬため、ハーグでは逆さまに懸けられているのを見て館員に注意した。[p.230/125コマ]

【現況】

オランダ国立公文書館⁹⁰は、書架延長137kmの文書、写真コレクションが1500万、地図が30万、800テラバイトの電子ファイルを所蔵する。

建物については、いくつかの機関とともに入口を新しくした改築を施した。内装を請け負った会社のホームページに図面がある⁹¹。

4.4 ドイツ

4.4.1 ベルリン シュターツ・アルヒーフ Staats Archiv ベルリン国立古文書館

- ⑤案外旧式なベルリンの国立古文書館ですらも、火災の差し迫った場合には頑丈な鉄の窓をさらに内部

88 Dr. J. de Hullu.

89 W. Schlusen, "De hydraulische Veiligheidsinrichtingen van het Algemeen Rijkes-Archief gebouw to 's-Gravenhage", *De Ingenieur*, Vol. (1903)*.

90 Nationaal archief, <https://www.nationaalarchief.nl/en>.

91 Van Eijk & Van der Lubbe, <https://www.vevdl.com/en/projects/nationaal-archief>.

より鑑戸を以て掩う仕組みがあった。私が見舞った日は館長クリンケンボルグ博士（1872-1930）⁹²氏が欠勤中であったため館長代理のミュラー博士（1884-1960）⁹³氏から残る限なく書庫内を案内されたが、本館の防火設備の事に言及した氏は、つと窓際に歩を移して、垂下した紐を手にながら軽々と大きな鑑戸を引いて見せられた。[p.149/84コマ]

⑥万延元年の日本とプロシアとの通商条約と文久三年の將軍家茂の書簡などが注意に上った。[p.229/124コマ]

⑥条約文を容れた立派な箱の紐の結び方を知らずに無造作に箱に巻き付けられていた。[p.230/125コマ]

【現況】

1922年、第一次世界大戦で敗北したドイツ帝国はワイマール共和政下にあった。第二次世界大戦で激しい空襲を受けたベルリンは分割占領されたが、1990年東西ドイツの統一が実現した。ベルリンには、連邦公文書館、州公文書館、外交史料館などがある。旧プロイセン枢密公文書館と国家公文書館総局の記録はプロイセン文化財団に移管された⁹⁴。プロイセン枢密公文書館がこの場所でアーカイブズだったのは、1924年以後とのことで、それまではベルリンのクロスター通りにあったという。P435にリース先生にノエ・フリードリッヒ通りにあると言われて行って見ましたが見つからず、警察で訊いてクロスター通りにあるとわかった、とある。

4.5 イタリア 伊太利 ほか

4.5.1 ベネチア国立古文書館 Archivio di Stato di Venezia ゼネチア国立古文書館

⑤サンタ・マリア・ダロリオザ・デイ・フラーリ⁹⁵という宏大壮麗なるゴシック式のフランシスコ派教会堂の隣にある。もとはラトゥーガのニコレッタという公会堂と旧僧院だった。[p.136-7/78コマ]

⑤ベネチアの国立古文書館の書庫を観覧したときは、その結構の宏大で、集蔵の豊富なるに一驚を喫したのである。ここは一貴族の旧第に過ぎないパリの古文書館とは違って、名だたる大教会堂と僧院とをあわせたものだけに、書庫内もすこぶる寛濶であって、天井は高く、書架を立て並べた多くの凹間はそれぞれに区画をなしている。[p.143/81コマ]

⑤ベネチアの国立古文書館では実に300万通以上を算する。我伊藤満所一行及び支倉長経の書状を含む。[p.144/82コマ]

⑥〈見学前にトーマス・クック・アンド・サン⁹⁶の支社で通訳を募ったがガイドとして同行〉国立古文書館はこちらの標札を見て、戸を排して中に入ると、そこには広場がある。階上の事務所の部屋を通り抜けて突当の閲覧室に通ると、幸い館長オーランディニ（1859-1937）⁹⁷氏がおられて、快く調査上の便宜を与えてくれた。[p.205-7/112-3コマ]

92 Dr. Melle Klinkenbog.

93 Vertreter: Dr. Karl Otto Müller.

94 ドイツ連邦文書館 Bundearchiv、<https://www.bundesarchiv.de/EN/Navigation/Home/home.html>（英語）。1922年のStaatsarchivの資料はGeheimen Staatsarchiv Preußischer Kulturbesitz（プロイセン文化財団枢密文書館：<https://gsta.preussischer-kulturbesitz.de/>）に所在。参考：泉眞樹子「ドイツ連邦公文書館における公文書の管理と利用—2017年連邦公文書館法制定—」国立国会図書館、2019*。

95 S. Maria Gloriosa dei Frari, S. Nicoletto della Latturga.

96 Thomas Cook and Son は旅行社。Direzione Del R. Archivio Di Stato は国立文書館の方向を示す。階上のDirezioneの部屋。通訳をかってでたコルフの古文書館の青年はSamoilys.

97 Giovanni Orlandini.

【現況】⁹⁸

ホームページに館内や史料の写真正が出ている。筆者が2015年に観光客として立ち寄った際には、扉は目立たず、入ると中庭があった。垣間見た閲覧室には活気があった。

4.5.2 ギリシア コルフの古文書館 (Archives de Corfou)⁹⁹ コーフ島

館長 テオトキス (1876-1940)¹⁰⁰ 館員 サモイリス [p.207-9/113-4コマ]

ベネチア古文書館で自国について調査していた。その現在は、ギリシア全土でも有数の古くから(1320年～)の資料が多い(8000m 書架延長)アーカイブズである。

4.5.3 バチカン文書館 Archivio ローマ ヴチカノ法王庁の古文書館

⑤かのグレゴリオ暦の創製者たる法王グレゴリオ十三世¹⁰¹ (1502-1585)の観象台等を含んだ古建築を利用している。[p.136/78コマ]

⑤館長枢機卿ガスケ (1846-1929)¹⁰²師の案内で仔細に館内を巡覧した。[p.138/79コマ]

⑥バチカンの古文書館の如きは、今日においてこそ諸外国の政府や個人の研究者に利用されているものの、もとは法王庁の秘中の秘庫であったのを1880年法王レオ十三世¹⁰³ (1810-1903)の時にはじめて開放された。[p.193/106コマ]

⑥私はバチカンで図書館の陳列室を参観すると、丁度我使節がシスト五世 (1520-1590)¹⁰⁴の即位後の晴れの行列に加っている壁画の下の陳列箱に、慶長18年9月4日の伊達政宗の書状とその袋に接して、大友氏等使節一行の問題の謝状の原本が陳列されているのを見た。[p.226/123コマ]

【現況】

最近、使徒文書館 (Archivio Apostolico Vaticano) に名称を変更した¹⁰⁵。以前は英語では Secret Archives となっていた。隣接するバチカン図書館と人間文化研究機構とのマレガプロジェクト¹⁰⁶において、史料に直接鉛筆で番号を書くことに日本側は驚いた。

4.6 アメリカ 亜米利加

4.6.1 議会図書館 Library of Congress : LC ワシントン議会図書館

⑤〈虫害の話をしたところ〉館長パットナム (1861-1955)¹⁰⁷は、尽魚の害を避けるために貴重な文書を鋼鉄の箱に密封して保存するフィリッピンの実例を話された。[p.172/96コマ]

⑤最初パットナム館長に逢って話が古文書の修繕に及んだ時に、館長は同館写本部の副部長フィッツパトリック (1876-1940)¹⁰⁸氏の書かれた気の利いた小冊子(註52参照)を贈られた。その中には修繕の

98 Archivio di Stato di Venezia, <https://www.archiviodistatovenezia.it/it/>.

99 Historical Archive of Corfu, <https://www.allovergreece.com/Sights/Descr/62/880/el>.

100 Spyridon Theotokis (Σπυρίδων Θεοτόκης).

101 Gregorio XIII. 天正少年使節と面会した。

102 Cardinale Gasquet, Francis Aidan Gasquet. イギリス出身、枢機卿には1914年になった。バチカンでは、図書館と文書館のトップを枢機卿が務め、通常それぞれに館長がいる。

103 Leo XIII. その前の古文書館は Archivio

104 Sisto V はシクストス五世ともされる。

105 The Papal Archives, <https://www.archivioapostolicovaticano.va/content/aav/en.html>

106 国文学研究資料館、マレガプロジェクト、<https://www.nijl.ac.jp/projects/marega/>。

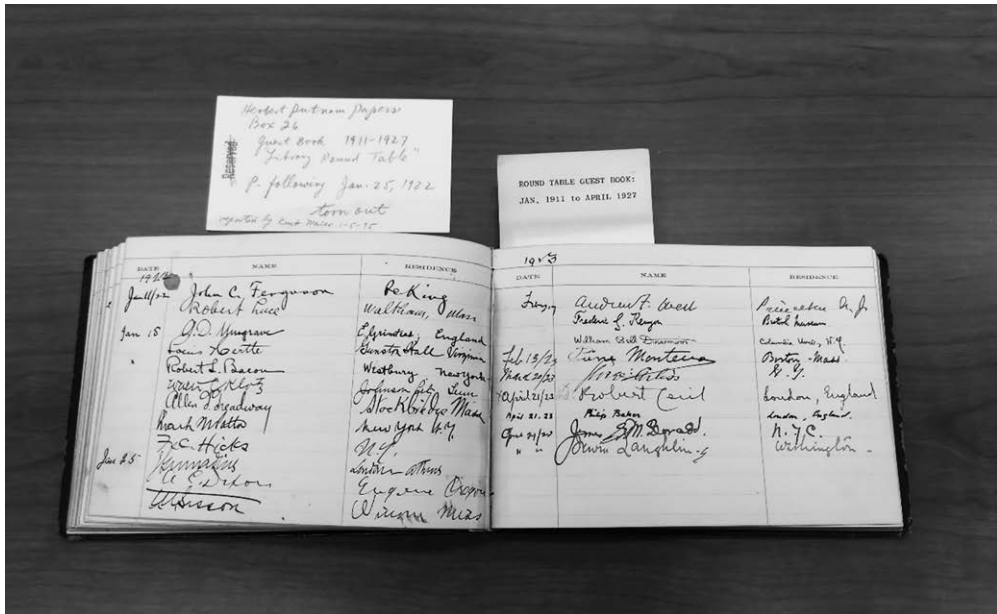
107 Herbert Putnam. 第8代の the Librarian. Herbert Putnam papers, 1783-1958を LC で所蔵。

108 John Clement Fitzpatrick. John Clement Fitzpatrick Papers 1927-1941を LC で所蔵。

- 注意も述べられている。同時にまた同書の中に記されている12の材料をも贈られた。[p.179/99コマ]
- ⑥上部左端に番号と日付とを上下に細書きし、次に差出人の名を大書して、極めて簡単にその身分を書添え、次の行に受取人の名と身分とを書く又下方右端に文書の性質を例えば自筆の書状でサインがあるならば、A.L.S. (autograph letter signed) というが如き略符号で現し、次に基本本文の頁数をも書加え、それと相對した下方左端にその文書が発見された地名が載せられている。[p.188/104コマ]
- ⑥写本部を訪問しその書庫を視察するに及んで、ここの古文書が原本をそのままとして部門や番号はその包紙に記入する方針であるのを見て私は会心の笑を禁め得なかった。[p.191/105コマ]
- ⑥議会図書館マニュスクリプト部¹⁰⁹の陳列室で観たフランス革命時代の自筆文書の如きはルイ十六世、マリー-アントワネット (1755-1793)、ナポレオン、ダントン (1743-1793)、ロベスピエール (1758-1794)、マラー (1743-1793) 等の知名の人々の筆蹟は殆ど網羅し尽くされているといっても宜しいくらいであったが、その説明書によると、ジョン・ボイド・サッチャー (1847-1909) 氏の蒐集¹¹⁰を同夫人から寄託されたものの一部である。[p.197-98/108-9コマ]

【現況】

1934年に国立公文書館が創設された。LCの建物は本館のトーマス・ジェファソン・ビルディングに加えて、現在はアダムスビル、マディソンビルの別館がある。デジタル化やボン・デジタル資料の保存が進んでいる。筆者は2023年7月に本館、マディソン館の修復室を見学、マニュスクリプト閲覧室¹¹¹でパトナム館長の書簡とゲストブックを閲覧した。ゲストブックの1922年の部分が破りとられていた【写真参照】。



109 この段落の原綴：Manuscript Division. Louis XVI, Marie-Antoinette, Napoleon, Danton, Robespierre, Marat.

110 John Boyd Thatcher. John Boyd Thatcher collection, <https://lccn.loc.gov/2015659589>. <https://lccn.loc.gov/14030012>.

111 LC Manuscripts, <https://www.loc.gov/rr/mss/>.

- 4.6.2 カーネギー協会 Carnegie Institution Department of Historical Research カーネギー研究所歴史研究部
- ④カーネギー協会歴史研究部の如きも、外国のアルカイヴに含まれた豊富なアメリカ国史の史料を調査しその目録を作成することが事業の大部分。[p.135/77コマ]
- ⑥まだ図書館や古文書館の設備がないので、これらの史料は皆これを LC に寄託している、とはその歴史研究部長ジェイムソン (1859-1937)¹¹²氏の直話である。[p.204-205/112コマ]

【現況】

スプートニックショックで歴史部門は廃止され、カーネギー科学研究所¹¹³となった。蒐集資料はハーバード大学のビーボディ考古学民俗学博物館に引き継がれた。本部だったランドマーク指定の建物は2021年カタール国政府に売却され、大使館になっている。

4.6.3 マサチューセッツ歴史協会 Massachusetts Historical Society マツサチューセッツ史会

- ⑤図書館館長トル (1857-1945)¹¹⁴氏と陳列室の古文書修繕の標本を示したところに立止まって、修繕に関する談話を交していると、氏は同会の写本の修補や製本を一手に引受けている若い一婦人のことを話された。[p.177-8/98-9コマ] 古文書箱の図がある。

【現況】

建国期の重要文書を多く保存、閲覧に対応、デジタル化も進んでいる。展覧会も開催、館内のツアーもある¹¹⁵。市民に開かれた民間の史料保存研究機関であることを誇っている。

三浦の訪問の記録がないか、その際、女性修復家について述べているが、と問い合わせたところ、レファレンス・ライブラリアンからすぐさま懇切に、協会の年報には三浦についての記述がないこと、修復家については、特定できるという返信があった。2023年7月の筆者の訪問時は、関係資料が机上に並べられて当該ページを開けてあった。館内を書庫も含めて案内して下さった。

シカゴ史会 (シカゴ歴史協会) Chicago Historical Society でも、三浦は保存箱を進呈された。現在はシカゴ歴史博物館¹¹⁶を運営している。P.269以下の地方史会も参照されたい。

4.6.4 カリフォルニア州立大学バークレー校 バンクロフト図書館 Bancroft Library カルフォルニヤ大学

- ⑤高さ1間余り、横約1間、深さ1尺ばかりで6段になっている箆筒様の書棚の全部鋼鉄で作られたのを見た。これは珍本を保存するため、虫除けのためではない。そこだけは床も壁もコンクリートで固められてあったのは防火設備にほかならぬ。[p.172/96コマ]

【現況】¹¹⁷

米国でも有数のマニユスクリプト、稀観書のコレクションを誇る。中世の写本やインクナブラ、アジアのコレクションなどのほか、テプテュニス・パピルス・センター、マーク・トゥエイン資料、オーラル・ヒストリー・センター、大学アーカイブズ、展示場がある。

112 John Franklin Jameson.

113 Carnegie Institution of Washington reproductions collection, 1686-1941, <https://lcn.loc.gov/mm82074708>. Peabody Museum at Harvard University, <https://peabody.harvard.edu/collections-and-research>.

こちらで Carnegie Institution of Washington を provenance にいれて検索すると人類学研究部門のアーカイブズ、モノ資料、写真資料を見出せる。

114 Julius Herbert Tuttle.

115 Massachusetts Historical Society, <https://www.masshist.org/>.

116 Chicago History Museum, <https://www.chicagohistory.org/>.

117 UC Berkeley, Bancroft Library, <https://www.lib.berkeley.edu/visit/bancroft>.

5. おわりに

三浦は、アルカイヴなるものの本質が我国には未だ十分に理解されていない、という。そこからスタートしたこの論考を通じて、私たちは当時のアーキビストたちと出会うことができた。三浦はフランスの国立公文書館のランクロア館長に何度も会い、アーカイブズ制度そのものの説明を受け、建物内を収蔵庫や特別閲覧室も含めて案内され、エコール・ド・シャルトのアーキビスト養成の仕組みも聞く。英国では、ジェンキンソンに、『マニュアル』が出版された年に会っていて、その人柄も活写している。大英博物館にもよく通い、印象的な人物たちと出会っている。オランダでは、国立文書館の館長がいわゆるダッチ・マニュアルの著者の一人のフラウンだった。ドイツには、恩師リースが暮らし、教え子の西田直二郎が留学していた。三浦が渡航した1922年は、第一次世界大戦の傷跡がまだ生々しい時期で、その視察が第一の目的だった。欧州から米国訪問を決めた三浦についてフーバー研究所の邦字新聞デジタルコレクションに記事があった。それによると米国ニューヨークにマジェスティック号 (p.490参照) に到着し、サンフランシスコからハワイ経由で帰国している。

三浦が強調したことのひとつに、在外日本関係資料の収集がある。三浦が心に懸けていた伊東満所の肖像画の帰還¹¹⁸など、少しずつ取り組みが進んでいる。

三浦周行の「古文書館」を追体験してきて、その記述が非常に精確かつ示唆に富むものであることが検証できた。彼自身が利用者であると同時に、資料の保存、検索手段の作成、閲覧提供といったアーカイブズの実際の業務やその書庫と設備や建築について深く理解し、日本での実践も視野に入れて、各所で対話し、洞察している。アーキビスト養成や女性の活躍にも高い関心があった。

三浦の訪問記録がないか、応じた人物は誰か、当時の建物は、などの筆者の問い合わせに快く回答してくださった大英博物館中央アーカイブズ、イギリス国立公文書館、リンカンシャー公文書館、大英図書館、オランダ国立公文書館、ドイツ連邦公文書館、プロイセン文化財団枢密文書館、マサチューセッツ歴史協会に深く感謝申し上げる。

京都大学大学文書館では、ウェブで公開されている資料のほか、さまざまな情報をいただいた。三浦の弟子の西田直二郎や中村直勝による文書の閲覧もした。西田宛の書簡のひとつはドイツ訪問の礼状とある。まだ見い出せてはいないが、旅行中出会った人々への礼状をしたためている可能性も考えられる。

京都大学大学院文学研究科図書館には、三浦が持ち帰ったと考えられる資料や文献についてその所蔵を尋ねた。相当数になるのだが、一つ一つ確認してくださり、図書館での所蔵はないというお知らせとともに文学研究科日本史学専修に繋いでくださった。応じてくださった上島享教授は、リストの資料文献の所蔵はないが、英国滞在中に注文制作された肖像画がある、とご回答くださった。ご厚意により、2023年11月にその肖像画を拝見した。画家は『過去より現代へ：欧米観察』ではI氏となっているが、石橋和訓 (1876-1928) という。鳥根県立美術館にはその関連資料が寄託されていて、画家の英国での業績も研究されつつある。日本史研究室は1914年3月第一期工事が完了した陳列館 (煉瓦造二階建) に所在する。三浦らが収集した史料を安全に保管するための施設でもあった¹¹⁹。京都大学の皆様には心より感謝申し上げます。

118 小佐野重利『《伊東マンショの肖像》の謎に迫る 1585年のヴェネツィア』三元社、2017。

119 『京都大学文学部の百年』編集委員会編『京都大学文学部の百年』京都大学大学院文学研究科・京都大学文学部、2006年、p.89。1998年、陳列館は登録有形文化財 (建造物) に登録された。当時の収蔵史料の多くは京都大学総合博物館にある。

鳥根県松江市法眼寺にある三浦周行の墓を整備したニュース記事¹²⁰がある。鳥根県の松江歴史館では「〈館蔵品展〉明治時代のサムライたち—松江藩士の行く末—」が2024年1月26日から3月31日まで開催された。この展示で主に取り上げられたのが三浦周行で、館蔵史料の三浦周行家文書を中心としたものだった。観覧することはできなかったが、担当の笠井今日子学芸員から、展覧会を構成した資料は、購入により収集した史料群で、三浦家に関する江戸時代から昭和前期の文書、約650件であること、展示資料の目録などの情報を提供いただいた。大変ありがたく、いつか資料熟覧の機会をもちたい。

「古文書館」について、三浦はまず『史林』で紹介した。それをまとめたものを三井文庫¹²¹が作成、文部省史料館に引き継がれ、安澤秀一、安藤正人、青木睦らが手にとった。そして今、『史林』は京都大学の機関レポジトリで、欧米視察旅行全体について記した『過去より現代へ：欧米視察』は国立国会図書館でデジタル公開されている。筆者は三浦周行が著した「古文書館」を日本におけるアーカイブズの受容を知る上で極めて重要な文献と位置づけ、本文から読み取れることをもとに、さらに一歩進めた調査を行なうことを課題としたい。

120 「三浦周行の墓 維持管理へ」『讀賣新聞』大阪朝刊、鳥根24頁、2022年4月6日付

121 三井文庫本の校訂者は柴謙太郎（1879-1953）であろう、と三井文庫の方からご教示いただいた。

参照 URL は2024年5月7日最終アクセスである。註77と78のBLについては2023年4月22日最終アクセスである。

研究報告編原稿審査要領

- 一、『筑波大学アーカイブズ年報』（以下、本誌という）研究報告編への原稿の掲載については、この審査要領の定めに基づいて行なうものとする。
- 一、本誌研究報告編に原稿を投稿できるのは、筑波大学アーカイブズ（以下、当館という）所属職員、当館運営委員、当館研究員、当館調査員及び当館より執筆を依頼した者とする。
- 一、本誌への投稿原稿は、筑波大学アーカイブズの組織及び運営等に関する規程（平成28年3月24日法人規程第31号）第2条に定める当館の目的及び同第3条に定める業務に関連する内容のものとする。
- 一、投稿原稿の種別は、論説、研究ノート、資料紹介、書評その他、当館の目的と業務の遂行に資するものとする。
- 一、投稿原稿の分量は、論説20000字、研究ノート及び資料紹介15000字、書評4000字程度を目安とする。
- 一、投稿原稿の締切は、毎年3月末日とする。
- 一、掲載原稿の審査は、別に定める年報編集専門委員会が行なう。

年報編集専門委員会 *筑波大学アーカイブズの組織及び運営等に関する規程（平成28年3月24日法人規程第31号第8条）により設置

- 委員長 三谷 芳幸（館長・人文社会系）
- 委員 大谷 奨（人間系）
- 委員 白井 哲哉（図書館情報メディア系）
- 委員 中野目 徹（人文社会系）
- 委員 星野 豊（人文社会系）

筑波大学アーカイブズ年報 第7号

2024年5月31日 発行

筑波大学アーカイブズ 編集・発行
〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1-1
Tel：029(853)4127（代表）
Mail：univ-archives@un.tsukuba.ac.jp
HP：https://archives.tsukuba.ac.jp

印刷 株式会社イセブ

**ANNUAL REPORT
OF
THE UNIVERSITY OF TSUKUBA ARCHIVES**

**VOLUME 7
2024. 5**

Report of Activities	
1. One year in progress	1
2. Holding the Steering Committee	1
3. Various data	2
(1) Accepted materials	
a. Corporate Records from agencies	
b. Donated items	
(2) Opening Archives to the public	
a. Corporate Records from agencies	
b. Donated items	
(3) Number of users and items	
(4) Number of references	
(5) Number of visitors	
4. Surveys, business trips, etc.	25
5. Organization	25
6. Facilities	27
7. Project to compile 50 years history of the University of Tsukuba	28
8. Others	29
(1) Exhibitions	
(2) Others	
Report of Researches	
Articles	
The transfer of documents from the Tokyo University of Education to the University of Tsukuba and the structure of the former's school documents: Through the clarification of the transmission process focusing on the documents related to the Tokyo Higher Normal School and the Tokyo University of Literature and Science	Nakanome Toru 31
The library management by Morohashi Tetsuji, head of the Tokyo University of Literature and Science Library	Shinozuka Fujio 59
Historical Documents	
Foreign Archives Inspected by Miura Hiroyuki (Part II)	Tsutsui Yayoi 82
